令　和　7　年　度

大　崎　市　決　算　審　査　意　見　書

大崎市基金運用状況審査意見書

大崎市健全化判断比率等審査意見書

大　崎　市　監　査　委　員

大 崎 監 第 77 号
令和 8 年 8 月 27 日

大崎市長　中島　源陽　様

大崎市監査委員　門　脇　喜　典
大崎市監査委員　千　葉　裕　子
大崎市監査委員　石　田　政　博

令和７年度大崎市各種会計決算，基金運用状況及び健全化判断比率等の審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された，令和７年度大崎市一般会計・特別会計決算，証書類その他政令で定める書類，基金運用の状況を示す書類，並びに地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された，令和７年度大崎市水道事業会計・大崎市下水道事業会計・大崎市病院事業会計決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので，別紙のとおり意見を提出する。

併せて，地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び同法第２２条第１項の規定により審査に付された，健全化判断比率・公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので，別紙のとおり意見を提出する。

目　　次

一般会計・特別会計決算審査意見

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　決算の概要及び意見 …… 2
１　総　括 …… 2
２　一般会計
（１）歳　入 …… 5
（２）歳　出 …… 16
（３）財政分析主要指標 …… 23
３　特別会計
〔１〕市有林事業特別会計 …… 27
〔２〕奨学資金貸与事業特別会計 …… 28
〔３〕夜間急患センター事業特別会計 …… 29
〔４〕日本語学校事業特別会計 …… 30
〔５〕国民健康保険特別会計 …… 31
〔６〕後期高齢者医療特別会計 …… 34
〔７〕介護保険特別会計 …… 36
〔８〕宅地造成事業特別会計 …… 38
〔９〕工業団地造成事業特別会計 …… 39
４　財産の状況
〔１〕公有財産 …… 40
〔２〕物　品 …… 41
〔３〕債　権 …… 41
〔４〕基　金 …… 42

審査資料 …… 46

基金運用状況審査意見

第１　審査の対象 …… 106
第２　審査の期間 …… 106
第３　審査の方法 …… 106
第４　審査の結果 …… 106

公営企業決算審査意見

第１　審査の対象 …… 108
第２　審査の期間 …… 108
第３　審査の方法 …… 108
第４　審査の結果 …… 108

水道事業会計

第１　予算の執行について …… 109
第２　経営成績について …… 112
第３　財政状態について …… 116
第４　経営分析について …… 120
第５　固定資産の取得について …… 121
第６　むすび …… 122

下水道事業会計

第１　予算の執行について …… 124
第２　経営成績について …… 127
第３　財政状態について …… 131
第４　経営分析について …… 135
第５　固定資産の取得について …… 136
第６　むすび …… 137

病院事業会計

第１　予算の執行について …… 139
第２　経営成績について …… 142
第３　財政状態について …… 146
第４　経営分析について …… 150
第５　固定資産の取得について …… 151
第６　むすび …… 152

審査資料 …… 153

健全化判断比率等審査意見

健全化判断比率審査意見

第１　審査の対象 …… 185
第２　審査の期間 …… 185
第３　審査の方法 …… 185
第４　審査の結果 …… 185

公営企業の資金不足比率審査意見

第１　審査の対象 …… 186
第２　審査の期間 …… 186
第３　審査の方法 …… 186
第４　審査の結果 …… 186

凡　例

1　表示数値未満は四捨五入して表示しているが，構成比については合計（100%）と内訳が一致するよう調整した。
2　文中の「皆増」は，比較年度に数値がなく全額増加したもの。また，「皆減」は，比較年度に数値がなく全額減少したもの。
3　各表中の符号の用法は，次のとおりである。
「　－　」…… 該当数値がないもの，算出不能なもの又は無意味なもの
「　0.00　」…… 零又は該当数値はあるが，単位未満のもの
「　△　」…… 負数又は減数
「　p　」…… ポイントの略
4　本文中の年度比較表において，両年度数値のない科目の表示は省略した。

一般会計・特別会計

令和７年度大崎市一般会計・特別会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　一般会計及び特別会計決算

令和７年度　大崎市一般会計歳入歳出決算
令和７年度　大崎市市有林事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　大崎市奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　大崎市夜間急患センター事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　大崎市日本語学校事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　大崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　大崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度　大崎市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　大崎市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　大崎市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

２　決算附属書類

令和７年度大崎市各会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年７月２１日から同年８月２４日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類について，会計管理者所管の歳入歳出簿，その他関係諸帳簿と照合し，計数の正確性，収入支出の合法性等の確認を行い，例月現金出納検査，定期監査の結果を参考にするとともに，関係職員から説明を聴取するなどして詳細に審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令の定めに従って作成され，かつ，計数は正確であり，その内容及び予算執行状況についても適正であると認められた。

決算の概要及び意見は，以下記述するとおりである。

なお，審査の参考にするため，「審査資料」を作成したので参照されたい。

第５　決算の概要及び意見

１　総　括

令和７年度大崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算の総覧は，下表のとおりである。一般会計・特別会計の歳入総額 1,009 億 7,789 万 6,289 円（一般会計 713 億 8,567 万 1,342 円，特別会計 295 億 9,222 万 4,947 円）に対し，歳出総額 985 億 4,136 万 1,449 円（一般会計 695 億 180 万 2,599 円，特別会計 290 億 3,955 万 8,850 円）となり，形式収支（歳入歳出差引額）は 24 億 3,653 万 4,840 円となった。これらを前年度と比較すると，歳入総額は 15 億 9,484 万 5,681 円（1.60％）増加し，歳出総額は 13 億 6,521 万 5,803 円（1.40％）増加している。歳入の収入率は，予算現額に対しては 99.40％，調定額に対しては 97.99％でいずれも前年度より上昇している。歳出の執行率は，予算現額に対し 97.00％となり，前年度より上昇している。

一般会計・特別会計は，いずれも黒字決算となり，予算執行も適正に行われていると認められた。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総覧

区分 / 会計		予算現額	歳入				歳出		形式収支（歳入歳出差引額）
			調定額	収入済額	収入率		支出済額	執行率	
					対予算	対調定			
		円	円	円	%	%	円	%	円
一般会計		72,191,641,000	72,812,179,747	71,385,671,342	98.88	98.04	69,501,802,599	96.27	1,883,868,743
特別会計	市有林事業特別会計	34,117,000	34,119,070	34,119,070	100.01	100.00	32,599,374	95.55	1,519,696
	奨学資金貸与事業特別会計	29,441,000	44,187,191	30,056,291	102.09	68.02	29,441,000	100.00	615,291
	夜間急患センター事業特別会計	144,146,000	144,336,929	144,326,356	100.13	99.99	136,936,129	95.00	7,390,227
	日本語学校事業特別会計	87,102,000	87,214,810	87,214,810	100.13	100.00	82,538,431	94.76	4,676,379
	国民健康保険特別会計	13,817,437,000	14,364,026,486	13,791,518,591	99.81	96.01	13,542,421,057	98.01	249,097,534
	後期高齢者医療特別会計	1,819,093,000	1,900,751,631	1,881,660,631	103.44	99.00	1,816,272,824	99.84	65,387,807
	介護保険特別会計	13,457,317,000	13,561,935,136	13,521,795,115	100.48	99.70	13,397,833,675	99.56	123,961,440
	宅地造成事業特別会計	9,440,000	100,631,049	100,631,049	1,066.01	100.00	736,460	7.80	99,894,589
	工業団地造成事業特別会計	881,000	903,034	903,034	102.50	100.00	779,900	88.52	123,134
	計	29,398,974,000	30,238,105,336	29,592,224,947	100.66	97.86	29,039,558,850	98.78	552,666,097
合計		101,590,615,000	103,050,285,083	100,977,896,289	99.40	97.99	98,541,361,449	97.00	2,436,534,840
（参考）令和6年度合計		101,685,892,147	101,494,549,774	99,383,050,608	97.74	97.92	97,176,145,646	95.57	2,206,904,962

令和 7 年度の予算編成は，人口減少対策の取組みを体系的に整理し，切れ目のない行政運営を行うため，第 2 次大崎市総合計画後期基本計画に掲げる重点プロジェクトにある「挑む」，「創る」，「守る」の 3 つの視点から各種施策が予算化された。編成に当たっては，厳しい財政状況を踏まえ，財政調整基金への依存度を引き下げていくため，徹底した事務事業の見直し，経常的経費の削減，緊急性や優先度の高い事業の厳選を行い，繰越事業の抑制のための計画的な事業執行と事業量削減の調整を図ることとされた。

主な事業としては，おおさき暮らし応援事業や物価高対応子育て応援手当給付事業，繰越明許費である古川第四小学校改修事業などが挙げられる。また，特別会計では，日本語学校事業が新設された。

令和 7 年度一般会計・特別会計決算の全体を見ると，歳入については，対調定の収入率で前年度の 97.92％から 0.07 ポイント上昇し 97.99％となり，不納欠損額などを加味した収入未済額は 19 億 1,475 万 7,509 円で，前年度から 2,999 万 7,526 円の減となった。自主財源の根幹をなす市税の収入済額は，市民税で 8 億 1,879 万 9,579 円の増となり，市税全体でも前年度比 7 億 8,382 万 4,636 円増の 179 億 8,772 万 7,957 円を計上した。収入未済額は前年度を下回り，収入率も向上するなど，収納状況に一定の改善が見えたものの，負担の公平性及び安定した財源確保のため，引き続き収入未済額の縮減及び収納率向上に向け，適切な収納対策を講じられたい。歳入で大きな構成割合を占める地方交付税は，物価高騰等の対策としての交付もあり，前年度より 9 億 4,402 万 2,000 円増額の 192 億 1,378 万 8,000 円となり，歳入増加の一因となった。

歳出については，予算規模において 9,527 万 7,147 円減少し，対予算の執行率が 97.00％と，前年度の 95.57％から 1.43 ポイント上昇した。繰越額については，一般会計で 27 事業 14 億 7,773 万 6,000 円となり，前年度より 12 億 9,440 万 1,000 円の減となった。また，不用額については，一般会計・特別会計を合わせると 15 億 7,151 万 7,551 円となり，前年度より 1 億 6,609 万 1,950 円の減となった。当初予算編成時に，繰越事業を抑えるよう業務量に見合う予算編成を図ったことで，繰越額，不用額が減少し，執行率が向上する結果となった。

普通会計の財政主要指標を見ると，財政力指数は，前年度より 0.01 ポイント上昇（改善）し，0.50 となり，実質収支比率は 4.6％で適正水準内にあると言える。経常収支比率は 97.4％となり前年度より 0.4 ポイント上昇（悪化）した。経常収支比率は，令和 3 年度に普通交付税の追加交付金の影響もあり一時低下（改善）したが，それ以降は連続で上昇（悪化）している。積立金現在高比率は前年度より 1.2 ポイント低下の 31.8％となり，近年悪化が続いている。地方債現在高比率は，地方債現在高の減少により 13.7 ポイント低下（改善）の 181.0％となった。健全化判断比率のうち，実質公債費率は前年度比 0.2 ポイント上昇（悪化）の 8.1％となり，将来負担比率は 6.5 ポイント上昇（悪化）の 85.8％となったが，いずれも早期健全化基準を下回っている。一部数値の改善が見られる指標もあるが，これらの財政主要指標の数値からは，本市の財政が柔軟性を失い硬直化が着実に進行していることがうかがえ，懸念されるところである。

財政調整基金は，毎年取り崩され減少する状況が続いていたが，令和 8 年 5 月 31 日現在高においては，当初予算編成時に想定していた財政調整基金の取崩額を抑え，実質収支の余剰金から積立てを行った結果，3 億 4,379 万 9,000 円（9.53％）増加の 39 億 4,970 万 5,121 円となった。しかしながら，市民税や地方交付税が伸びたことにより財政調整基金への積立が可能となったものであり，当初予算編成において，財政調整基金の取り崩しを前提とした予算編成は続いている。こ

れ以上の急激な基金残高の減少を避け，適正な額を堅持できるよう予算編成に意を用いる必要があると考える。

さて，本市では類似団体と比較すると他市より多くの公共施設を保有している状況をこれまで指摘してきたところであるが，一部の施設では貸付や売却が実施されている。財産に関する調書では，用途を廃止し，行政財産から普通財産へ移行する施設も見受けられるが，人口減少，少子高齢化の進む中，更なる施設総量の適正化、機能の複合化・統廃合による効率的な施設配置は避けられない状況にあり，加えて維持・管理コストの削減及び歳入確保のため，売却を含めた積極的な遊休資産の活用を今後も進めて行く必要がある。

今後より一層の厳しい行財政運営が見込まれるが，令和 7 年度に「行財政運営の改革に向けた基本方針」を作成し，令和 9 年度までの 3 年間を，持続可能なまちづくりに向けた行財政運営の改善に集中的に取り組むとしている。この基本方針では，①新規事業の調査・設計費用をゼロから見直すなどの建設事業の見直し②施設の集約や複合化など公共施設の見直し③デジタル技術の活用など事務の効率化④ふるさと納税の活用など更なる工夫，の主に 4 つの視点から取り組むとしており，令和 7 年度では，旧小学校施設の売却や，AI などのデジタルツールの活用と DX 推進による業務の効率化，ふるさと納税での取組効果を上げるための中間事業者の選定などの取り組みがなされた。将来にわたって必要とされる市民サービスや頻発・激甚化する自然災害への対応など，市民生活の安全・安心を守るためには，市の財政を健全に保つことが大切である。これらの取り組みを進めるためには，しっかりと対話を重ね，市民の理解と協力が必要なことは言うまでもない。これらの取り組みが着実に前進し，持続可能なまちづくりに繋がることを期待する。

なお，詳細事項については，それぞれの部分で記述する。

２　一　般　会　計　　【資料第１参照】

区分／年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支（歳入歳出差引額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
	円	円	%	円	%	円	円	円
令和７年度	72,191,641,000	71,385,671,342	98.88	69,501,802,599	96.27	1,883,868,743	97,435,000	1,786,433,743
令和６年度	72,704,667,147	70,407,572,915	96.84	68,572,764,335	94.32	1,834,808,580	193,062,000	1,641,746,580
比較増減	△ 513,026,147	978,098,427	p 2.04	929,038,264	p 1.95	49,060,163	△ 95,627,000	144,687,163

当年度の決算額は上表のとおりである。歳入 71,385,671,342 円に対し，歳出 69,501,802,599 円となり，形式収支（歳入歳出差引額）は 1,883,868,743 円となっている。これらを前年度と比較すると，歳入は 978,098,427 円（1.39％），歳出は 929,038,264 円（1.35％）それぞれ増加し，歳出の増加額よりも歳入の増加額が大きいことで，形式収支が前年度より 49,060,163 円増加している。

なお，当年度実質収支額 1,786,433,743 円から，前年度実質収支額 1,641,746,580 円を差し引いた「単年度収支」は，144,687,163 円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 4,984,371 円（利子分を除く）及び任意繰り上げ償還金 14,123,263 円を加え，財政調整基金の取り崩しによる繰入金 483,409,000 円を減じた「実質単年度収支」は，319,614,203 円の赤字となっている。

（１）歳　入　　【資料第２～５参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	72,191,641,000	72,812,179,747	71,385,671,342	98,147,305	1,333,983,260	5,622,160	98.88	98.04
令和６年度	72,704,667,147	71,836,376,880	70,407,572,915	105,644,490	1,332,020,699	8,861,224	96.84	98.01
比較増減	△ 513,026,147	975,802,867	978,098,427	△ 7,497,185	1,962,561	△ 3,239,064	p 2.04	p 0.03

歳入総額である収入済額は 71,385,671,342 円であり，予算現額に対し 98.88％，調定額に対し 98.04％の収入率となっている。これを前年度と比較すると，予算現額に対し 2.04 ポイント上昇しており，調定額に対しては 0.03 ポイント上昇している。

不納欠損額 98,147,305 円及び収入未済額 1,333,983,260 円は，ともに市税がその過半を占めている。これらを前年度と比較すると，不納欠損額は 7,497,185 円（7.10％）減少し，収入未済額は 1,962,561 円（0.15％）増加している。

次に，歳入の構成比率を財源別に捉えると，一般財源は 64.81％，特定財源は 35.19％で，一般財源の比率が前年度より 1.71 ポイント低下している。また，自主財源は 34.31％，依存財源は 65.69％で，自主財源の比率が前年度より 1.68 ポイント低下している。

第１款　市　　税　　【資料第２～５参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率 対予算	収入率 対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	17,603,538,000	18,799,808,977	17,987,727,957	81,054,859	736,558,947	5,532,786	102.18	95.68
令和６年度	16,730,726,000	18,004,385,678	17,203,903,321	68,204,474	740,910,351	8,632,468	102.83	95.55
比較増減	872,812,000	795,423,299	783,824,636	12,850,385	△ 4,351,404	△ 3,099,682	p △ 0.65	p 0.13

市税の収入済額は 17,987,727,957 円であり，前年度より 783,824,636 円（4.56％）増加し，歳入総額に占める割合は 25.20％で，前年度より 0.77 ポイント上昇している。

市税の中心である市民税，固定資産税の収入済額は，市民税 7,230,022,064 円，固定資産税 8,264,273,452 円となっている。その他の税では，軽自動車税 533,542,707 円，市たばこ税 1,101,979,852 円，入湯税 70,606,520 円，都市計画税 787,303,362 円となっている。

収入済額中還付を要する額は 5,532,786 円で，前年度より 3,099,682 円（35.91％）減少している。

収入率は，予算現額に対し 102.18％で，前年度より 0.65 ポイント低下しており，調定額に対しては 95.68％で，前年度より 0.13 ポイント上昇している。

収入未済額は 736,558,947 円で，前年度より 4,351,404 円（0.59％）減少している。

不納欠損額は 81,054,859 円で，前年度より 12,850,385 円（18.84％）増加しており，その主なものは固定資産税である。不納欠損の税目内訳と事由調は，表１及び表２のとおりである。

市税の不納欠損税目内訳【表１】

税目	件数	金額
	件	円
個人市民税	1,576	22,986,723
法人市民税	29	1,807,725
固定資産税・都市計画税	3,256	52,125,711
軽自動車税	552	4,134,700
合計	5,413	81,054,859

滞納繰越分の収入未済額は 494,885,642 円で，前年度より 44,850,005 円（8.31％）減少したが，調定に対する収入率は 17.49％となり，前年度より 2.25 ポイント低下している。

大崎市市税等滞納整理の指針と比較すると，滞納繰越分の収入率は目標値である 19.84%に届かず，市税全体としても 95.68%まで上昇したものの目標値である 95.77%に届かなかった。

市税は自主財源の根幹をなすものであり，負担の公平性の観点からも，今後も現年度分の収入未済額の発生を抑止する徴収対策を強化するなど，財源確保に努められたい。

市税の不納欠損事由調　【表２】

区分／事由	延人数	件数	金額	備考
	人	件	円	
地方税法第１５条の７第４項（同条第１項第１号該当者）	307	809	20,317,127	滞納処分の執行停止後3年継続（無財産）
地方税法第１５条の７第４項（同条第１項第２号該当者）	546	1,658	22,980,420	滞納処分の執行停止後3年継続（生活困窮者）
地方税法第１５条の７第４項（同条第１項第３号該当者）	80	221	2,431,666	滞納処分の執行停止後3年継続（所在不明・財産不明）
地方税法第１５条の７第５項	527	1,169	14,390,561	滞納処分の執行停止（即時消滅）
地方税法第１８条第１項	637	1,556	20,935,085	時効による消滅
合計	2,097	5,413	81,054,859	

第２款　地方譲与税　　【資料第２～４参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率 対予算	収入率 対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	685,659,000	685,658,000	685,658,000	0	0	0	100.00	100.00
令和６年度	675,543,000	675,542,000	675,542,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	10,116,000	10,116,000	10,116,000	0	0	0	p 0.00	p 0.00

地方譲与税の収入済額は 685,658,000 円であり，前年度より 10,116,000 円（1.50％）増加し，歳入総額に占める割合は 0.96％で，前年度と同じ構成比率である。

第３款　利子割交付金　　【資料第２～４参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率 対予算	収入率 対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	24,223,000	24,223,000	24,223,000	0	0	0	100.00	100.00
令和６年度	5,012,000	5,012,000	5,012,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	19,211,000	19,211,000	19,211,000	0	0	0	p 0.00	p 0.00

利子割交付金の収入済額は 24,223,000 円であり，前年度より 19,211,000 円（383.30％）増加し，歳入総額に占める割合は 0.03％で，前年度より 0.02 ポイント上昇している。

第４款　配当割交付金　　【資料第２～４参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率 対予算	収入率 対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	85,891,000	85,891,000	85,891,000	0	0	0	100.00	100.00
令和６年度	85,456,000	85,456,000	85,456,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	435,000	435,000	435,000	0	0	0	p 0.00	p 0.00

配当割交付金の収入済額は 85,891,000 円であり，前年度より 435,000 円（0.51％）増加し，歳入総額に占める割合は 0.12％で，前年度と同じ構成比率である。

第５款　株式等譲渡所得割交付金　　【資料第２～４参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率 対予算	収入率 対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	136,360,000	136,360,000	136,360,000	0	0	0	100.00	100.00
令和６年度	114,020,000	114,020,000	114,020,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	22,340,000	22,340,000	22,340,000	0	0	0	p 0	p 0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 136,360,000 円であり，前年度より 22,340,000 円（19.59％）増加し，歳入総額に占める割合は 0.19％で，前年度より 0.03 ポイント上昇している。

第６款　法人事業税交付金　　【資料第２～４参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	340,062,000	340,062,000	340,062,000	0	0	0	100.00	100.00
令和６年度	339,814,000	339,814,000	339,814,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	248,000	248,000	248,000	0	0	0	p 0.00	p 0.00

法人事業税交付金の収入済額は 340,062,000 円であり，前年度より 248,000 円（0.07％）増加し，歳入総額に占める割合は 0.48％で，前年度と同じ構成比率である。

第７款　地方消費税交付金　　【資料第２～４参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	3,616,199,000	3,616,199,000	3,616,199,000	0	0	0	100.00	100.00
令和６年度	3,348,600,000	3,348,600,000	3,348,600,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	267,599,000	267,599,000	267,599,000	0	0	0	p 0.00	p 0.00

地方消費税交付金の収入済額は 3,616,199,000 円であり，前年度より 267,599,000 円（7.99％）増加し，歳入総額に占める割合は 5.07％で，前年度より 0.31 ポイント上昇している。

第８款　ゴルフ場利用税交付金　　【資料第２～４参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	9,555,000	9,555,611	9,555,611	0	0	0	100.01	100.00
令和６年度	10,846,000	10,846,573	10,846,573	0	0	0	100.01	100.00
比較増減	△ 1,291,000	△ 1,290,962	△ 1,290,962	0	0	0	p 0.00	p 0.00

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 9,555,611 円であり，前年度より 1,290,962 円（11.90％）減少し，歳入総額に占める割合は 0.01％で，前年度より 0.01 ポイント低下している。

第９款　環境性能割交付金　　【資料第２～４参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	80,213,000	80,213,000	80,213,000	0	0	0	100.00	100.00
令和６年度	84,651,000	84,651,000	84,651,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 4,438,000	△ 4,438,000	△ 4,438,000	0	0	0	p 0.00	p 0.00

環境性能割交付金の収入済額は 80,213,000 円であり，前年度より 4,438,000 円（5.24％）減少し，歳入総額に占める割合は 0.11％で，前年度より 0.01 ポイント低下している。

第１０款　地方特例交付金　　【資料第２～４参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	135,175,000	135,175,000	135,175,000	0	0	0	100.00	100.00
令和６年度	679,455,000	679,455,000	679,455,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 544,280,000	△ 544,280,000	△ 544,280,000	0	0	0	p 0.00	p 0.00

地方特例交付金の収入済額は 135,175,000 円であり，前年度より 544,280,000 円（80.11％）減少し，歳入総額に占める割合は 0.19％で，前年度より 0.77 ポイント低下している。

第１１款　地方交付税　　【資料第２～４参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	19,213,788,000	19,213,788,000	19,213,788,000	0	0	0	100.00	100.00
令和６年度	18,269,766,000	18,269,766,000	18,269,766,000	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	944,022,000	944,022,000	944,022,000	0	0	0	p 0.00	p 0.00

地方交付税の収入済額は 19,213,788,000 円であり，前年度より 944,022,000 円（5.17％）増加し，歳入総額に占める割合は 26.92％で，前年度より 0.97 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は，普通交付税 17,329,703,000 円，特別交付税 1,884,085,000 円である。前年度と比較すると，普通交付税は 874,356,000 円（5.31％）増加し，特別交付税は 69,666,000 円（3.84％）増加している。なお，特別交付税のうち震災復興特別交付税は 145,632,000 円であり，前年度より 17,212,000 円（13.40％）増加している。

第１２款　交通安全対策特別交付金　　【資料第２～４参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	16,598,000	12,540,000	12,540,000	0	0	0	75.55	100.00
令和６年度	18,346,000	12,039,000	12,039,000	0	0	0	65.62	100.00
比較増減	△ 1,748,000	501,000	501,000	0	0	0	p 9.93	p 0.00

交通安全対策特別交付金の収入済額は 12,540,000 円であり，前年度より 501,000 円（4.16％）増加し，歳入総額に占める割合は 0.02％で，前年度と同じ構成比率である。

第１３款　分担金及び負担金　　【資料第２～４参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	476,692,000	512,956,376	493,309,156	1,120,320	18,579,300	52,400	103.49	96.17
令和６年度	392,939,000	386,265,473	366,709,933	1,714,280	18,040,860	199,600	93.32	94.94
比較増減	83,753,000	126,690,903	126,599,223	△ 593,960	538,440	△ 147,200	p 10.17	p 1.23

分担金及び負担金の収入済額は 493,309,156 円であり，前年度より 126,599,223 円（34.52％）増加し，歳入総額に占める割合は 0.69％で，前年度より 0.17 ポイント上昇している。

不納欠損額 1,120,320 円の内訳は表 3 のとおりであり，児童福祉費負担金の保育料である。

収入未済額 18,579,300 円の内訳は表 4 のとおりであり，全額が児童福祉費負担金の保育料である。

調定額に対する収入率は，前年度より 1.23 ポイント上昇し 96.17％となっている。そのうち，児童福祉費負担金の保育料は，前年度より 0.32 ポイント上昇し 92.59％となり，滞納繰越分では，収入率が前年度より 9.71 ポイント上昇し 23.05％となったものの，現年度分では，前年度より 0.02 ポイント低下し，97.67%となった。

児童福祉費の保育料においては，収入未済額が増加傾向にあるため，現年度分の収入未済額の発生を抑止するなど，計画的な徴収対策を講じられたい。

児童福祉費負担金の不納欠損事由調　【表３】

区分	事由	人数	件数	金額	備考
		人	件	円	
保育所運営費負担金	地方自治法第236条第1項	21	76	963,820	時効による消滅
保育所延長保育運営費負担金	地方自治法第236条第1項	20	98	156,500	時効による消滅
合計		41	174	1,120,320	

収入未済額の内訳　【表４】

区分	令和7年度 調定額	令和7年度 収入未済額(A)	令和6年度 収入未済額(B)	増減率 (A-B)/(B)	令和7年度 対調定収入率
	円	円	円	%	%
児童福祉費負担金	269,609,820	18,579,300	18,040,860	2.98	92.71
(1)保育料(現年度分)	247,225,940	5,816,740	5,663,080	2.71	97.67
(2)保育料(滞納繰越分)	18,040,860	12,762,560	12,377,780	3.11	23.05
(1)＋(2)保育料 小計	265,266,800	18,579,300	18,040,860	2.98	92.59
(3)その他の児童福祉費負担金	4,343,020	0	0	－	100.00
その他の分担金及び負担金	243,346,556	0	0	－	100.00
合計	512,956,376	18,579,300	18,040,860	2.98	96.17

第１４款　使用料及び手数料　　【資料第２～４参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	478,185,000	503,312,121	481,581,447	1,200,900	20,544,674	14,900	100.71	95.68
令和６年度	484,970,000	534,096,067	499,418,092	10,424,430	24,259,045	5,500	102.98	93.51
比較増減	△ 6,785,000	△ 30,783,946	△ 17,836,645	△ 9,223,530	△ 3,714,371	9,400	p △ 2.27	p 2.17

使用料及び手数料の収入済額は 481,581,447 円であり，前年度より 17,836,645 円（3.57％）減少し，歳入総額に占める割合は 0.67％で，前年度より 0.04 ポイント低下している。

不納欠損額 1,200,900 円の内訳は表 5 のとおりであり，放課後児童クラブ保育料，市営住宅使用料，幼稚園保育料である。

収入未済額 20,544,674 円の内訳は表 6 のとおりであり，その主なものは，土木使用料の住宅等使用料である。

調定額に対する収入率は，前年度より 2.17 ポイント上昇し 95.68％となった。

土木使用料のうち住宅等使用料の調定額に対する収入率は，前年度より 5.03 ポイント上昇し 92.59％となっており，滞納繰越分の収入率は，前年度より 8.28 ポイント上昇の 22.02％となっている。収入未済額は，前年度に引き続き減少しているが，なお，新たな収入未済額の発生抑制に向け，宮城県住宅供給公社と連携し計画的な徴収対策を講じられたい。

また，その他の使用料及び手数料についても，長期的な滞納繰越分や新規の収入未済が散見されるので，受益者負担の原則に基づき，適切な債権管理に努められたい。

使用料及び手数料の不納欠損事由調　【表５】

区　分	事　由	人数等	件数	金　額	備　考
		人	件	円	
民生使用料 （放課後児童クラブ保育料）	大崎市私債権管理条例第14条第3号	9	45	134,500	債権の放棄（時効）
土木使用料 （市営住宅使用料）	大崎市私債権管理条例第14条第1号	2	117	1,046,400	債権の放棄（生活困窮）
幼稚園使用料 （幼稚園保育料）	大崎市私債権管理条例第14条第5号	1	2	20,000	債権の放棄（徴収停止後1年以上経過）
合　計		12	164	1,200,900	

収入未済額の内訳　【表６】

区　分	令和7年度 調定額	令和7年度 収入未済額（A）	令和6年度 収入未済額（B）	増減率 （A−B）/（B）	令和7年度 対調定収入率
	円	円		%	%
土木使用料	303,442,974	17,465,444	21,452,045	△ 18.58	93.90
（1）住宅等使用料（現年度分）	219,431,700	1,519,600	2,809,700	△ 45.92	99.31
（2）住宅等使用料（滞納繰越分）	20,887,000	15,240,700	18,077,300	△ 15.69	22.02
（1）＋（2）住宅等使用料　小計	240,318,700	16,760,300	20,887,000	△ 19.76	92.59
（3）その他の土木使用料	63,124,274	705,144	565,045	24.79	98.88
その他の使用料及び手数料	199,869,147	3,079,230	2,807,000	9.70	98.39
合　計	503,312,121	20,544,674	24,259,045	△ 15.31	95.68

第１５款　国庫支出金　　【資料第２～４参照】

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率 対予算	収入率 対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	12,402,010,000	12,133,754,598	12,133,754,598	0	0	0	97.84	100.00
令和６年度	12,788,243,050	11,893,639,899	11,893,639,899	0	0	0	93.00	100.00
比較増減	△ 386,233,050	240,114,699	240,114,699	0	0	0	p 4.84	p 0.00

国庫支出金の収入済額は 12,133,754,598 円であり，前年度より 240,114,699 円（2.02％）増加し，歳入総額に占める割合は 17.00％で，前年度より 0.11 ポイント上昇している。

第１６款　県支出金　　【資料第２～４参照】

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率 対予算	収入率 対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	4,524,775,000	4,462,202,248	4,462,202,248	0	0	0	98.62	100.00
令和６年度	4,594,481,000	4,627,386,947	4,627,386,947	0	0	0	100.72	100.00
比較増減	△ 69,706,000	△ 165,184,699	△ 165,184,699	0	0	0	p △ 2.10	p 0.00

県支出金の収入済額は 4,462,202,248 円であり，前年度より 165,184,699 円（3.57％）減少し，歳入総額に占める割合は 6.25％で，前年度より 0.32 ポイント低下している。

第１７款　財産収入　　【資料第２～４参照】

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率 対予算	収入率 対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	302,595,000	288,765,403	287,061,491	0	1,703,912	0	94.87	99.41
令和６年度	257,860,000	252,846,034	250,872,178	0	1,973,856	0	97.29	99.22
比較増減	44,735,000	35,919,369	36,189,313	0	△ 269,944	0	p △ 2.42	p 0.19

財産収入の収入済額は 287,061,491 円であり，前年度より 36,189,313 円（14.43％）増加し，歳入総額に占める割合は 0.40％で，前年度より 0.04 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は，財産運用収入 98,019,231 円，財産売払収入 189,042,260 円である。

収入未済額は 1,703,912 円であり，前年度より 269,944 円（13.68％）減少している。収入未済額の内訳は表 7 のとおりであり，全額が土地建物貸付収入である。

土地建物貸付収入の調定に対する収入率は 97.19％であり，前年度より 1.45 ポイント上昇した。滞納繰越分については，長期間収入未済となっている事案があるので，定期的かつ積極的な納付交渉に努め，不納欠損処分とならないよう実効性のある徴収対策を講じられたい。

収 入 未 済 額 の 内 訳　【表７】

区　　分	令和7年度 調 定 額	令和7年度 収入未済額(A)	令和6年度 収入未済額(B)	増減率 (A−B)/(B)	令和7年度 対調定収入率
	円	円	円	%	%
土地建物貸付収入	60,644,807	1,703,912	1,973,856	△ 13.68	97.19
(1)現年度分	58,743,721	72,770	72,770	0.00	99.88
(2)滞納繰越分	1,901,086	1,631,142	1,901,086	△ 14.20	14.20
その他の財産収入	228,120,596	0	0	−	100.00
合　　計	288,765,403	1,703,912	1,973,856	△ 13.68	99.41

第１８款　寄　附　金　　【資料第２～４参照】

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	773,409,000	774,598,068	774,598,068	0	0	0	100.15	100.00
令和６年度	735,987,000	736,943,326	736,943,326	0	0	0	100.13	100.00
比較増減	37,422,000	37,654,742	37,654,742	0	0	0	p 0.02	p 0.00

寄附金の収入済額は 774,598,068 円であり，前年度より 37,654,742 円(5.11%)増加し，歳入総額に占める割合は 1.08%で，前年度より 0.03 ポイント上昇している。

第１９款　繰　入　金　　【資料第２～４参照】

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	1,851,189,000	1,851,186,635	1,851,186,635	0	0	0	100.00	100.00
令和６年度	3,675,121,000	3,675,119,257	3,675,119,257	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 1,823,932,000	△ 1,823,932,622	△ 1,823,932,622	0	0	0	p 0.00	p 0.00

繰入金の収入済額は 1,851,186,635 円であり，前年度より 1,823,932,622 円(49.63%)減少し，歳入総額に占める割合は 2.59%で，前年度より 2.63 ポイント低下している。

収入済額の内訳は，基金繰入金 1,824,949,222 円，特別会計繰入金 26,237,413 円である。なお，基金繰入金のうち主なものは，財政調整基金繰入金 483,409,000 円，まちづくり基金繰入金 1,056,500,222 円である。

第２０款　繰　越　金　　【資料第２～４参照】

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	1,013,808,000	1,013,808,580	1,013,808,580	0	0	0	100.00	100.00
令和６年度	962,918,097	962,919,077	962,919,077	0	0	0	100.00	100.00
比較増減	50,889,903	50,889,503	50,889,503	0	0	0	p 0.00	p 0.00

繰越金の収入済額は 1,013,808,580 円であり，前年度より 50,889,503 円（5.28％）増加し，歳入総額に占める割合は 1.42％で，前年度より 0.05 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は，繰越明許費に充当した繰越財源 192,718,000 円，事故繰越しに充当した繰越財源 344,000 円及びこれらを除いた純繰越金 820,746,580 円である。

第２１款　諸　収　入　　【資料第２～４参照】

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	1,517,117,000	2,181,822,130	1,610,476,551	14,771,226	556,596,427	22,074	106.15	73.81
令和６年度	1,639,113,000	2,214,373,549	1,642,259,312	25,301,306	546,836,587	23,656	100.19	74.16
比較増減	△ 121,996,000	△ 32,551,419	△ 31,782,761	△ 10,530,080	9,759,840	△ 1,582	p 5.96	p △ 0.35

諸収入の収入済額は 1,610,476,551 円であり，前年度より 31,782,761 円（1.94％）減少し，歳入総額に占める割合は 2.26％で，前年度より 0.07 ポイント低下している。

収入済額の内訳は，延滞金，加算金及び過料 12,121,872 円，市預金利子 543,496 円，貸付金元利収入 640,729,271 円，雑入 957,081,912 円である。なお，雑入の主なものは，学校給食費徴収金 524,926,486 円である。

不納欠損額 14,771,226 円の内訳は表 8 のとおりである。

収入未済額 556,596,427 円の内訳は，貸付金元利収入 315,469,414 円，雑入 241,127,013 円であり，前年度より 9,759,840 円（1.78％）増加し，主に雑入の生活保護費返還金，児童福祉扶助費返還金，学校給食費徴収金で増加している。収入未済額の内訳は表 9 のとおりである。

調定額に対する収入率は前年度より 0.35 ポイント低下し 73.81％となっており，他の款に比べると低い率であり，収入未済額も増加している。滞納繰越分の収入未済額の主なものは，災害援護資金貸付金元利収入と生活保護費返還金であり，収入未済額を縮減するとともに，現年度分における収入未済額の発生抑制に向けた効果的な徴収対策を講じられたい。

また，過誤支給に伴う返還金も生じていることからチェック体制等防止策を徹底されたい。

諸　収　入　の　不　納　欠　損　事　由　調　【表８】

区　分	事　由	人数	件数	金　額	備　考
		人	件	円	
災害援護資金貸付金	災害弔慰金の支給等に関する法律第14条第1項	3	3	3,655,005	償還免除（死亡，破産・再生手続開始）
障害者住宅整備資金貸付金	大崎市私債権管理条例第14条第6号	1	1	40,000	債権の放棄（債務者死亡、相続人・保証人なし）
生活保護費返還金	地方自治法第236条第1項	46	82	8,190,143	時効による消滅
大崎市鳴子温泉郷再生・高付加価値化事業補助金返還金	地方自治法第96条第1項第10号	1	1	2,454,000	債権の放棄（議決）
学校給食費徴収金	大崎市私債権管理条例第14条第1号	3	58	306,463	債権の放棄（生活困窮）
	大崎市私債権管理条例第14条第2号	1	6	27,003	債権の放棄（破産）
	大崎市私債権管理条例第14条第3号	2	20	98,612	債権の放棄（時効）
合　計		57	171	14,771,226	

収　入　未　済　額　の　内　訳　【表９】

区　分	令和7年度 調 定 額	令和7年度 収入未済額 (A)	令和6年度 収入未済額 (B)	増減率 (A−B)/(B)	令和7年度 対調定収入率
	円	円	円	%	%
貸付金元利収入	959,893,690	315,469,414	319,458,996	△ 1.25	66.75
（1）身体障害者住宅整備資金貸付金元利収入	2,012,378	1,962,378	2,012,378	△ 2.48	0.50
（2）高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,021,820	1,021,820	1,021,820	0.00	0.00
（3）災害援護資金貸付金元利収入	341,859,492	312,485,216	316,424,798	△ 1.25	7.52
（4）その他の貸付元利収入	615,000,000	0	0	−	100.00
雑入	1,209,263,072	241,127,013	227,377,591	6.05	79.15
（1）生活保護費返還金	194,212,878	154,167,748	148,037,829	4.14	16.40
（2）児童福祉扶助費返還金	14,049,686	11,671,876	10,006,515	16.64	16.92
（3）学校給食費徴収金	595,488,709	70,152,219	61,559,617	13.96	88.15
（4）その他の雑入（返還金等）	405,511,799	5,135,170	7,773,630	△ 33.94	98.13
その他の諸収入	12,665,368	0	0	−	100.00
合　計	2,181,822,130	556,596,427	546,836,587	1.78	73.81

第２２款　市　　債　　【資料第２～４参照】

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	6,904,600,000	5,950,300,000	5,950,300,000	0	0	0	86.18	100.00
令和６年度	6,810,800,000	4,923,200,000	4,923,200,000	0	0	0	72.29	100.00
比較増減	93,800,000	1,027,100,000	1,027,100,000	0	0	0	p 13.89	p 0.00

市債の収入済額は 5,950,300,000 円であり，前年度より 1,027,100,000 円（20.86％）増加し，歳入総額に占める割合は 8.34％で，前年度より 1.35 ポイント上昇している。

市債の内訳は表 10 のとおりである。前年度と比較し，増減の大きい主なものは，児童福祉債が 345,100,000 円，都市計画債が 520,700,000 円，社会教育債が 388,800,000 円増加し，住宅債が 663,500,000 円，教育総務債が 132,800,000 円，中学校債が 130,100,000 円減少した。

なお，当年度末市債残高は 70,294,056,232 円であり，前年度より 3,150,439,744 円（4.29％）減少している。

市　債　の　内　訳　【表１０】

起　債　の　目　的	起　債　金　額	起　債　の　目　的	起　債　金　額
	円		円
総　務　管　理　債	440,000,000	住　　宅　　債	25,600,000
児　童　福　祉　債	394,400,000	消　　防　　債	458,800,000
社　会　福　祉　債	14,500,000	教　育　総　務　債	77,700,000
保　健　衛　生　債	111,800,000	小　学　校　債	575,300,000
農　　業　　債	127,200,000	中　学　校　債	38,900,000
商　　工　　債	170,900,000	社　会　教　育　債	443,900,000
道　路　橋りょう　債	1,351,900,000	保　健　体　育　債	358,300,000
河　　川　　債	464,900,000	公共土木施設災害復旧債	83,700,000
都　市　計　画　債	806,600,000	農林水産業施設災害復旧債	5,900,000
		合　　計	5,950,300,000

（２）歳　出　　【資料第６～８参照】

区分／年度	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計				
	円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	65,510,000,000	3,909,504,000	2,772,137,000	72,191,641,000	69,501,802,599	1,477,736,000	1,212,102,401	96.27
令和6年度	63,860,000,000	5,854,813,000	2,989,854,147	72,704,667,147	68,572,764,335	2,772,137,000	1,359,765,812	94.32
比較増減	1,650,000,000	△ 1,945,309,000	△ 217,717,147	△ 513,026,147	929,038,264	△ 1,294,401,000	△ 147,663,411	p 1.95

予算現額 72,191,641,000 円に対し，歳出総額である支出済額は 69,501,802,599 円，不用額は 1,212,102,401 円，執行率は 96.27％である。

支出済額を前年度と比較すると 929,038,264 円（1.35％）増加している。

なお，歳出の性質別内訳は表 11 のとおりである。構成割合を前年度と比較すると，義務的経費は 0.65 ポイント上昇の 48.54％，投資的経費は 2.39 ポイント低下の 7.92％，その他の経費は 1.75 ポイント上昇の 43.54％となっている。

歳　出　の　性　質　別　内　訳　【表１１】　（普通会計）

内訳＼年度	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	32,740,149	48.54	32,488,545	47.89	251,604	0.8
人件費	9,822,201	14.56	9,545,988	14.07	276,213	2.9
扶助費	15,640,388	23.19	15,533,228	22.90	107,160	0.7
公債費	7,277,560	10.79	7,409,329	10.92	△ 131,769	△ 1.8
投資的経費	5,342,496	7.92	6,995,293	10.31	△ 1,652,797	△ 23.6
普通建設事業費	5,108,743	7.57	6,649,260	9.80	△ 1,540,517	△ 23.2
補助事業費	1,590,411	2.36	3,040,941	4.48	△ 1,450,530	△ 47.7
単独事業費	3,340,309	4.95	3,403,503	5.02	△ 63,194	△ 1.9
県営事業負担金	176,082	0.26	204,816	0.30	△ 28,734	△ 14.0
その他	1,941	0.00	0	0.00	1,941	皆増
災害復旧事業費	233,753	0.35	346,033	0.51	△ 112,280	△ 32.4
補助事業費	155,353	0.23	229,098	0.34	△ 73,745	△ 32.2
単独事業費	78,400	0.12	115,188	0.17	△ 36,788	△ 31.9
県営事業負担金	0	－	1,747	0.00	△ 1,747	皆減
その他の経費	29,362,757	43.54	28,351,014	41.79	1,011,743	3.6
物件費	8,113,957	12.03	7,887,214	11.63	226,743	2.9
維持補修費	1,339,669	1.99	1,469,589	2.17	△ 129,920	△ 8.8
補助費等	12,948,316	19.20	12,013,382	17.71	934,934	7.8
積立金	937,485	1.39	1,078,732	1.59	△ 141,247	△ 13.1
投資及び出資金	711,500	1.05	725,000	1.07	△ 13,500	△ 1.9
貸付金	639,600	0.95	635,480	0.94	4,120	0.6
繰出金	4,672,230	6.93	4,541,617	6.70	130,613	2.9
合計	67,445,402	100.00	67,834,852	100.00	△ 389,450	△ 0.6

※財政課資料による。数値は，総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである。

第１款　議　会　費　　【資料第６，７参照】

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和７年度	351,062,000	344,009,571	0	7,052,429	97.99
令和６年度	348,329,000	343,972,838	0	4,356,162	98.75
比較増減	2,733,000	36,733	0	2,696,267	p △ 0.76

議会費の支出済額は 344,009,571 円であり，前年度より 36,733 円（0.01％）増加し，執行率は 97.99％，歳出総額に占める割合は 0.50％である。

第２款　総　務　費　　【資料第６，７参照】

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和７年度	8,785,430,101	8,568,532,143	27,572,000	189,325,958	97.53
令和６年度	8,021,787,478	7,568,164,659	243,769,000	209,853,819	94.35
比較増減	763,642,623	1,000,367,484	△ 216,197,000	△ 20,527,861	p 3.18

総務費の支出済額は 8,568,532,143 円であり，前年度より 1,000,367,484 円（13.22％）増加し，執行率は 97.53％，歳出総額に占める割合は 12.33％である。

支出済額を前年度と比較すると，総務管理費 676,202,412 円（10.20％），徴税費 130,907,284 円（23.07％），戸籍住民基本台帳費 16,088,773 円（7.53％），選挙費 125,072,518 円（156.20％），統計調査費 51,020,727 円（170.04％），監査委員費 1,075,770 円（2.32％）がそれぞれ増加している。

不用額が生じた主なものは，総務管理費・住民情報管理経費の使用料及び賃借料，徴税費・市税過誤納還付金の償還金，利子及び割引料である。

なお，翌年度繰越額 27,572,000 円は繰越明許費であり，その主なものは，おおさき暮らし応援事業である。

第３款　民　生　費　　【資料第６，７参照】

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和７年度	24,121,944,205	23,699,119,620	56,947,000	365,877,585	98.25
令和６年度	24,327,440,000	23,694,114,064	298,422,000	334,903,936	97.40
比較増減	△ 205,495,795	5,005,556	△ 241,475,000	30,973,649	p 0.85

民生費の支出済額は 23,699,119,620 円であり，前年度より 5,005,556 円（0.02％）増加し，執行率は 98.25％，歳出総額に占める割合は 34.10％である。

支出済額を前年度と比較すると，児童福祉費 1,187,340,179 円（11.46％），生活保護費 32,834,024 円（1.19％），災害救助費 538,619 円（14.56％）がそれぞれ増加し，社会福祉費 1,215,707,266 円（11.49％）が減少している。

不用額が生じた主なものは，社会福祉費・住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業繰越明許費の扶助費である。

なお，翌年度繰越額 56,947,000 円は繰越明許費であり，その主なものは，物価高対応子育て応援手当給付事業である。

第４款　衛　生　費　　【資料第６，７参照】

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和７年度	7,459,895,369	7,318,890,942	0	141,004,427	98.11
令和６年度	7,428,137,197	7,233,114,013	124,150,000	70,873,184	97.37
比較増減	31,758,172	85,776,929	△ 124,150,000	70,131,243	p 0.74

衛生費の支出済額は 7,318,890,942 円であり，前年度より 85,776,929 円（1.19％）増加し，執行率は 98.11％，歳出総額に占める割合は 10.53％である。

支出済額を前年度と比較すると，保健衛生費 99,530,929 円（1.94％）が増加し，清掃費 13,754,000 円（0.65％）が減少している。

不用額が生じた主なものは，保健衛生費・各種予防接種事業の委託料である。

第５款　労　働　費　　【資料第６，７参照】

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和７年度	32,423,000	32,417,300	0	5,700	99.98
令和６年度	37,521,000	37,521,000	0	0	100.00
比較増減	△ 5,098,000	△ 5,103,700	0	5,700	p △ 0.02

労働費の支出済額は 32,417,300 円であり，前年度より 5,103,700 円（13.60％）減少し，執行率は 99.98％，歳出総額に占める割合は 0.05％である。

支出済額を前年度と比較すると，委託料 542,300 円が皆増し，負担金，補助及び交付金 646,000 円（3.69％），貸付金 5,000,000 円（25.00％）が減少している。

第６款　農林水産業費　　【資料第６，７参照】

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和７年度	2,102,196,900	1,930,396,367	137,235,000	34,565,533	91.83
令和６年度	2,052,010,530	1,999,962,848	7,543,000	44,504,682	97.46
比較増減	50,186,370	△ 69,566,481	129,692,000	△ 9,939,149	p △ 5.63

農林水産業費の支出済額は 1,930,396,367 円であり，前年度より 69,566,481 円（3.48％）減少し，執行率は 91.83％，歳出総額に占める割合は 2.78％である。

支出済額を前年度と比較すると，林業費 8,634,108 円（6.40％）が増加し，農業費 78,200,589 円（4.19％）が減少している。

なお，翌年度繰越額 137,235,000 円は，繰越明許費であり，鳥獣被害対策事業，豊かなふる里保全整備事業である。

第７款　商　工　費　　【資料第６，７参照】

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和７年度	1,797,237,086	1,662,044,074	118,099,000	17,094,012	92.48
令和６年度	1,746,096,500	1,686,707,759	29,604,000	29,784,741	96.60
比較増減	51,140,586	△ 24,663,685	88,495,000	△ 12,690,729	p △ 4.12

商工費の支出済額は 1,662,044,074 円であり，前年度より 24,663,685 円（1.46％）減少し，執行率は 92.48％，歳出総額に占める割合は 2.39％である。

支出済額を前年度と比較すると，消費生活推進費 831,633 円（5.04％），観光施設費 2,964,595 円（1.30％）がそれぞれ増加し，商工総務費 193,260 円（0.11％），商工振興費 7,348,595 円（0.68％），観光費 20,918,058 円（11.55％）がそれぞれ減少している。

なお，翌年度繰越額 118,099,000 円は繰越明許費であり，その主なものは，観光施設整備事業である。

第８款　土　木　費　　【資料第６，７参照】

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和７年度	8,203,236,864	7,230,349,713	893,815,000	79,072,151	88.14
令和６年度	9,667,117,749	8,468,162,602	980,133,000	218,822,147	87.60
比較増減	△ 1,463,880,885	△ 1,237,812,889	△ 86,318,000	△ 139,749,996	p 0.54

土木費の支出済額は 7,230,349,713 円であり，前年度より 1,237,812,889 円（14.62％）減少し，執行率は 88.14％，歳出総額に占める割合は 10.40％である。

支出済額を前年度と比較すると，道路橋りょう費 40,942 円（0.00％），都市計画費 100,846,152 円（3.35％）がそれぞれ増加し，土木管理費 6,074,229 円（1.13％），河川費 45,246,560 円（7.92％），住宅費 1,287,379,194 円（81.36％）がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは，土木管理費・住宅購入等移住支援事業の負担金，補助金及び交付金である。

なお，翌年度繰越額 893,815,000 円の内訳は，繰越明許費 757,315,000 円，事故繰越し 136,500,000 円である。その主なものは，繰越明許費が橋りょう長寿命化修繕事業，社会資本道路整備事業であり，事故繰越しが社会資本道路整備事業繰越明許費である。

第９款　消　防　費　　【資料第６，７参照】

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和７年度	2,429,466,000	2,389,707,365	6,740,000	33,018,635	98.36
令和６年度	2,362,080,781	2,323,161,948	0	38,918,833	98.35
比較増減	67,385,219	66,545,417	6,740,000	△ 5,900,198	p 0.01

消防費の支出済額は 2,389,707,365 円であり，前年度より 66,545,417 円（2.86％）増加し，執行率は 98.36％，歳出総額に占める割合は 3.44％である。

支出済額を前年度と比較すると，消防総務費 77,080,669 円（3.83％），水防費 374,205 円（11.72％）がそれぞれ増加し，非常備消防費 3,964,357 円（1.90％），消防施設費 6,945,100 円（6.89％）がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは，消防費・消防団運営経費の報酬である。

なお，翌年度繰越額 6,740,000 円は，繰越明許費であり，消防施設整備事業である。

第１０款　教　育　費　　【資料第６，７参照】

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和７年度	7,111,811,004	6,682,240,068	237,328,000	192,242,936	93.96
令和６年度	7,756,475,273	6,666,621,217	865,805,000	224,049,056	85.95
比較増減	△ 644,664,269	15,618,851	△ 628,477,000	△ 31,806,120	p 8.01

教育費の支出済額は 6,682,240,068 円であり，前年度より 15,618,851 円(0.23％)増加し，執行率は 93.96％，歳出総額に占める割合は 9.61％である。

支出済額を前年度と比較すると，小学校費 365,375,171 円(44.48％)が増加し，教育総務費 100,987,380 円(6.26％)，中学校費 47,862,514 円(9.90％)，幼稚園費 54,933,218 円(94.17％)，社会教育費 24,925,141 円(1.49％)，保健体育費 121,048,067 円(6.01％)がそれぞれ減少している。

不用額が生じた主なものは，教育総務費・教育指導奨励経費の使用料及び賃借料である。

なお，翌年度繰越額 237,328,000 円の内訳は，繰越明許費 234,061,000 円，事故繰越し 3,267,000 円である。その主なものは，繰越明許費が体育施設改修事業であり，事故繰越しが古川第四小学校改修事業繰越明許費である。

第１１款　災害復旧費　　【資料第６，７参照】

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和７年度	320,819,200	228,593,216	0	92,225,984	71.25
令和６年度	673,649,372	335,496,125	222,711,000	115,442,247	49.80
比較増減	△ 352,830,172	△ 106,902,909	△ 222,711,000	△ 23,216,263	p 21.45

災害復旧費の支出済額は 228,593,216 円であり，前年度より 106,902,909 円(31.86％)減少し，執行率は 71.25％，歳出総額に占める割合は 0.32％である。

支出済額を前年度と比較すると，農林水産施設災害復旧費 15,931,689 円(72.03％)が増加し，公共土木施設災害復旧費 122,230,698 円(39.08％)が減少している。また，その他施設災害復旧費 603,900 円は皆減している。

不用額が生じた主なものは，公共土木施設災害復旧費・道路橋りょう施設災害復旧事業繰越明許費の工事請負費である。

第１２款　公　債　費　　【資料第６，７参照】

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和７年度	9,442,202,000	9,415,502,220	0	26,699,780	99.72
令和６年度	8,238,371,000	8,215,765,262	0	22,605,738	99.73
比較増減	1,203,831,000	1,199,736,958	0	4,094,042	△ 0.01 p

公債費の支出済額は 9,415,502,220 円であり，前年度より 1,199,736,958 円（14.60％）増加し，執行率は 99.72％，歳出総額に占める割合は 13.55％である。

支出済額の内訳は，元金 9,100,739,744 円，利子 314,762,476 円（一時借入金利子 3,921,223 円を含む。）である。

第１３款　予　備　費　　【資料第６，７参照】

区分／年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
	円	円	円	円	円
令和７年度	100,000,000	18,164,000	84,246,729	33,917,271	33,917,271
令和６年度	100,000,000	18,320,000	72,668,733	45,651,267	45,651,267
比較増減	0	△ 156,000	11,577,996	△ 11,733,996	△ 11,733,996

充用額の総額は 84,246,729 円であり，総務費 7,369,101 円，民生費 9,092,205 円，衛生費 2,217,369 円，農林水産業費 3,111,900 円，商工費 14,497,086 円，土木費 3,066,864 円，教育費 7,184,004 円，災害復旧費 37,708,200 円にそれぞれ充用した。

充用の主なものは，令和 7 年 5 月 31 日及び令和 7 年 8 月 26 日の雨災害による災害対策経費である。

（３）財政分析主要指標

令和７年度の普通会計決算状況財政分析主要指標については，下表のとおりである。

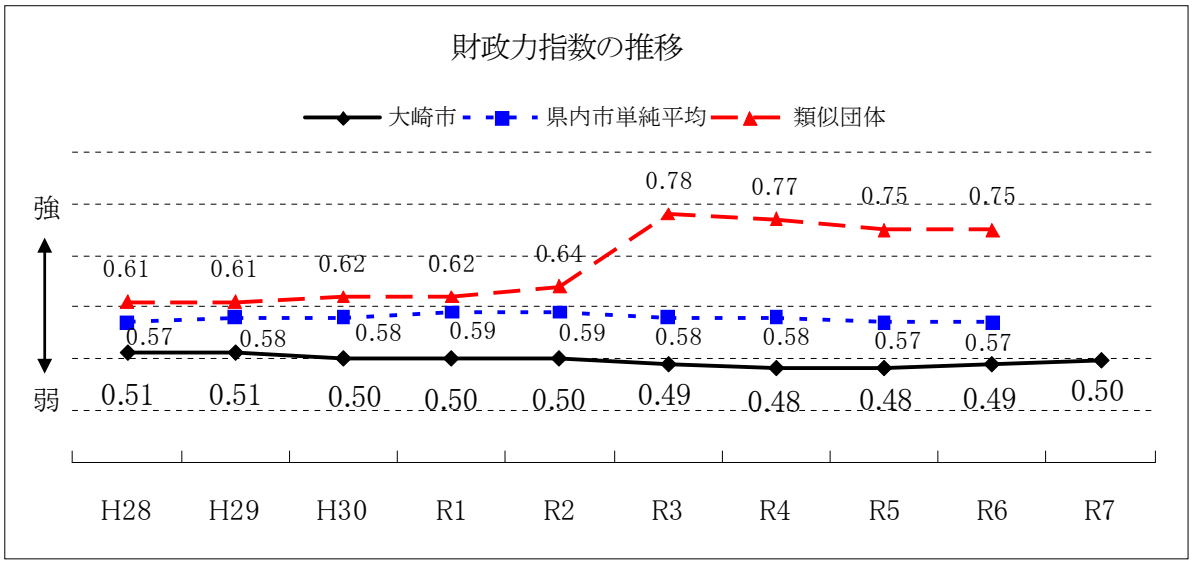
（普通会計）

区分＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(A)	令和7年度(B)	比較増減(B)－(A)
① 財政力指数	0.51	0.51	0.50	0.50	0.50	0.49	0.48	0.48	0.49	0.50	0.01
② 実質収支比率（%）	4.4	4.6	3.9	4.5	6.3	6.0	6.7	3.9	4.3	4.6	0.3
③ 経常収支比率（%）	88.3	89.8	91.1	93.9	94.4	91.1	93.1	96.8	97.0	97.4	0.4
④ 積立金現在高比率（%）	58.1	57.3	56.6	51.1	44.9	40.0	38.5	38.1	33.0	31.8	△ 1.2
⑤ 地方債現在高比率（%）	183.2	189.5	198.4	208.1	207.8	204.2	212.7	204.7	194.7	181.0	△ 13.7
⑥ 実質公債費比率（%）	9.1	8.7	7.8	7.4	6.9	6.9	6.8	7.3	7.9	8.1	0.2
⑦ 将来負担比率（%）	41.9	36.2	28.8	32.5	51.6	56.6	64.2	65.9	79.3	85.8	6.5

※1. 財政課からの資料による。
※2. 以下のグラフにおける県内市単純平均は，宮城県 HP（市町村課）より抜粋している。
※3. 以下のグラフにおける類似団体とは「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」にいう類型別の団体分類であり，「人口」と「産業構造」の 2 要素の組合せで分類され，大崎市は令和 2 年度までは都市類型Ⅲ-1，令和 3 年度からは都市類型Ⅲ-2 に分類されている。令和 6 年度までの類似団体別財政指数は同省 HP 類似団体比較カードで公開の数値のみ抜粋している。

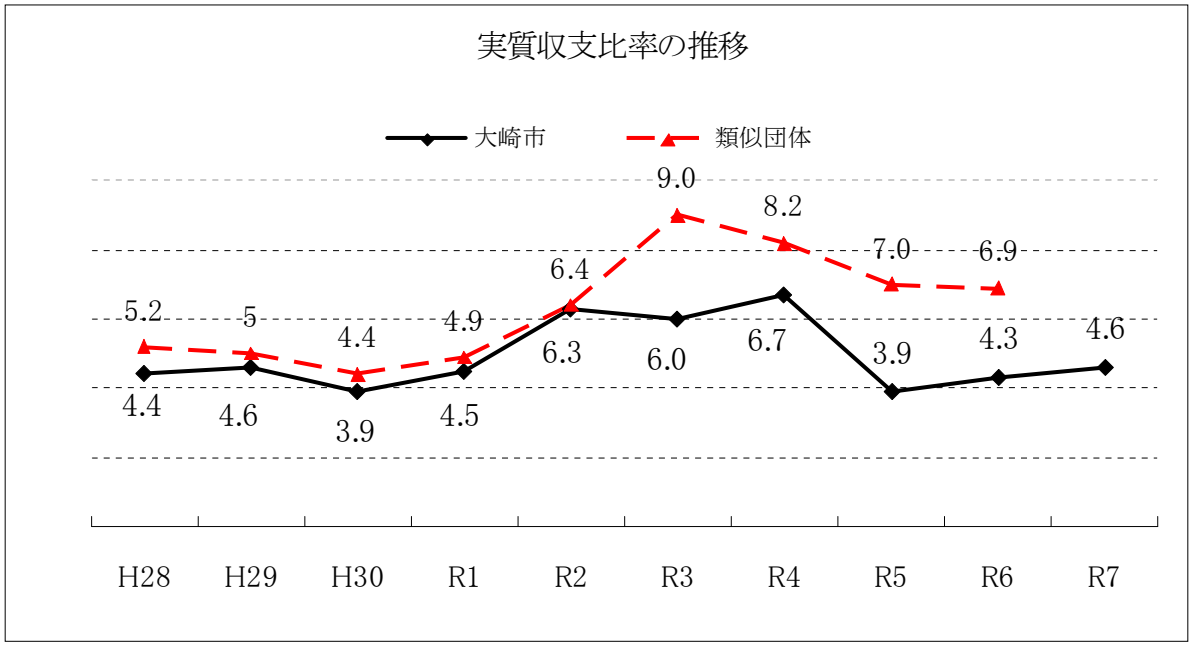
① 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを示す指標で，普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年の平均値である。前年度から 0.01 ポイント上昇し 0.50 となった。この指数は，「1」に近いほど財政力が強いとされている。



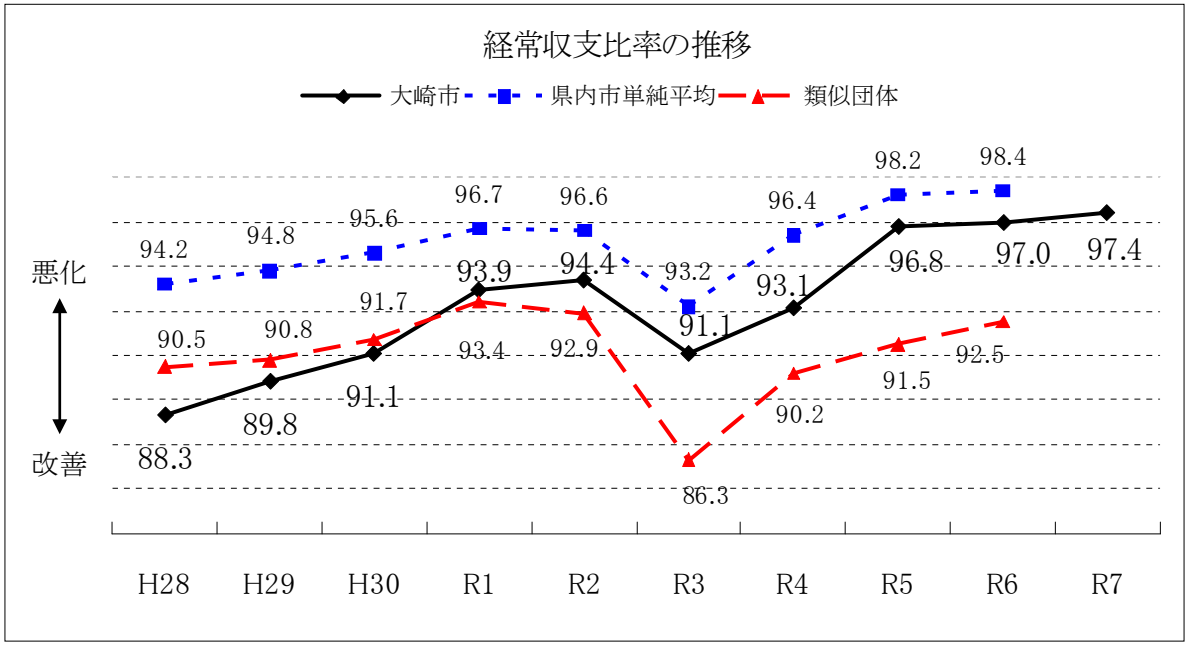
② 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合を表す指標で，一般的には「3～5%」が望ましいとされており，前年度より 0.3 ポイント上昇し 4.6%となった。



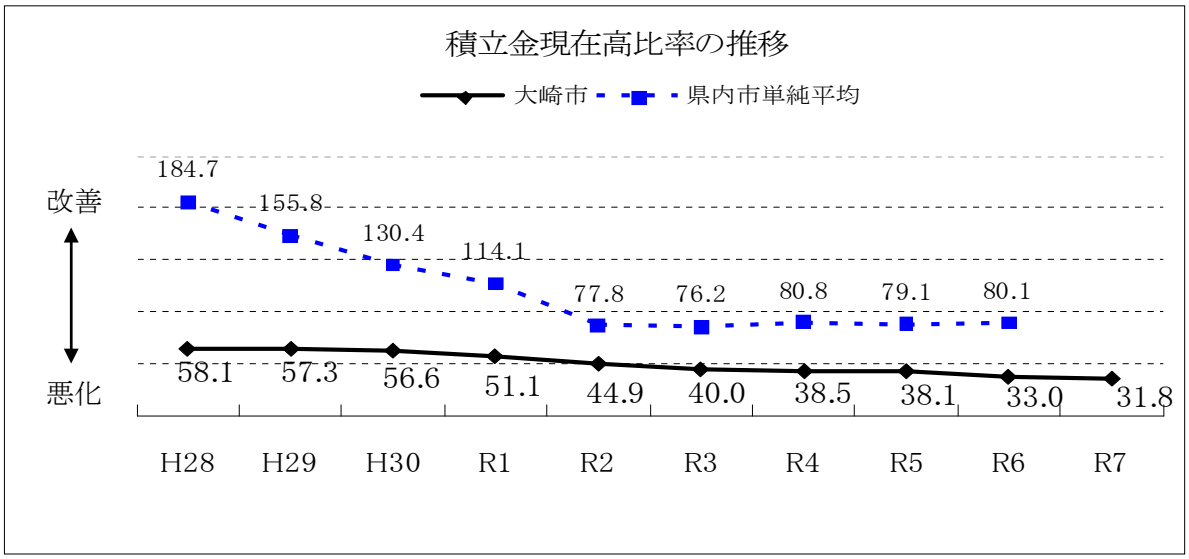
③ 経常収支比率

財政の弾力性を表す指標で，前年度より 0.4 ポイント上昇し 97.4%となった。この指標が高いほど財政は硬直的とされ，前年度より悪化している。主な要因は，分母の構成要素である市税等の経常的一般財源が増加したものの，分子である一般財源が充当された経常的経費のうち，人件費や補助費等が増加したことにより悪化したものである。



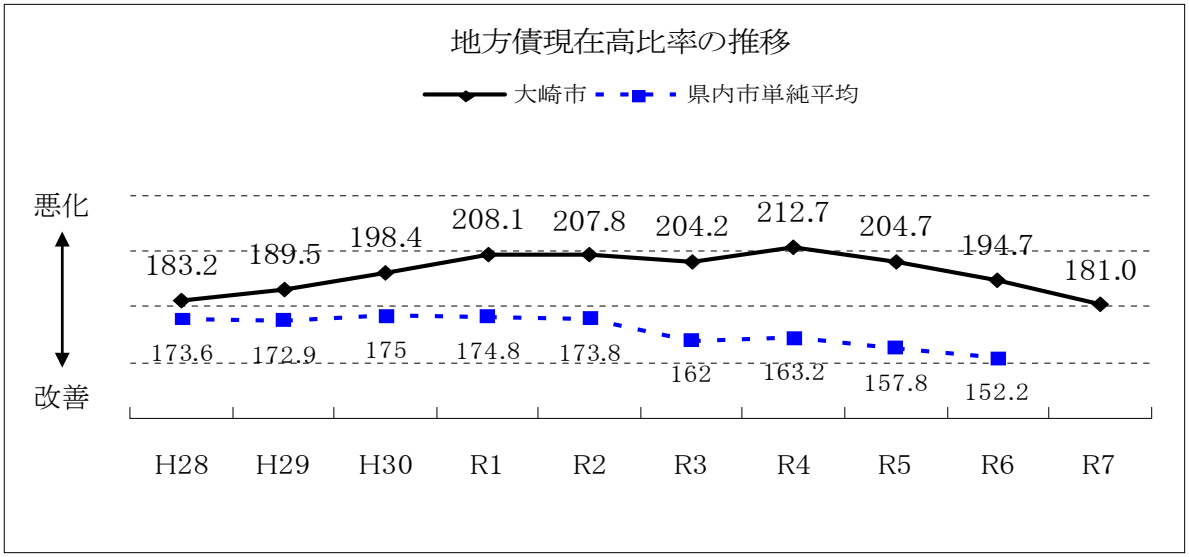
④ 積立金現在高比率

財政の安定性を判断する指標で，高いほど将来に対する蓄えがあるとされる。積立金現在高が前年度より 7,328 万 3 千円減の 123 億 6,521 万 4 千円となったため，積立金現在高比率も前年度より 1.2 ポイント低下の 31.8%となり，平成 29 年度から 9 年連続で減少している。なお，財政調整基金現在高は，前年度より 3 億 4,379 万 9 千円増の 39 億 49,70 万 5 千円となった。



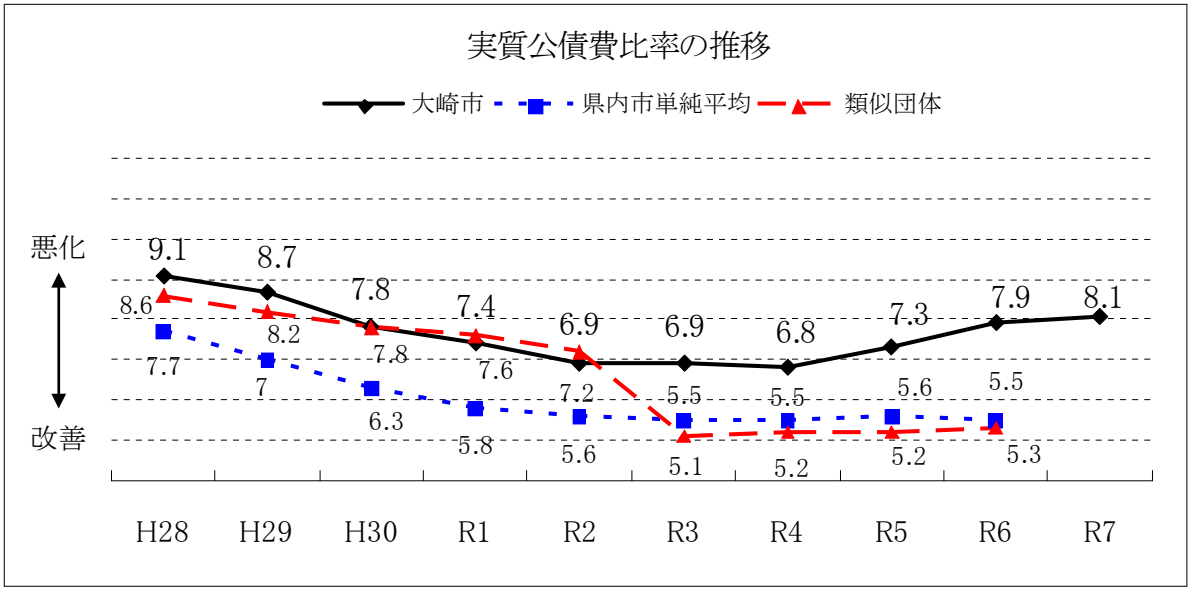
⑤ 地方債現在高比率

財政の安定性を判断する指標で，低いほど将来にわたる地方債の負担が小さいとされており，前年度より 13.7 ポイント低下し 181.0%となった。低下の要因は，分母である標準財政規模が前年度より 11 億 698 万 4 千円（0.29%）増の 388 億 3,893 万 7 千円となり，分子である地方債現在高が前年度より 31 億 5,237 万 4 千円（0.43%）減の 702 億 9,698 万 7 千円となったためである。



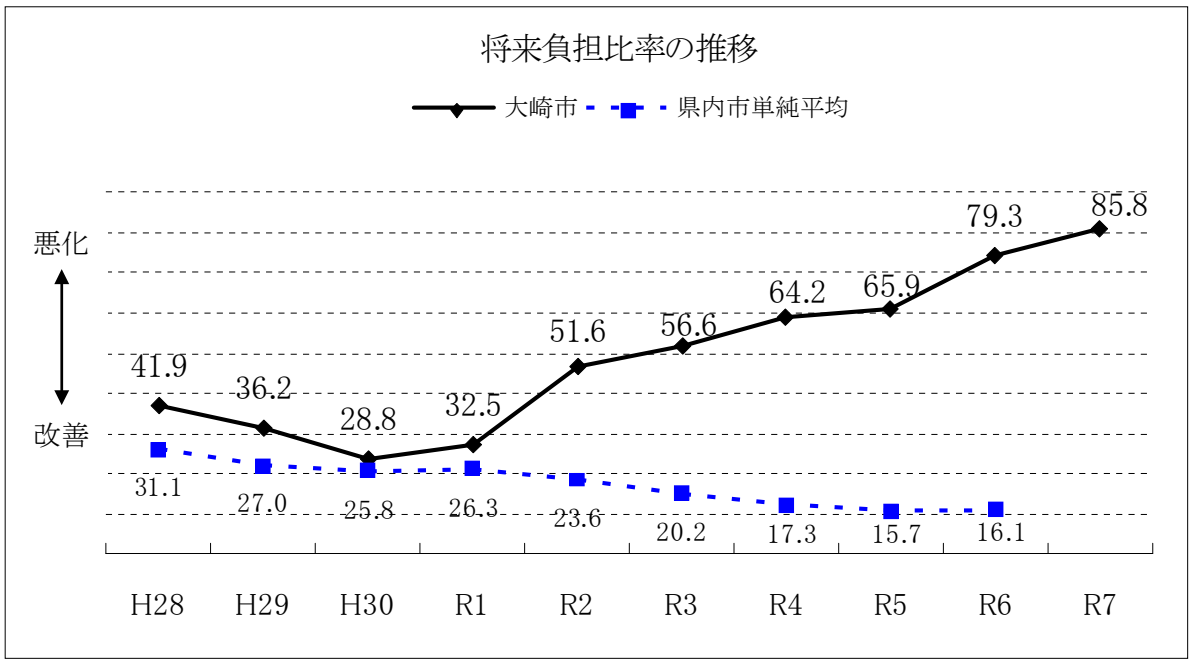
⑥ 実質公債費比率

一般会計等が負担する公債費の程度を表す指標で，単年度算定数値では，7.9%であり前年度の 8.4%から 0.5 ポイント低下し良化したが，本数値は 3 か年の平均値で算出しているため，0.2 ポイント上昇し 8.1%となり，悪化している。



⑦ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に対しどの程度かを表す指標で，前年度より 6.5 ポイント上昇し 85.8%となった。標準財政規模の増加により分母が増加したが，分子では，将来負担額が地方債現在高の減少などにより減少したものの，まちづくり基金，国民健康保健事業財政調整基金などの充当可能財源も大きく減少し，分子全体で増加となり，分子の増加が分母の増加を上回ったため数値が悪化したものである。



３　特　別　会　計

〔１〕市有林事業特別会計　　【資料第１参照】

区分／年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支（歳入歳出差引額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
	円	円	%	円	%	円	円	円
令和７年度	34,117,000	34,119,070	100.01	32,599,374	95.55	1,519,696	0	1,519,696
令和６年度	28,069,000	28,071,446	100.01	26,383,503	94.00	1,687,943	0	1,687,943
比較増減	6,048,000	6,047,624	p 0.00	6,215,871	p 1.55	△ 168,247	0	△ 168,247

当年度の決算額は，上表のとおりである。歳入 34,119,070 円に対し，歳出 32,599,374 円，形式収支（歳入歳出差引額）は 1,519,696 円となり，これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると，歳入が 6,047,624 円（21.54％），歳出が 6,215,871 円（23.56％）それぞれ増加している。また，形式収支及び実質収支額は 168,247 円（9.97％）減少している。

（１）歳　入　　【資料第９，１０参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	34,117,000	34,119,070	34,119,070	0	0	0	100.01	100.00
令和６年度	28,069,000	28,071,446	28,071,446	0	0	0	100.01	100.00
比較増減	6,048,000	6,047,624	6,047,624	0	0	0	p 0.00	p 0.00

収入済額は 34,119,070 円で，予算現額に対し 100.01％，調定額に対し 100.00％の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは，繰入金 13,007,000 円（649.05％），繰越金 661,784 円（64.49％）であり，減少したのは，県支出金 257,704 円（2.45％），財産収入 4,441,770 円（40.35％），諸収入 2,921,686 円（83.43％）である。

（２）歳　出　　【資料第９，１０参照】

区分／年度	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計				
	円	円	円	円	円	円	円	%
令和７年度	40,496,000	△ 6,379,000	0	34,117,000	32,599,374	0	1,517,626	95.55
令和６年度	37,046,000	△ 8,977,000	0	28,069,000	26,383,503	0	1,685,497	94.00
比較増減	3,450,000	2,598,000	0	6,048,000	6,215,871	0	△ 167,871	p 1.55

予算現額に対し，支出済額は 32,599,374 円，不用額は 1,517,626 円，執行率は 95.55％である。支出済額が前年度より増加したのは，総務費 304,607 円（2,224.55％），造林事業費 6,816,703 円（29.25％）であり，減少したのは，公債費 905,439 円（29.55％）である。

〔２〕奨学資金貸与事業特別会計　　【資料第１参照】

区分／年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支（歳入歳出差引額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
	円	円	%	円	%	円	円	円
令和７年度	29,441,000	30,056,291	102.09	29,441,000	100.00	615,291	0	615,291
令和６年度	21,944,000	25,026,207	114.05	21,944,000	100.00	3,082,207	0	3,082,207
比較増減	7,497,000	5,030,084	p △ 11.96	7,497,000	p 0.00	△ 2,466,916	0	△ 2,466,916

当年度の決算額は，上表のとおりである。歳入 30,056,291 円に対し，歳出 29,441,000 円，形式収支（歳入歳出差引額）は 615,291 円となり，これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると，歳入が 5,030,084 円（20.10％），歳出が 7,497,000 円（34.16％）それぞれ増加している。また，形式収支及び実質収支額は，2,466,916 円（80.04％）減少している。

（１）歳　入　　【資料第１１，１２参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	29,441,000	44,187,191	30,056,291	0	14,130,900	0	102.09	68.02
令和６年度	21,944,000	41,224,307	25,026,207	0	16,198,100	0	114.05	60.71
比較増減	7,497,000	2,962,884	5,030,084	0	△ 2,067,200	0	p △ 11.96	p 7.31

収入済額は 30,056,291 円で，予算現額に対し 102.09％，調定額に対し 68.02％の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは，財産収入 213,722 円（336.24％）であり，減少したのは，繰越金 6,638 円（0.21％），諸収入 2,568,000 円（11.89％）である。寄付金 282,000 円は増減はなく，繰入金 7,391,000 円は，皆増となっている。

収入未済額は 14,130,900 円で，全額が諸収入の奨学資金貸付金元金収入であり，前年度より 2,067,200 円（12.76％）減少し，収入率が 7.31 ポイント上昇した。諸収入のみの収入率を前年度と比較すると，0.24 ポイント上昇の 57.38％となっており，収入率は改善している。本制度の財源確保のためにも，引き続き収納率向上を図られたい。

（２）歳　出　　【資料第１１，１２参照】

区分／年度	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計				
	円	円	円	円	円	円	円	%
令和７年度	26,015,000	3,426,000	0	29,441,000	29,441,000	0	0	100.00
令和６年度	18,579,000	3,365,000	0	21,944,000	21,944,000	0	0	100.00
比較増減	7,436,000	61,000	0	7,497,000	7,497,000	0	0	p 0.00

予算現額に対し，支出済額は 29,441,000 円で，執行率は 100.00％である。支出済額が前年度より増加したのは，事業費 9,120,000 円（58.91％）であり，減少したのは，総務費 1,623,000 円（25.11％）である。

なお，貸与事業費の貸付金の内訳は，新規貸付 14,340,000 円（高校生1人，大学生等24人），継続貸付 10,260,000 円（高校生 6 人，大学生等 26 人），合計 57 人となっている。

〔３〕夜間急患センター事業特別会計　　【資料第１参照】

区分／年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支（歳入歳出差引額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
	円	円	%	円	%	円	円	円
令和７年度	144,146,000	144,326,356	100.13	136,936,129	95.00	7,390,227	0	7,390,227
令和６年度	148,296,000	144,250,323	97.27	138,407,958	93.33	5,842,365	0	5,842,365
比較増減	△ 4,150,000	76,033	2.86	△ 1,471,829	1.67	1,547,862	0	1,547,862

当年度の決算額は，上表のとおりである。歳入 144,326,356 円に対し，歳出 136,936,129 円，形式収支（歳入歳出差引額）は 7,390,227 円となり，これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると，歳入が 76,033 円（0.05％）増加し，歳出が 1,471,829 円（1.06％）減少している。また，形式収支及び実質収支額は，1,547,862 円（26.49％）増加している。

（１）歳　入　　【資料第１３，１４参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	144,146,000	144,336,929	144,326,356	0	10,573	0	100.13	99.99
令和６年度	148,296,000	144,250,323	144,250,323	0	0	0	97.27	100.00
比較増減	△ 4,150,000	86,606	76,033	0	10,573	0	p 2.86	p △ 0.01

収入済額は 144,326,356 円で，予算現額に対し 100.13％，調定額に対し 99.99％の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは，分担金及び負担金 4,179,000 円（23.56％），使用料及び手数料 364,697 円（1.00％），繰入金 4,139,000 円（5.50％）であり，減少したのは，繰越金 8,617,166 円（59.60％），諸収入 159,498 円（89.97％）である。県支出金 170,000 円は皆増となっている。

なお，診療実績の年度比較は，表1のとおりである。

診療実績の年度比較【表1】

区分＼年度		令和7年度	令和6年度	比較増減	
		人	人	人	%
患者数	内　科	2,871	2,913	△ 42	△ 1.44
	外　科	1,266	1,275	△ 9	△ 0.71
	合　計	4,137	4,188	△ 51	△ 1.22

※健康推進課（夜間急患センター）資料による。

（２）歳　出　　【資料第１３，１４参照】

区分／年度	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計				
	円	円	円	円	円	円	円	%
令和７年度	147,763,000	△ 3,617,000	0	144,146,000	136,936,129	0	7,209,871	95.00
令和６年度	143,881,000	4,415,000	0	148,296,000	138,407,958	0	9,888,042	93.33
比較増減	3,882,000	△ 8,032,000	0	△ 4,150,000	△ 1,471,829	0	△ 2,678,171	p 1.67

予算現額に対し，支出済額は 136,936,129 円で，執行率は 95.00％である。支出済額が前年度より減少したのは，夜間急患センター費 1,471,829 円（1.06％）であり，予備費の充用はなかった。

〔４〕日本語学校事業特別会計　　【資料第１参照】

区分／年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支（歳入歳出差引額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
	円	円	%	円	%	円	円	円
令和７年度	87,102,000	87,214,810	100.13	82,538,431	94.76	4,676,379	0	4,676,379
令和６年度	－	－	－	－	－	－	－	－
比較増減	87,102,000	87,214,810	皆増	82,538,431	皆増	4,676,379	0	4,676,379

当年度の決算額は，上表のとおりである。歳入 87,214,810 円に対し，歳出 82,538,431 円，形式収支（歳入歳出差引額）は 4,676,379 円となり，これが実質収支額となっている。なお，本会計は令和7年度より新設されている。

（１）歳　入　　【資料第１５，１６参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	87,102,000	87,214,810	87,214,810	0	0	0	100.13	100.00
令和６年度	－	－	－	－	－	－	－	－
比較増減	87,102,000	87,214,810	87,214,810	0	0	0	皆増	皆増

収入済額は 87,214,810 円で，予算現額に対し 100.13％，調定額に対し 100.00％の収入率である。

（２）歳　出　　【資料第１５，１６参照】

区分／年度	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計				
	円	円	円	円	円	円	円	%
令和７年度	89,714,000	△ 2,612,000	0	87,102,000	82,538,431	0	4,563,569	94.76
令和６年度	－	－	－	－	－	－	－	－
比較増減	89,714,000	△ 2,612,000	0	87,102,000	82,538,431	0	4,563,569	皆増

予算現額に対し，支出済額は 82,538,431 円で，執行率は 94.76％である。予備費の充用はなかった。

〔５〕国民健康保険特別会計　　【資料第１参照】

区分／年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支（歳入歳出差引額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
	円	円	%	円	%	円	円	円
令和７年度	13,817,437,000	13,791,518,591	99.81	13,542,421,057	98.01	249,097,534	0	249,097,534
令和６年度	13,911,895,000	13,709,994,605	98.55	13,598,813,894	97.75	111,180,711	0	111,180,711
比較増減	△ 94,458,000	81,523,986	p 1.26	△ 56,392,837	p 0.26	137,916,823	0	137,916,823

当年度の決算額は，上表のとおりである。歳入 13,791,518,591 円に対し，歳出 13,542,421,057 円，形式収支（歳入歳出差引額）は 249,097,534 円となり，これが実質収支額となっている。このうち 125,000,000 円を基金に積み立て，翌年度繰越金は 124,097,534 円となっている。これらを前年度と比較すると，歳入が 81,523,986 円（0.59％）増加し，歳出が 56,392,837 円（0.41％）減少している。また，形式収支及び実質収支額は，137,916,823 円（124.05％）増加している。

（１）歳　入　　【資料第１７～１９参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	13,817,437,000	14,364,026,486	13,791,518,591	68,950,688	511,020,955	7,463,748	99.81	96.01
令和６年度	13,911,895,000	14,315,805,819	13,709,994,605	74,356,758	538,131,656	6,677,200	98.55	95.77
比較増減	△ 94,458,000	48,220,667	81,523,986	△ 5,406,070	△ 27,110,701	786,548	p 1.26	p 0.24

収入済額は 13,791,518,591 円で，予算現額に対し 99.81％，調定額に対し 96.01％の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは，国民健康保険税 118,282,822 円（6.10％），県支出金 276,702,369 円（2.73％），財産収入 137,864 円（14.11％）である。減少したのは，使用料及び手数料 165,700 円（30.78％），国庫支出金 6,850,000 円（77.50％），繰入金 290,550,487 円（18.99％），繰越金 14,407,739 円（20.70％），諸収入 1,625,143 円（8.79％）である。なお，歳入総額に占める国民健康保険税の割合は 14.91％，前年度より 0.78 ポイント上昇している。

収入未済額は 511,020,955 円で，内訳は国民健康保険税 508,334,313 円，及び諸収入 2,686,642 円であり，前年度より 27,110,701 円（5.04％）減少した結果，収入率は 0.24 ポイント上昇した。収入未済額を前年度と比較すると，国民健康保険税は 27,208,172 円（5.08％）減少し，諸収入は 97,471 円（3.76％）増加している。国民健康保険税の収入率を前年度と比較すると，2.05 ポイント上昇の 78.31％であり，その内訳は，現年度分が 0.28 ポイント上昇の 93.45％，滞納繰越分が 2.88 ポイント上昇の 18.30％となった。

不納欠損額は 68,950,688 円で，内訳は表 2 のとおりであり，国民健康保険税 68,740,078 円，諸収入 210,610 円である。不納欠損額を前年度と比較すると，国民健康保険税が 5,485,029 円（7.39％）減少し，諸収入が 78,959 円（59.98％）増加している。

国民健康保険税では，収入未済額が前年度より減少し，収入率が上昇した。また，不納欠損額も前年度より減少となっている。引き続き，不納欠損額及び収入未済額の縮減に向けた取組を行い，収納実績が更に向上するよう努められたい。

国民健康保険税及び諸収入の不納欠損事由調【表2】

区分	事由	延人数	件数	金額	備考
		人	件	円	
国民健康保険税	地方税法第15条の7第4項（同条第1項第1号該当者）	186	978	14,103,700	滞納処分の執行停止後3年継続（無財産）
	地方税法第15条の7第4項（同条第1項第2号該当者）	325	1,852	24,665,268	滞納処分の執行停止後3年継続（生活困窮者）
	地方税法第15条の7第4項（同条第1項第3号該当者）	53	252	2,246,573	滞納処分の執行停止後3年継続（所在不明・財産不明）
	地方税法第15条の7第5項	141	684	7,852,350	滞納処分の執行停止（即時消滅）
	地方税法第18条第1項	468	1,771	19,872,187	時効による消滅
	小計	1,173	5,537	68,740,078	
諸収入	地方自治法第236条第1項	16	21	210,610	時効による消滅
	小計	16	21	210,610	
合計		1,189	5,558	68,950,688	

（2）歳　出　　【資料第１７，１８参照】

区分／年度	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計				
	円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	13,628,717,000	188,720,000	0	13,817,437,000	13,542,421,057	0	275,015,943	98.01
令和6年度	13,979,297,000	△ 67,402,000	0	13,911,895,000	13,598,813,894	0	313,081,106	97.75
比較増減	△ 350,580,000	256,122,000	0	△ 94,458,000	△ 56,392,837	0	△ 38,065,163	p 0.26

予算現額に対し，支出済額は 13,542,421,057 円で，執行率は 98.01％である。支出済額が前年度より増加したのは，保険給付費 212,830,943 円（2.18％），諸支出金 505,061 円（1.82％）である。減少したのは，総務費 9,588,128 円（11.82％），国民健康保険事業費納付金 258,128,900 円（7.14％），保健事業費 1,908,813 円（1.80％），基金積立金 103,000 円（10.62％）である。なお，予備費は，124,936 円の充用があった。

歳出総額に占める保険給付費の割合は 73.70 ％で，前年度より 1.87 ポイント上昇している。保険給付費の内訳及び年度比較は，表 3 のとおりである。

保険給付費の年度比較 【表3】

区分 / 科目	支出済額			令和5年度を100とした場合の指数			歳出総額に対する構成比率		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	円	円				%	%	%
療養諸費	8,512,084,504	8,386,372,008	8,681,046,581	98	97	100	62.86	61.67	62.61
高額療養費	1,439,923,994	1,356,723,614	1,407,375,170	102	96	100	10.63	9.98	10.15
出産育児諸費	19,016,807	15,848,740	27,143,080	70	58	100	0.14	0.11	0.20
葬祭諸費	10,550,000	9,800,000	10,900,000	97	90	100	0.07	0.07	0.08
傷病手当諸費	0	0	23,735	皆減	皆減	100	0.00	0.00	0.00
合計	9,981,575,305	9,768,744,362	10,126,488,566	99	96	100	73.70	71.83	73.04

（3）国民健康保険税の負担と保険給付の状況について

国民健康保険税の負担と保険給付の状況は表 4 のとおりである。1 世帯当たりの国民健康保険税負担は 133,848 円，1 人当たりの税負担は 88,666 円となった。国民健康保険税の税負担を前年度と比較すると，1 世帯当たり 10,886 円，1 人当たり 8,444 円それぞれ増加している。また，1 人当たりの保険給付費用額は 487,074 円で，前年度より 29,203 円増加している。

国民健康保険税と保険給付状況の年度比較 【表4】

区分 / 年度			令和7年度	令和6年度	比較増減
加入世帯数及び被保険者数	世帯数		15,664 世帯	16,170 世帯	△ 506 世帯
	被保険者数		23,646 人	24,785 人	△ 1,139 人
保険税（現年度調定額）	1世帯当たり		133,848 円	122,962 円	10,886 円
	1人当たり		88,666 円	80,222 円	8,444 円
保険給付の状況（1人当たり）	費用額		487,074 円	457,871 円	29,203 円
	内訳	保険者負担分	358,463 円	336,781 円	21,682 円
		被保険者一部負担金	114,941 円	108,387 円	6,554 円
		他法負担分	13,670 円	12,703 円	967 円
受診件数	1人当たり		18.97 件	18.79 件	0.18 件

※保険年金課資料による。

〔６〕後期高齢者医療特別会計　　【資料第１参照】

区分 / 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支（歳入歳出差引額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
	円	円	%	円	%	円	円	円
令和７年度	1,819,093,000	1,881,660,631	103.44	1,816,272,824	99.84	65,387,807	0	65,387,807
令和６年度	1,628,186,000	1,676,626,948	102.98	1,624,906,257	99.80	51,720,691	0	51,720,691
比較増減	190,907,000	205,033,683	p 0.46	191,366,567	p 0.04	13,667,116	0	13,667,116

当年度の決算額は，上表のとおりである。歳入 1,881,660,631 円に対し，歳出 1,816,272,824 円，形式収支（歳入歳出差引額）は 65,387,807 円となり，これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると，歳入が 205,033,683 円（12.23％），歳出が 191,366,567 円（11.78％）それぞれ増加している。形式収支及び実質収支額は，13,667,116 円（26.42％）増加している。

（１）歳　入　　【資料第２０～２２参照】

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	1,819,093,000	1,900,751,631	1,881,660,631	3,248,800	20,032,700	4,190,500	103.44	99.00
令和６年度	1,628,186,000	1,692,826,448	1,676,626,948	3,032,400	17,973,800	4,806,700	102.98	99.04
比較増減	190,907,000	207,925,183	205,033,683	216,400	2,058,900	△ 616,200	p 0.46	p △ 0.04

収入済額は 1,881,660,631 円で，予算現額に対し 103.44％，調定額に対し 99.00％の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは，後期高齢者医療保険料 191,545,135 円（15.57％），繰越金 6,878,713 円（15.34％），諸収入 6,298,300 円（319.97％）である。減少したのは，使用料及び手数料 22,400 円（55.58％），繰入金 4,066,065 円（1.02％）である。国庫支出金 4,400,000 円は皆増となっている。なお，歳入総額に占める後期高齢者医療保険料の割合は 75.55％，前年度より 2.18 ポイント上昇している。

収入未済額は 20,032,700 円で，全額が後期高齢者医療保険料であり，前年度より 2,058,900 円（11.46％）増加した。後期高齢者医療保険料の収入率を前年度と比較すると，収入率は 0.03 ポイント低下したが，その内訳をみると，現年度特別徴収分の還付未済額の減少により収入率が算定上 0.11 ポイント低下したためであり，現年度普通徴収分では 0.38 ポイント上昇の 98.20％，滞納繰越分が 2.33 ポイント上昇の 29.79％となっている。

不納欠損額は 3,248,800 円で，内訳は表 5 のとおりであり，全額が後期高齢者医療保険料である。不納欠損額を前年度と比較すると，216,400 円（7.14％）増加している。

後期高齢者医療保険料では，収入未済額，不納欠損額が前年度より増加したが，収入率は現年度普通徴収分，滞納繰越分ともに上昇している。引き続き，早期の徴収対策により収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療保険料不納欠損事由調 【表5】

区　分	事　　由	延人数	件 数	金 額	備 考
		人	件	円	
後期高齢者医療保険料	高齢者の医療の確保に関する法律第113条	49	114	483,800	滞納処分の執行停止
	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	163	498	2,765,000	時効による消滅
合　　計		212	612	3,248,800	

（2）歳　出　　【資料第２０，２１参照】

区分／年度	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計				
	円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	1,689,632,000	129,461,000	0	1,819,093,000	1,816,272,824	0	2,820,176	99.84
令和6年度	1,621,258,000	6,928,000	0	1,628,186,000	1,624,906,257	0	3,279,743	99.80
比較増減	68,374,000	122,533,000	0	190,907,000	191,366,567	0	△ 459,567	p 0.04

予算現額に対し，支出済額は 1,816,272,824 円で，執行率は 99.84％である。支出済額が前年度より増加したのは，総務費 6,296,784 円（34.28％），後期高齢者医療広域連合納付金 182,356,370 円（11.37％），諸支出金 2,713,413 円（86.15％）であり，予備費は，452,600 円の充用があった。

〔７〕介護保険特別会計　　【資料第１参照】

区分／年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支（歳入歳出差引額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
	円	円	%	円	%	円	円	円
令和７年度	13,457,317,000	13,521,795,115	100.48	13,397,833,675	99.56	123,961,440	0	123,961,440
令和６年度	13,236,954,000	13,288,867,637	100.39	13,191,459,255	99.66	97,408,382	0	97,408,382
比較増減	220,363,000	232,927,478	p 0.09	206,374,420	p △ 0.10	26,553,058	0	26,553,058

当年度の決算額は，上表のとおりである。歳入 13,521,795,115 円に対し，歳出 13,397,833,675 円，形式収支（歳入歳出差引額）は 123,961,440 円となり，これが実質収支額となっている。このうち 62,000,000 円を基金に積み立て，翌年度繰越金は 61,961,440 円となっている。これらを前年度と比較すると，歳入が 232,927,478 円（1.75％），歳出が 206,374,420 円（1.56％）それぞれ増加している。また，形式収支及び実質収支額は，26,553,058 円（27.26％）増加している。

（１）歳　入　　【資料第２３～２５参照】

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	13,457,317,000	13,561,935,136	13,521,795,115	11,110,000	35,579,121	6,549,100	100.48	99.70
令和６年度	13,236,954,000	13,333,354,024	13,288,867,637	11,681,407	40,430,780	7,625,800	100.39	99.67
比較増減	220,363,000	228,581,112	232,927,478	△ 571,407	△ 4,851,659	△ 1,076,700	p 0.09	p 0.03

収入済額は 13,521,795,115 円で，予算現額に対し 100.48％，調定額に対し 99.70％の収入率である。収入済額が前年度より増加したのは，介護保険料 96,950,468 円（3.37％），国庫支出金 17,155,368 円（0.55％），支払基金交付金 148,902,451 円（4.41％），県支出金 49,365,468 円（2.69％），財産収入 1,331,888 円（298.29％）である。減少したのは，使用料及び手数料 42,000 円（44.92％），繰入金 37,159,924 円（1.89％），繰越金 43,537,003 円（47.35％），諸収入 39,238 円（2.85％）である。なお，歳入総額に占める介護保険料の割合は 22.00％で，前年度より 0.35 ポイント上昇している。

収入未済額は 35,579,121 円で，全額が介護保険料であり，前年度より 4,851,659 円（12.00％）減少した結果，収入率は 0.03 ポイント上昇した。介護保険料の収入率を前年度と比較すると，0.19 ポイント上昇の 98.67％であり，その内訳は，現年度分が 0.06 ポイント上昇の 99.72％，滞納繰越分が 3.40 ポイント上昇の 21.25％となった。

不納欠損額は 11,110,000 円で，内訳は表 6 のとおりであり，全額が介護保険料である。不納欠損額を前年度と比較すると，571,407 円（4.89％）減少している。

介護保険料では，前年度より収入率が上昇し，収入未済額，不納欠損額は，それぞれ前年度より減少した。今後も収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め，徴収対策を着実に進められたい。

介護保険料の不納欠損事由調 【表6】

区　分	事　　由	延人数	件　数	金　額	備　考
		人	件	円	
介護保険料	介護保険法第144条	70	185	1,218,500	滞納処分の執行停止
	介護保険法第200条第1項	419	1,398	9,891,500	時効による消滅
合　　計		489	1,583	11,110,000	

（2）歳　出　　【資料第２３，２４参照】

区分／年度	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	13,898,446,000	△ 441,129,000	0	13,457,317,000	13,397,833,675	0	59,483,325	99.56
令和6年度	13,486,309,000	△ 249,355,000	0	13,236,954,000	13,191,459,255	0	45,494,745	99.66
比較増減	412,137,000	△ 191,774,000	0	220,363,000	206,374,420	0	13,988,580	p △ 0.10

予算現額に対し，支出済額は 13,397,833,675 円で，執行率は 99.56％である。支出済額が前年度より増加したのは，総務費 238,871 円(0.20％)，保険給付費 382,842,593 円(3.14％)，地域支援事業費 9,733,575 円(1.53％)，基金積立金 742,000 円(169.02％)である。減少したのは，諸支出金 187,182,619 円(76.06％)であり，予備費は 907,500 円の充用があった。

歳出総額に占める保険給付費の割合は 93.82％，前年度より 1.43 ポイント上昇している。保険給付費の内訳及び年度比較は，表 7 のとおりである。

保険給付費の年度比較【表7】

区分／科目	支出済額 令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和5年度を100とした場合の指数 令和7年度	令和6年度	令和5年度	歳出総額に対する構成比率 令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	円	円				%	%	%
介護サービス等給付費	11,576,078,938	11,218,509,966	11,018,240,059	105	102	100	86.40	85.04	85.21
介護予防サービス等給付費	197,639,830	194,406,394	185,651,173	106	105	100	1.48	1.47	1.44
審査支払手数料等費	11,274,445	11,540,040	11,079,097	102	104	100	0.08	0.09	0.09
高額介護サービス等費	287,803,956	271,352,746	254,675,286	113	107	100	2.15	2.06	1.96
高額医療合算介護サービス等費	32,964,628	30,026,762	28,562,499	115	105	100	0.25	0.23	0.22
特定入所者介護サービス費	464,123,700	461,206,996	467,649,822	99	99	100	3.46	3.50	3.62
合　　計	12,569,885,497	12,187,042,904	11,965,857,936	105	102	100	93.82	92.39	92.54

〔８〕宅地造成事業特別会計　　【資料第１参照】

区分 / 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支（歳入歳出差引額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
	円	円	%	円	%	円	円	円
令和７年度	9,440,000	100,631,049	1,066.01	736,460	7.80	99,894,589	0	99,894,589
令和６年度	4,581,000	101,317,593	2,211.69	686,544	14.99	100,631,049	0	100,631,049
比較増減	4,859,000	△ 686,544	p △ 1,145.68	49,916	p △ 7.19	△ 736,460	0	△ 736,460

当年度の決算額は，上表のとおりである。歳入 100,631,049 円に対し，歳出 736,460 円，形式収支（歳入歳出差引額）は 99,894,589 円となり，これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると，歳入が 686,544 円（0.68％）減少し，歳出が 49,916 円（7.27％）増加している。形式収支及び実質収支額は，736,460 円（0.73％）減少している。

（１）歳　入　　【資料第２６，２７参照】

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	9,440,000	100,631,049	100,631,049	0	0	0	1,066.01	100.00
令和６年度	4,581,000	101,317,593	101,317,593	0	0	0	2,211.69	100.00
比較増減	4,859,000	△ 686,544	△ 686,544	0	0	0	p △ 1,145.68	p 0.00

収入済額は 100,631,049 円で，予算現額に対し 1,066.01％，調定額に対し 100.00％の収入率である。収入済額が前年度より減少したのは，繰越金 686,544 円（0.68％）である。財産収入はなかった。

（２）歳　出　　【資料第２６，２７参照】

区分 / 年度	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計				
	円	円	円	円	円	円	円	%
令和７年度	9,440,000	0	0	9,440,000	736,460	0	8,703,540	7.80
令和６年度	4,581,000	0	0	4,581,000	686,544	0	3,894,456	14.99
比較増減	4,859,000	0	0	4,859,000	49,916	0	4,809,084	p △ 7.19

予算現額に対し，支出済額は 736,460 円で，執行率は 7.80％である。支出済額が前年度より増加したのは，総務費 49,916 円（7.27％）である。なお，予備費の充用はなかった。

〔９〕工業団地造成事業特別会計　　【資料第１参照】

区分 / 年度	予算現額	歳入		歳出		形式収支（歳入歳出差引額）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		収入済額	対予算	支出済額	対予算			
	円	円	%	円	%	円	円	円
令和７年度	881,000	903,034	102.50	779,900	88.52	123,134	0	123,134
令和６年度	1,300,000	1,322,934	101.76	779,900	59.99	543,034	0	543,034
比較増減	△ 419,000	△ 419,900	p 0.74	0	p 28.53	△ 419,900	0	△ 419,900

当年度の決算額は，上表のとおりである。歳入 903,034 円に対し，歳出 779,900 円，形式収支（歳入歳出差引額）は 123,134 円となり，これが実質収支額となっている。これらを前年度と比較すると，歳入が 419,900 円（31.74％）減少し，歳出の増減はない。また，形式収支及び実質収支額は 419,900 円（77.32％）減少している。

（１）歳　入　　【資料第２８，２９参照】

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	881,000	903,034	903,034	0	0	0	102.50	100.00
令和６年度	1,300,000	1,322,934	1,322,934	0	0	0	101.76	100.00
比較増減	△ 419,000	△ 419,900	△ 419,900	0	0	0	p 0.74	p 0.00

収入済額は 903,034 円で，予算現額に対し 102.50％，調定額に対し 100.00％の収入率である。収入済額が前年度より減少したのは，繰越金 779,900 円（58.95％）である。繰入金 360,000 円は皆増となっている。財産収入はなかった。

（２）歳　出　　【資料第２８，２９参照】

区分 / 年度	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計				
	円	円	円	円	円	円	円	%
令和７年度	881,000	0	0	881,000	779,900	0	101,100	88.52
令和６年度	1,300,000	0	0	1,300,000	779,900	0	520,100	59.99
比較増減	△ 419,000	0	0	△ 419,000	0	0	△ 419,000	p 28.53

予算現額に対し，支出済額は 779,900 円で，執行率は 88.52％である。支出済額は，全額が管理費であり，前年度からの増減はなかった。なお，予備費の充用はなかった。

４　財産の状況

審査に付された財産に関する調書について，台帳及び関係諸帳簿と照合し，当年度の増減の状況を確認した。引き続き適切な財産管理に努められたい。

〔１〕 公有財産

当年度末における公有財産は，土地 37,549,131.39 ㎡（山林面積含む），建物 592,552.11 ㎡，山林面積 27,473,952.31 ㎡，立木の推定蓄積量 752,900 ㎥（所有林 750,077 ㎥，分収林 2,823 ㎥），物権の地上権 1,786.76 ㎡，温泉権 41 件，無体財産権の商標権 9 件，有価証券 448,508,936 円，出資による権利 937,385,500 円となっている。

（１） 土　　地

当年度末における土地は 37,549,131.39 ㎡であり，前年度末より 46,941.11 ㎡増加している。土地の内訳は，行政財産が 6,584,150.95 ㎡，普通財産が 30,964,980.44 ㎡である。

当年度において増加した主な内容は，新堀川河川敷地の買収によるものである。

（２） 建　　物

当年度末における建物は 592,552.11 ㎡であり，前年度末より 1,426.32 ㎡減少している。建物の内訳は，行政財産が 545,866.67 ㎡，普通財産が 46,685.44 ㎡である。

当年度において減少した主な内容は，行政財産の旧古川たんぽぽ保育所等の取壊しによるものである。

（３） 山　　林

当年度末における山林面積は，所有林が 2,747.39ha，分収林が 13.85ha であり，前年度末より 0.27ha 増加している。

立木の推定蓄積量は，自然蓄積量の増加から一部伐採による減少を差し引いて集計されている。当年度末における立木の推定蓄積量は 752,900 ㎥で，その内訳は，所有林が 60,513 ㎥増加し 750,077 ㎥，分収林が 215 ㎥増加し 2,823 ㎥となっている。

（４） 物　　権

当年度末における地上権は 1,786.76 ㎡であり，当年度の増減はない。

当年度末における温泉権は 41 件であり，当年度の増減はない。

（５） 無体財産権

当年度末における商標権は 9 件であり，当年度の増減はない。

（６） 有価証券

当年度末における有価証券（株券）は 448,508,936 円であり，前年度末より 6,334,546 円減少している。減少した内容は，株式会社オニコウベの株売却である。

（７） 出資による権利

当年度末における出資による権利は 937,385,500 円であり，当年度の増減はない。

〔２〕 物　品

当年度末における物品は 980 台であり，前年度より 2 台減少している。増減の内訳は，購入等により備品 17 台が増加し，廃棄等により 19 台が減少した。

〔３〕 債　権

当年度における債権の令和 8 年 3 月 31 日現在高は 551,345,217 円であり，令和 7 年 3 月 31 日現在高より 54,858,301 円減少した。

（単位：円）

No	債　権　名	令和7年 3月31日現在高	決算年度中 増　減　高	令和8年 3月31日現在高
1	高齢者等肉用牛貸付基金貸付金	36,694,130	△ 2,672,393	34,021,737
2	賀家地区排水処理施設維持管理基金貸付金	381,095,000	△ 34,645,000	346,450,000
3	災害援護資金貸付金	33,231,488	△ 25,184,308	8,047,180
4	奨学資金貸付金	95,182,900	7,643,400	102,826,300
5	オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金貸付金	60,000,000	0	60,000,000
合　計		606,203,518	△ 54,858,301	551,345,217

なお，基金を原資とした貸付金については，次項及び 106 頁「基金運用状況審査意見」においても，基金ごとにその状況を述べる。

〔4〕 基　金

当年度における積立基金と運用基金の令和 8 年 3 月 31 日現在高合計額は，12,838,832,736 円であり，令和 7 年 3 月 31 日現在高より 1,454,025,960 円減少している。令和 8 年 3 月 31 日現在高の内訳は，積立基金 12,663,703,763 円，運用基金 175,128,973 円である。多くの基金は，現金（現金預金）の積み立て又は取り崩しを行い，活用を図っている。

なお，基金現在高の推移は，下表のとおりである。

■積立基金　　（単位：円）

No	基金名	令和7年3月31日現在高	決算年度中増減高	令和8年3月31日現在高	債権	令和8年5月31日現在高
1	財政調整基金	3,842,261,121	△ 615,355,000	3,226,906,121	722,799,000	3,949,705,121
2	減債基金	537,051,404	26,211,000	563,262,404	118,950,000	682,212,404
3	長寿社会対策基金	16,433,620	△ 16,433,620	0	0	0
4	まちづくり基金	1,792,869,308	△ 602,749,983	1,190,119,325	749,683,766	1,939,803,091
5	21世紀の田園文化創造基金	68,265,630	101,000	68,366,630	0	68,366,630
6	化女沼ダム環境管理基金	136,795,200	156,000	136,951,200	0	136,951,200
7	賀家地区排水処理施設維持管理基金	958,012,449	△ 24,198,357	933,814,092	△ 928,000	932,886,092
8	西ノ沢排水施設維持管理基金	94,943,243	149,000	95,092,243	△ 294,000	94,798,243
9	ゴルフ場環境保全対策基金	5,574,729	6,000	5,580,729	0	5,580,729
10	若瀬地区揚水施設維持管理基金	1,366,448	△ 22,000	1,344,448	0	1,344,448
11	国民健康保険事業財政調整基金	883,676,920	△ 462,031,000	421,645,920	0	421,645,920
12	介護給付費準備基金	1,229,534,975	260,181,000	1,489,715,975	0	1,489,715,975
13	環境基金	633,210	0	633,210	0	633,210
14	奨学資金貸与基金	180,620,000	△ 927,000	179,693,000	4,841,000	184,534,000
15	琵琶原霊園葬祭センター建替等準備基金	7,141,066	99,000	7,240,066	120,000	7,360,066
16	地域自治組織支援基金	3,628,777,000	△ 70,304,000	3,558,473,000	△ 195,000	3,558,278,000
17	災害公営住宅維持管理基金	589,015,767	1,382,000	590,397,767	0	590,397,767
18	地域農業発展再投資基金	45,055,000	5,068,000	50,123,000	0	50,123,000
19	森林環境整備基金	99,821,633	24,010,000	123,831,633	17,895,000	141,726,633
20	学校教育施設整備基金	0	20,513,000	20,513,000	0	20,513,000
合計		14,117,848,723	△ 1,454,144,960	12,663,703,763	1,612,871,766	14,276,575,529

■運用基金　　（単位：円）

No	基金名	令和7年3月31日現在高	決算年度中増減高	令和8年3月31日現在高	債権	令和8年5月31日現在高
1	国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
2	高齢者等肉用牛貸付基金	109,631,865	59,000	109,690,865	0	109,690,865
3	オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金	60,378,108	60,000	60,438,108	0	60,438,108
合計		175,009,973	119,000	175,128,973	0	175,128,973

（単位：円）

積立・運用基金総計	令和7年3月31日現在高	決算年度中増減高	令和8年3月31日現在高	債権	令和8年5月31日現在高
	14,292,858,696	△ 1,454,025,960	12,838,832,736	1,612,871,766	14,451,704,502

（注）表中の「債権」の額は，当年度末までに支出負担行為が行われ令和8年4月・5月に積み立てられた額から，当年度末までに歳入調定が行われ令和8年4月・5月に取り崩された額を差し引いた額である。

積立基金及び運用基金の決算年度中の増減高は，以下のとおりである。

■積 立 基 金

（1）財政調整基金

基金は，現金と有価証券（国債）で管理されている。現金は 826,300,000 円が積み立てられ，1,441,655,000 円が取り崩された。その結果，令和 8 年 3 月 31 日現在高の現金は 2,138,574,247 円，有価証券 1,088,331,874 円となっている。

（2）減債基金

基金は，現金と有価証券（国債）で管理されている。現金は 215,913,000 円が積み立てられ，189,702,000 円が取り崩された。その結果，令和 8 年 3 月 31 日現在高の現金は 163,618,569 円，有価証券 399,643,835 円となっている。

（3）長寿社会対策基金

現金 16,433,620 円が取り崩され，基金は廃止された。

（4）まちづくり基金

基金は，現金と有価証券（国債）で管理されている。現金は，ふるさと納税や寄附金等 815,977,239 円が積み立てられ，1,418,727,222 円が取り崩された。その結果，令和 8 年 3 月 31 日現在高の現金は 991,495,106 円，有価証券 198,624,219 円となっている。

（5）21 世紀の田園文化創造基金

現金 101,000 円が積み立てられている。

（6）化女沼ダム環境管理基金

基金は，現金と有価証券（企業債）で管理されている。現金 156,000 円が積み立てられ，46,199,000 円が有価証券（企業債）の購入に充てられた。その結果，令和 8 年 3 月 31 日現在高の現金は 90,752,200 円，有価証券 46,199,000 円となっている。

（7）賀家地区排水処理施設維持管理基金

基金は，現金，有価証券（国債）と貸付金で管理されている。現金は，貸付償還分 34,645,000 円を含む 35,915,643 円が積み立てられ，25,469,000 円が取り崩された。その結果，令和 8 年 3 月 31 日現在高の現金は 487,860,586 円，有価証券 99,503,506 円，貸付金 346,450,000 円となっている。

（8）西ノ沢排水施設維持管理基金

現金 175,000 円が積み立てられ，26,000 円が取り崩されている。

（9）ゴルフ場環境保全対策基金

現金 6,000 円が積み立てられている。

（10）若瀬地区揚水施設維持管理基金

現金 22,000 円が取り崩されている。

（11）国民健康保険事業財政調整基金

基金は，現金と有価証券（地方債）で管理されている。現金は 56,867,000 円が積み立てられ，518,898,000 円が取り崩された。その結果，令和 8 年 3 月 31 日現在高の現金は 321,645,920 円，有価証券 100,000,000 円となっている。

（12）介護給付費準備基金

現金 260,181,000 円が積み立てられている。

（13）環境基金

当年度の増減はなかった。

（14）奨学資金貸与基金

現金 6,464,000 円が積み立てられ，7,391,000 円が取り崩されている。

（15）琵琶原霊園葬祭センター建替等準備基金

現金 99,000 円が積み立てられている。

（16）地域自治組織支援基金

基金は，現金と有価証券（特別債等）で管理されている。現金は満期の企業債売却による 200,000,000 円が積み立てられ，新たに企業債購入に伴う 138,597,000 円を含む 208,901,000 円が取り崩された。その結果，令和 8 年 3 月 31 日現在高の現金は 1,170,056,000 円，有価証券 2,388,417,000 円となっている。

（17） 災害公営住宅維持管理基金

基金は，現金と有価証券（地方債）で管理されている。現金は 1,382,000 円が積み立てられた。その結果，令和 8 年 3 月 31 日現在高の現金は 440,397,767 円，有価証券 150,000,000 円となっている。

（18） 地域農業発展再投資基金

現金 5,068,000 円が積み立てられている。

（19）森林環境整備基金

現金 24,010,000 円が積み立てられている。

（20）学校教育施設整備基金

市の学校教育施設の整備に必要な資金を積み立てるための新たな基金が設置され，現金 20,513,000 円が積み立てられている。

■ 運 用 基 金

運用基金の状況及び意見については，106 頁「基金運用状況審査意見」で別に記述する。

（1）国民健康保険高額療養費貸付基金

基金は現金と貸付金で管理されている。当年度の増減はなかった。

（2）高齢者等肉用牛貸付基金

基金は現金と貸付金（貸付牛）で管理されている。現金は 2,731,393 円増加し，運用益により 59,000 円，貸付・償還により 2,672,393 円が増加した。貸付金では，2,672,393 円が減少している。

（3）オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

基金は現金と貸付金で管理されている。現金は，利子 60,000 円が積み立てられている。その結果，令和 8 年 3 月 31 日現在高の現金は 438,108 円，貸付金は 60,000,000 円となっている。

審　　査　　資　　料

資　料　目　次

一般会計

資 料 第 １　一般会計・特別会計歳入歳出総括表 …… 46
資 料 第 ２　一般会計歳入款別内訳表 …… 48
資 料 第 ３　一般会計歳入財源別年度比較表 …… 50
資 料 第 ４　一般会計歳入款別年度比較表 …… 52
資 料 第 ５　市税収入税目別年度比較表 …… 54
資 料 第 ６　一般会計歳出款別内訳表 …… 56
資 料 第 ７　一般会計歳出款項別年度比較表 …… 58
資 料 第 ８　一般会計歳出節別年度比較表 …… 60

特別会計

資 料 第 ９　市有林事業特別会計歳入歳出内訳表 …… 62
資料第１０　〃　歳入歳出款別年度比較表 …… 64
資料第１１　奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出内訳表 …… 66
資料第１２　〃　歳入歳出款別年度比較表 …… 68
資料第１３　夜間急患センター事業特別会計歳入歳出内訳表 …… 70
資料第１４　〃　歳入歳出款別年度比較表 …… 72
資料第１５　日本語学校事業特別会計歳入歳出内訳表 …… 74
資料第１６　〃　歳入歳出款別年度比較表 …… 76
資料第１７　国民健康保険特別会計歳入歳出内訳表 …… 78
資料第１８　〃　歳入歳出款別年度比較表 …… 80
資料第１９　国民健康保険税収入年度比較表 …… 82
資料第２０　後期高齢者医療特別会計歳入歳出内訳表 …… 84
資料第２１　〃　歳入歳出款別年度比較表 …… 86
資料第２２　後期高齢者医療保険料収入年度比較表 …… 88
資料第２３　介護保険特別会計歳入歳出内訳表 …… 90
資料第２４　〃　歳入歳出款別年度比較表 …… 92
資料第２５　介護保険料収入年度比較表 …… 94
資料第２６　宅地造成事業特別会計歳入歳出内訳表 …… 96
資料第２７　〃　歳入歳出款別年度比較表 …… 98
資料第２８　工業団地造成事業特別会計歳入歳出内訳表 ……100
資料第２９　〃　歳入歳出款別年度比較表 ……102
資料第３０　各会計歳出使途別分類表 …… 104

資料第1

一般会計・特別会計

区分 / 会計		予算現額	歳入		
			調定額	収入済額	対予算
		円	円	円	%
一般会計		72,191,641,000	72,812,179,747	71,385,671,342	98.88
特別会計	市有林事業特別会計	34,117,000	34,119,070	34,119,070	100.01
	奨学資金貸与事業特別会計	29,441,000	44,187,191	30,056,291	102.09
	夜間急患センター事業特別会計	144,146,000	144,336,929	144,326,356	100.13
	日本語学校事業特別会計	87,102,000	87,214,810	87,214,810	100.13
	国民健康保険特別会計	13,817,437,000	14,364,026,486	13,791,518,591	99.81
	後期高齢者医療特別会計	1,819,093,000	1,900,751,631	1,881,660,631	103.44
	介護保険特別会計	13,457,317,000	13,561,935,136	13,521,795,115	100.48
	宅地造成事業特別会計	9,440,000	100,631,049	100,631,049	1,066.01
	工業団地造成事業特別会計	881,000	903,034	903,034	102.50
	計	29,398,974,000	30,238,105,336	29,592,224,947	100.66
合計		101,590,615,000	103,050,285,083	100,977,896,289	99.40

歳入歳出総括表

	歳出		形式収支 （歳入歳出差引額）	前年度形式収支 （前年度歳入歳出差引額）
対調定	支出済額	対予算		
%	円	%	円	円
98.04	69,501,802,599	96.27	1,883,868,743	1,834,808,580
100.00	32,599,374	95.55	1,519,696	1,687,943
68.02	29,441,000	100.00	615,291	3,082,207
99.99	136,936,129	95.00	7,390,227	5,842,365
100.00	82,538,431	94.76	4,676,379	－
96.01	13,542,421,057	98.01	249,097,534	111,180,711
99.00	1,816,272,824	99.84	65,387,807	51,720,691
99.70	13,397,833,675	99.56	123,961,440	97,408,382
100.00	736,460	7.80	99,894,589	100,631,049
100.00	779,900	88.52	123,134	543,034
97.86	29,039,558,850	98.78	552,666,097	372,096,382
97.99	98,541,361,449	97.00	2,436,534,840	2,206,904,962

資料第2

一 般 会 計 歳 入

区分 / 款	予算現額					調定額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率
	円	円	円	円	%	円	%
1 市税	17,269,999,000	333,539,000	0	17,603,538,000	24.39	18,799,808,977	25.82
2 地方譲与税	676,689,000	8,970,000	0	685,659,000	0.95	685,658,000	0.94
3 利子割交付金	8,369,000	15,854,000	0	24,223,000	0.03	24,223,000	0.03
4 配当割交付金	57,773,000	28,118,000	0	85,891,000	0.12	85,891,000	0.12
5 株式等譲渡所得割交付金	65,782,000	70,578,000	0	136,360,000	0.19	136,360,000	0.19
6 法人事業税交付金	341,310,000	△ 1,248,000	0	340,062,000	0.47	340,062,000	0.47
7 地方消費税交付金	3,578,882,000	37,317,000	0	3,616,199,000	5.01	3,616,199,000	4.97
8 ゴルフ場利用税交付金	11,564,000	△ 2,009,000	0	9,555,000	0.01	9,555,611	0.01
9 環境性能割交付金	88,100,000	△ 7,887,000	0	80,213,000	0.11	80,213,000	0.11
10 地方特例交付金	148,197,000	△ 13,022,000	0	135,175,000	0.19	135,175,000	0.19
11 地方交付税	17,980,000,000	1,233,788,000	0	19,213,788,000	26.62	19,213,788,000	26.39
12 交通安全対策特別交付金	16,598,000	0	0	16,598,000	0.02	12,540,000	0.02
13 分担金及び負担金	424,642,000	52,050,000	0	476,692,000	0.66	512,956,376	0.70
14 使用料及び手数料	480,453,000	△ 2,268,000	0	478,185,000	0.66	503,312,121	0.69
15 国庫支出金	9,503,642,000	1,971,993,000	926,375,000	12,402,010,000	17.18	12,133,754,598	16.66
16 県支出金	4,345,700,000	179,075,000	0	4,524,775,000	6.27	4,462,202,248	6.13
17 財産収入	117,154,000	185,441,000	0	302,595,000	0.42	288,765,403	0.40
18 寄附金	5,001,000	768,408,000	0	773,409,000	1.07	774,598,068	1.06
19 繰入金	2,913,522,000	△ 1,062,333,000	0	1,851,189,000	2.56	1,851,186,635	2.54
20 繰越金	400,000,000	420,746,000	193,062,000	1,013,808,000	1.41	1,013,808,580	1.39
21 諸収入	1,542,523,000	△ 25,406,000	0	1,517,117,000	2.10	2,181,822,130	3.00
22 市債	5,534,100,000	△ 282,200,000	1,652,700,000	6,904,600,000	9.56	5,950,300,000	8.17
合計	65,510,000,000	3,909,504,000	2,772,137,000	72,191,641,000	100.00	72,812,179,747	100.00

款 別 内 訳 表

	収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中還付を要する額	
対予算	金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
106.80	17,987,727,957	25.20	102.18	95.68	81,054,859	82.59	0.43	736,558,947	55.22	3.92	5,532,786	0.03
100.00	685,658,000	0.96	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	24,223,000	0.03	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	85,891,000	0.12	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	136,360,000	0.19	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	340,062,000	0.48	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	3,616,199,000	5.07	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.01	9,555,611	0.01	100.01	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	80,213,000	0.11	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	135,175,000	0.19	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	19,213,788,000	26.92	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
75.55	12,540,000	0.02	75.55	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
107.61	493,309,156	0.69	103.49	96.17	1,120,320	1.14	0.22	18,579,300	1.39	3.62	52,400	0.01
105.25	481,581,447	0.67	100.71	95.68	1,200,900	1.22	0.24	20,544,674	1.54	4.08	14,900	0.00
97.84	12,133,754,598	17.00	97.84	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
98.62	4,462,202,248	6.25	98.62	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
95.43	287,061,491	0.40	94.87	99.41	0	0.00	0.00	1,703,912	0.13	0.59	0	0.00
100.15	774,598,068	1.08	100.15	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	1,851,186,635	2.59	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.00	1,013,808,580	1.42	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
143.81	1,610,476,551	2.26	106.15	73.81	14,771,226	15.05	0.68	556,596,427	41.72	25.51	22,074	0.00
86.18	5,950,300,000	8.34	86.18	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.86	71,385,671,342	100.00	98.88	98.04	98,147,305	100.00	0.13	1,333,983,260	100.00	1.83	5,622,160	0.01

資料第3

一 般 会 計 歳 入

(1) 一般財源及び特定財源別

区分 / 年度	財源	決算額 令和7年度	決算額 令和6年度	決算額 令和5年度	構成比率 令和7年度	構成比率 令和6年度	構成比率 令和5年度	令和5年度を100とした場合の指数 令和7年度	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	千円	%	%	%			
一般財源	市税	17,987,728	17,203,903	16,663,935	25.20	24.43	23.56	108	103	100
	地方譲与税	685,658	675,542	652,991	0.96	0.96	0.92	105	103	100
	利子割交付金	24,223	5,012	3,699	0.03	0.01	0.01	655	135	100
	配当割交付金	85,891	85,456	56,255	0.12	0.12	0.08	153	152	100
	株式等譲渡所得割交付金	136,360	114,020	65,056	0.19	0.16	0.09	210	175	100
	法人事業税交付金	340,062	339,814	306,522	0.48	0.48	0.43	111	111	100
	地方消費税交付金	3,616,199	3,348,600	3,169,767	5.07	4.76	4.48	114	106	100
	ゴルフ場利用税交付金	9,556	10,847	11,357	0.01	0.02	0.02	84	96	100
	環境性能割交付金	80,213	84,651	71,507	0.11	0.12	0.10	112	118	100
	地方特例交付金	135,175	679,455	148,618	0.19	0.96	0.21	91	457	100
	地方交付税	19,213,788	18,269,766	18,568,844	26.92	25.95	26.26	103	98	100
	交通安全対策特別交付金	12,540	12,039	13,195	0.02	0.02	0.02	95	91	100
	分担金及び負担金	0	0	0	0.00	0.00	0.00	−	−	−
	使用料及び手数料	18,525	32,366	30,329	0.03	0.05	0.04	61	107	100
	国庫支出金	1,964,434	2,316,164	2,580,354	2.75	3.29	3.65	76	90	100
	県支出金	101,471	64,888	45,860	0.14	0.09	0.07	221	141	100
	財産収入	146,289	163,855	237,870	0.20	0.23	0.33	61	69	100
	寄附金	1,191	961	2,417	0.00	0.00	0.00	49	40	100
	繰入金	708,092	2,428,416	2,194,954	0.99	3.45	3.10	32	111	100
	繰越金	798,089	698,925	1,231,302	1.12	0.99	1.74	65	57	100
	諸収入	197,366	185,188	168,715	0.28	0.26	0.24	117	110	100
	市債	0	120,500	260,000	0.00	0.17	0.37	皆減	46	100
	自動車取得税交付金	−	−	6,985	−	−	0.01	皆減	皆減	100
	計	46,262,850	46,840,368	46,490,532	64.81	66.52	65.73	100	101	100
特定財源	分担金及び負担金	493,309	366,710	524,832	0.69	0.52	0.74	94	70	100
	使用料及び手数料	463,056	467,052	466,108	0.65	0.66	0.66	99	100	100
	国庫支出金	10,169,321	9,577,476	9,022,415	14.25	13.60	12.76	113	106	100
	県支出金	4,360,731	4,562,499	4,429,434	6.11	6.48	6.26	98	103	100
	財産収入	140,772	87,017	75,757	0.20	0.13	0.11	186	115	100
	寄附金	773,407	735,983	1,293,212	1.08	1.05	1.83	60	57	100
	繰入金	1,143,095	1,246,703	691,472	1.60	1.77	0.98	165	180	100
	繰越金	215,720	263,994	581,449	0.30	0.38	0.82	37	45	100
	諸収入	1,413,111	1,457,071	1,686,824	1.98	2.07	2.39	84	86	100
	市債	5,950,300	4,802,700	5,462,000	8.33	6.82	7.72	109	88	100
	計	25,122,822	23,567,205	24,233,503	35.19	33.48	34.27	104	97	100
合計		71,385,672	70,407,573	70,724,035	100.00	100.00	100.00	101	100	100

財 源 別 年 度 比 較 表

(2) 自主財源及び依存財源別

区分 / 年度 / 財源		決算額			構成比率			令和5年度を100とした場合の指数		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	千円	%	%	%			
自主財源	市税	17,987,728	17,203,903	16,663,935	25.20	24.43	23.56	108	103	100
	分担金及び負担金	493,309	366,710	524,832	0.69	0.52	0.74	94	70	100
	使用料及び手数料	481,581	499,418	496,437	0.67	0.71	0.70	97	101	100
	財産収入	287,061	250,872	313,627	0.40	0.36	0.44	92	80	100
	寄附金	774,598	736,944	1,295,629	1.08	1.05	1.83	60	57	100
	繰入金	1,851,187	3,675,119	2,886,426	2.59	5.22	4.08	64	127	100
	繰越金	1,013,809	962,919	1,812,751	1.42	1.37	2.56	56	53	100
	諸収入	1,610,477	1,642,259	1,855,539	2.26	2.33	2.63	87	89	100
	計	24,499,750	25,338,144	25,849,176	34.31	35.99	36.54	95	98	100
依存財源	地方譲与税	685,658	675,542	652,991	0.96	0.96	0.92	105	103	100
	利子割交付金	24,223	5,012	3,699	0.03	0.01	0.01	655	135	100
	配当割交付金	85,891	85,456	56,255	0.12	0.12	0.08	153	152	100
	株式等譲渡所得割交付金	136,360	114,020	65,056	0.19	0.16	0.09	210	175	100
	法人事業税交付金	340,062	339,814	306,522	0.48	0.48	0.43	111	111	100
	地方消費税交付金	3,616,199	3,348,600	3,169,767	5.07	4.76	4.48	114	106	100
	ゴルフ場利用税交付金	9,556	10,847	11,357	0.01	0.02	0.02	84	96	100
	環境性能割交付金	80,213	84,651	71,507	0.11	0.12	0.10	112	118	100
	地方特例交付金	135,175	679,455	148,618	0.19	0.96	0.21	91	457	100
	地方交付税	19,213,788	18,269,766	18,568,844	26.92	25.95	26.26	103	98	100
	交通安全対策特別交付金	12,540	12,039	13,195	0.02	0.02	0.02	95	91	100
	国庫支出金	12,133,755	11,893,640	11,602,769	17.00	16.89	16.41	105	103	100
	県支出金	4,462,202	4,627,387	4,475,294	6.25	6.57	6.33	100	103	100
	市債	5,950,300	4,923,200	5,722,000	8.34	6.99	8.09	104	86	100
	自動車取得税交付金	－	－	6,985	－	－	0.01	皆減	皆減	100
	計	46,885,922	45,069,429	44,874,859	65.69	64.01	63.46	104	100	100
合計		71,385,672	70,407,573	70,724,035	100.00	100.00	100.00	101	100	100

※資料第3は財政課資料による。

資料第4

一 般 会 計 歳 入

区分 / 款 / 年度	収入済額				
	令和7年度(A)	令和6年度(B)	令和5年度	比較増減(C) (C)=(A)−(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	円	%
1 市税	17,987,727,957	17,203,903,321	16,663,935,283	783,824,636	4.56
2 地方譲与税	685,658,000	675,542,000	652,991,000	10,116,000	1.50
3 利子割交付金	24,223,000	5,012,000	3,699,000	19,211,000	383.30
4 配当割交付金	85,891,000	85,456,000	56,255,000	435,000	0.51
5 株式等譲渡所得割交付金	136,360,000	114,020,000	65,056,000	22,340,000	19.59
6 法人事業税交付金	340,062,000	339,814,000	306,522,000	248,000	0.07
7 地方消費税交付金	3,616,199,000	3,348,600,000	3,169,767,000	267,599,000	7.99
8 ゴルフ場利用税交付金	9,555,611	10,846,573	11,356,869	△ 1,290,962	△ 11.90
9 環境性能割交付金	80,213,000	84,651,000	71,507,000	△ 4,438,000	△ 5.24
10 地方特例交付金	135,175,000	679,455,000	148,618,000	△ 544,280,000	△ 80.11
11 地方交付税	19,213,788,000	18,269,766,000	18,568,844,000	944,022,000	5.17
12 交通安全対策特別交付金	12,540,000	12,039,000	13,195,000	501,000	4.16
13 分担金及び負担金	493,309,156	366,709,933	524,832,266	126,599,223	34.52
14 使用料及び手数料	481,581,447	499,418,092	496,437,147	△ 17,836,645	△ 3.57
15 国庫支出金	12,133,754,598	11,893,639,899	11,602,769,281	240,114,699	2.02
16 県支出金	4,462,202,248	4,627,386,947	4,475,293,603	△ 165,184,699	△ 3.57
17 財産収入	287,061,491	250,872,178	313,627,248	36,189,313	14.43
18 寄附金	774,598,068	736,943,326	1,295,628,924	37,654,742	5.11
19 繰入金	1,851,186,635	3,675,119,257	2,886,425,798	△ 1,823,932,622	△ 49.63
20 繰越金	1,013,808,580	962,919,077	1,812,750,507	50,889,503	5.28
21 諸収入	1,610,476,551	1,642,259,312	1,855,538,970	△ 31,782,761	△ 1.94
22 市債	5,950,300,000	4,923,200,000	5,722,000,000	1,027,100,000	20.86
「自動車取得税交付金」	−	−	6,985,000	−	−
合計	71,385,671,342	70,407,572,915	70,724,034,896	978,098,427	1.39

款 別 年 度 比 較 表

構成比率			令和5年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
% 25.20	% 24.43	% 23.56	108	103	100	% 102.18	% 102.83	% 101.08	% 95.68	% 95.55	% 95.20
0.96	0.96	0.92	105	103	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.03	0.01	0.01	655	135	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.12	0.12	0.08	153	152	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.19	0.16	0.09	210	175	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.48	0.48	0.43	111	111	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
5.07	4.76	4.48	114	106	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.01	0.02	0.02	84	96	100	100.01	100.01	100.02	100.00	100.00	100.00
0.11	0.12	0.10	112	118	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.19	0.96	0.21	91	457	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
26.92	25.95	26.26	103	98	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0.02	0.02	0.02	95	91	100	75.55	65.62	72.32	100.00	100.00	100.00
0.69	0.52	0.74	94	70	100	103.49	93.32	95.92	96.17	94.94	96.95
0.67	0.71	0.70	97	101	100	100.71	102.98	105.82	95.68	93.51	92.04
17.00	16.89	16.41	105	103	100	97.84	93.00	91.93	100.00	100.00	100.00
6.25	6.57	6.33	100	103	100	98.62	100.72	93.93	100.00	100.00	100.00
0.40	0.36	0.44	92	80	100	94.87	97.29	103.66	99.41	99.22	99.35
1.08	1.05	1.83	60	57	100	100.15	100.13	100.01	100.00	100.00	100.00
2.59	5.22	4.08	64	127	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1.42	1.37	2.56	56	53	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
2.26	2.33	2.63	87	89	100	106.15	100.19	101.43	73.81	74.16	78.20
8.34	6.99	8.09	104	86	100	86.18	72.29	76.54	100.00	100.00	100.00
－	－	0.01	皆減	皆減	100	－	－	100.00	－	－	100.00
100.00	100.00	100.00	101	100	100	98.88	96.84	96.13	98.04	98.01	98.03

資料第5

市 税 収 入 税 目 別

区分 / 税目	年度	予算現額	調定額			収入		
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
		円	円	円	円	円	円	円
市民税	7	6,940,562,000	7,263,465,712	255,426,883	7,518,892,595	7,170,725,287	59,296,777	7,230,022,064
	6	6,089,413,000	6,422,210,958	291,195,640	6,713,406,598	6,357,264,656	53,957,829	6,411,222,485
	5	6,597,219,000	6,672,823,460	281,596,201	6,954,419,661	6,596,086,052	48,402,886	6,644,488,938
固定資産税	7	8,293,940,000	8,336,098,170	361,976,362	8,698,074,532	8,213,441,308	50,832,144	8,264,273,452
	6	8,220,772,000	8,327,706,800	371,995,305	8,699,702,105	8,219,649,541	79,402,768	8,299,052,309
	5	7,433,751,000	7,579,952,800	370,153,390	7,950,106,190	7,469,225,545	53,245,278	7,522,470,823
軽自動車税	7	500,861,000	537,474,300	28,946,768	566,421,068	527,469,000	6,073,707	533,542,707
	6	497,707,000	519,387,600	30,203,626	549,591,226	509,259,800	7,243,058	516,502,858
	5	508,597,000	507,484,500	29,617,762	537,102,262	496,881,800	5,763,354	502,645,154
市たばこ税	7	1,026,783,000	1,101,979,852	0	1,101,979,852	1,101,979,852	0	1,101,979,852
	6	1,103,553,000	1,125,318,436	0	1,125,318,436	1,125,318,436	0	1,125,318,436
	5	1,133,515,000	1,157,406,804	0	1,157,406,804	1,157,406,804	0	1,157,406,804
入湯税	7	64,919,000	71,248,720	515,980	71,764,700	70,567,480	39,040	70,606,520
	6	57,599,000	69,488,900	1,275,880	70,764,780	69,449,860	798,940	70,248,800
	5	72,920,000	67,986,890	2,205,200	70,192,090	67,986,890	0	67,986,890
都市計画税	7	776,473,000	793,057,330	49,618,900	842,676,230	781,729,792	5,573,570	787,303,362
	6	761,682,000	783,359,700	62,242,833	845,602,533	773,569,218	7,989,215	781,558,433
	5	740,580,000	770,930,900	63,821,121	834,752,021	761,815,098	7,121,576	768,936,674
合計	7	17,603,538,000	18,103,324,084	696,484,893	18,799,808,977	17,865,912,719	121,815,238	17,987,727,957
	6	16,730,726,000	17,247,472,394	756,913,284	18,004,385,678	17,054,511,511	149,391,810	17,203,903,321
	5	16,486,582,000	16,756,585,354	747,393,674	17,503,979,028	16,549,402,189	114,533,094	16,663,935,283

年 度 比 較 表

済額					不納欠損額	収入未済額			収入済額中還付を要する額	
構成比率	対予算	対調定			金額	現年課税分	滞納繰越分	計	金額	対調定
		現年課税分	滞納繰越分	計						
%	%	%	%	%	円	円	円	円	円	%
40.19	104.17	98.72	23.21	96.16	24,794,448	97,407,765	171,394,504	268,802,269	4,726,186	0.06
37.27	105.28	98.99	18.53	95.50	23,496,737	72,397,223	213,826,021	286,223,244	7,535,868	0.11
39.87	100.72	98.85	17.19	95.54	25,970,519	85,051,436	207,300,579	292,352,015	8,391,811	0.12
45.94	99.64	98.53	14.04	95.01	48,529,673	122,337,883	263,614,045	385,951,928	680,521	0.01
48.24	100.95	98.70	21.35	95.39	38,509,701	108,605,023	254,397,636	363,002,659	862,564	0.01
45.14	101.19	98.54	14.38	94.62	54,508,997	108,443,879	265,242,015	373,685,894	559,524	0.01
2.97	106.53	98.14	20.98	94.20	4,134,700	9,909,300	18,905,361	28,814,661	71,000	0.01
3.00	103.78	98.05	23.98	93.98	3,813,400	10,283,500	19,166,068	29,449,568	174,600	0.03
3.02	98.83	97.91	19.46	93.58	4,096,782	10,597,600	19,791,726	30,389,326	29,000	0.01
6.13	107.32	100.00	−	100.00	0	0	0	0	0	0.00
6.54	101.97	100.00	−	100.00	0	0	0	0	0	0.00
6.95	102.11	100.00	−	100.00	0	0	0	0	0	0.00
0.39	108.76	99.04	7.57	98.39	0	681,240	476,940	1,158,180	0	0.00
0.41	121.96	99.94	62.62	99.27	0	39,040	476,940	515,980	0	0.00
0.41	93.23	100.00	0.00	96.86	929,320	0	1,275,880	1,275,880	0	0.00
4.38	101.39	98.57	11.23	93.43	3,596,038	11,337,117	40,494,792	51,831,909	55,079	0.01
4.54	102.61	98.75	12.84	92.43	2,384,636	9,849,918	51,868,982	61,718,900	59,436	0.01
4.61	103.83	98.82	11.16	92.12	3,478,090	9,135,978	53,255,455	62,391,433	54,176	0.01
100.00	102.18	98.69	17.49	95.68	81,054,859	241,673,305	494,885,642	736,558,947	5,532,786	0.03
100.00	102.83	98.88	19.74	95.55	68,204,474	201,174,704	539,735,647	740,910,351	8,632,468	0.05
100.00	101.08	98.76	15.32	95.20	88,983,708	213,228,893	546,865,655	760,094,548	9,034,511	0.05

資料第6

一 般 会 計 歳 出

区分 / 款	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
	円	円	円	円	円	%
1 議会費	351,454,000	△ 392,000	0	0	351,062,000	0.49
2 総務費	6,811,900,000	1,722,392,000	243,769,000	7,369,101	8,785,430,101	12.17
3 民生費	22,149,025,000	1,665,405,000	298,422,000	9,092,205	24,121,944,205	33.41
4 衛生費	7,001,358,000	332,170,000	124,150,000	2,217,369	7,459,895,369	10.33
5 労働費	32,423,000	0	0	0	32,423,000	0.05
6 農林水産業費	1,855,761,000	235,781,000	7,543,000	3,111,900	2,102,196,900	2.91
7 商工費	1,693,191,000	59,945,000	29,604,000	14,497,086	1,797,237,086	2.49
8 土木費	6,644,109,000	575,928,000	980,133,000	3,066,864	8,203,236,864	11.36
9 消防費	2,431,551,000	△ 2,085,000	0	0	2,429,466,000	3.37
10 教育費	6,997,025,000	△ 758,203,000	865,805,000	7,184,004	7,111,811,004	9.85
11 災害復旧費	1,000	60,399,000	222,711,000	37,708,200	320,819,200	0.44
12 公債費	9,442,202,000	0	0	0	9,442,202,000	13.08
13 予備費	100,000,000	18,164,000	0	△ 84,246,729	33,917,271	0.05
合計	65,510,000,000	3,909,504,000	2,772,137,000	0	72,191,641,000	100.00

款 別 内 訳 表

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
344,009,571	0.50	97.99	0	0.00	0.00	7,052,429	0.58	2.01
8,568,532,143	12.33	97.53	繰越明許費 27,572,000	1.86	0.31	189,325,958	15.62	2.15
23,699,119,620	34.10	98.25	繰越明許費 56,947,000	3.85	0.24	365,877,585	30.19	1.52
7,318,890,942	10.53	98.11	0	0.00	0.00	141,004,427	11.63	1.89
32,417,300	0.05	99.98	0	0.00	0.00	5,700	0.00	0.02
1,930,396,367	2.78	91.83	繰越明許費 137,235,000	9.29	6.53	34,565,533	2.85	1.64
1,662,044,074	2.39	92.48	繰越明許費 118,099,000	7.99	6.57	17,094,012	1.41	0.95
7,230,349,713	10.40	88.14	繰越明許費 757,315,000 事故繰越し 136,500,000	60.49	10.90	79,072,151	6.52	0.96
2,389,707,365	3.44	98.36	繰越明許費 6,740,000	0.46	0.28	33,018,635	2.73	1.36
6,682,240,068	9.61	93.96	繰越明許費 234,061,000 事故繰越し 3,267,000	16.06	3.34	192,242,936	15.86	2.70
228,593,216	0.32	71.25	0	0.00	0.00	92,225,984	7.61	28.75
9,415,502,220	13.55	99.72	0	0.00	0.00	26,699,780	2.20	0.28
0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	33,917,271	2.80	100.00
69,501,802,599	100.00	96.27	1,477,736,000 (うち繰越明許費 1,337,969,000) (うち事故繰越し 139,767,000)	100.00	2.05	1,212,102,401	100.00	1.68

資料第7

一 般 会 計 歳 出

区分 / 款項 / 年度	支出済額			
	令和7年度(A)	令和6年度(B)	令和5年度	比較増減(C) (C)=(A)-(B)
	円	円	円	円
1 議会費	344,009,571	343,972,838	343,599,001	36,733
1 議会費	344,009,571	343,972,838	343,599,001	36,733
2 総務費	8,568,532,143	7,568,164,659	8,211,611,624	1,000,367,484
1 総務管理費	7,306,833,151	6,630,630,739	7,377,883,652	676,202,412
2 徴税費	698,299,595	567,392,311	560,975,028	130,907,284
3 戸籍住民基本台帳費	229,690,128	213,601,355	168,873,399	16,088,773
4 選挙費	205,143,684	80,071,166	35,965,247	125,072,518
5 統計調査費	81,025,872	30,005,145	22,676,650	51,020,727
6 監査委員費	47,539,713	46,463,943	45,237,648	1,075,770
3 民生費	23,699,119,620	23,694,114,064	23,111,711,016	5,005,556
1 社会福祉費	9,366,431,448	10,582,138,714	10,592,600,910	△ 1,215,707,266
2 児童福祉費	11,545,129,440	10,357,789,261	9,739,518,784	1,187,340,179
3 生活保護費	2,783,319,701	2,750,485,677	2,774,732,217	32,834,024
4 災害救助費	4,239,031	3,700,412	4,859,105	538,619
4 衛生費	7,318,890,942	7,233,114,013	7,552,353,104	85,776,929
1 保健衛生費	5,219,688,942	5,120,158,013	5,436,588,104	99,530,929
2 清掃費	2,099,202,000	2,112,956,000	2,115,765,000	△ 13,754,000
5 労働費	32,417,300	37,521,000	37,521,000	△ 5,103,700
1 労働諸費	32,417,300	37,521,000	37,521,000	△ 5,103,700
6 農林水産業費	1,930,396,367	1,999,962,848	2,234,979,469	△ 69,566,481
1 農業費	1,786,831,305	1,865,031,894	2,123,907,052	△ 78,200,589
2 林業費	143,565,062	134,930,954	111,072,417	8,634,108
7 商工費	1,662,044,074	1,686,707,759	1,679,366,833	△ 24,663,685
1 商工費	1,662,044,074	1,686,707,759	1,679,366,833	△ 24,663,685
8 土木費	7,230,349,713	8,468,162,602	7,250,098,522	△ 1,237,812,889
1 土木管理費	532,675,244	538,749,473	561,310,185	△ 6,074,229
2 道路橋りょう費	2,767,467,016	2,767,426,074	2,715,772,457	40,942
3 河川費	526,275,915	571,522,475	481,549,841	△ 45,246,560
4 都市計画費	3,108,955,316	3,008,109,164	2,870,217,421	100,846,152
5 住宅費	294,976,222	1,582,355,416	621,248,618	△ 1,287,379,194
9 消防費	2,389,707,365	2,323,161,948	2,354,420,133	66,545,417
1 消防費	2,389,707,365	2,323,161,948	2,354,420,133	66,545,417
10 教育費	6,682,240,068	6,666,621,217	6,511,847,478	15,618,851
1 教育総務費	1,511,417,312	1,612,404,692	1,448,123,512	△ 100,987,380
2 小学校費	1,186,861,485	821,486,314	588,551,854	365,375,171
3 中学校費	435,375,929	483,238,443	413,766,071	△ 47,862,514
4 幼稚園費	3,401,722	58,334,940	147,160,940	△ 54,933,218
5 社会教育費	1,653,511,408	1,678,436,549	1,613,040,794	△ 24,925,141
6 保健体育費	1,891,672,212	2,012,720,279	2,301,204,307	△ 121,048,067
11 災害復旧費	228,593,216	335,496,125	721,372,912	△ 106,902,909
1 公共土木施設災害復旧費	190,542,016	312,772,714	452,625,712	△ 122,230,698
2 農林水産施設災害復旧費	38,051,200	22,119,511	239,137,100	15,931,689
「その他施設災害復旧費」	−	603,900	15,090,100	△ 603,900
「文教施設災害復旧費」	−	−	14,520,000	−
12 公債費	9,415,502,220	8,215,765,262	9,022,234,727	1,199,736,958
1 公債費	9,415,502,220	8,215,765,262	9,022,234,727	1,199,736,958
13 予備費	0	0	0	0
1 予備費	0	0	0	0
合計	69,501,802,599	68,572,764,335	69,031,115,819	929,038,264

款 項 別 年 度 比 較 表

	構 成 比 率			令和5年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合		
増減率 (C)/(B)	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
%	%	%	%				%	%	%
0.01	0.50	0.50	0.50	100	100	100	97.99	98.75	98.80
0.01	0.50	0.50	0.50	100	100	100	97.99	98.75	98.80
13.22	12.33	11.04	11.89	104	92	100	97.53	94.35	94.71
10.20	10.51	9.67	10.69	99	90	100	97.75	94.17	94.83
23.07	1.00	0.83	0.81	124	101	100	95.69	94.77	96.22
7.53	0.33	0.31	0.24	136	126	100	95.20	96.47	84.95
156.20	0.30	0.12	0.05	570	223	100	99.38	99.42	96.10
170.04	0.12	0.04	0.03	357	132	100	96.55	92.01	93.38
2.32	0.07	0.07	0.07	105	103	100	97.68	98.29	97.21
0.02	34.10	34.55	33.48	103	103	100	98.25	97.40	96.76
△ 11.49	13.48	15.43	15.34	88	100	100	97.92	96.20	94.79
11.46	16.61	15.10	14.11	119	106	100	98.16	98.02	98.12
1.19	4.00	4.01	4.02	100	99	100	99.76	99.79	99.89
14.56	0.01	0.01	0.01	87	76	100	95.30	88.02	92.36
1.19	10.53	10.55	10.95	97	96	100	98.11	97.37	97.88
1.94	7.51	7.47	7.88	96	94	100	97.37	96.34	97.08
△ 0.65	3.02	3.08	3.07	99	100	100	100.00	99.96	100.00
△ 13.60	0.05	0.05	0.05	86	100	100	99.98	100.00	100.00
△ 13.60	0.05	0.05	0.05	86	100	100	99.98	100.00	100.00
△ 3.48	2.78	2.92	3.24	86	89	100	91.83	97.46	93.43
△ 4.19	2.57	2.72	3.08	84	88	100	91.71	97.67	93.45
6.40	0.21	0.20	0.16	129	121	100	93.34	94.75	93.03
△ 1.46	2.39	2.46	2.43	99	100	100	92.48	96.60	95.12
△ 1.46	2.39	2.46	2.43	99	100	100	92.48	96.60	95.12
△ 14.62	10.40	12.35	10.50	100	117	100	88.14	87.60	83.77
△ 1.13	0.77	0.79	0.81	95	96	100	94.85	95.86	95.41
0.00	3.98	4.04	3.93	102	102	100	80.16	74.07	72.48
△ 7.92	0.76	0.83	0.70	109	119	100	96.05	96.81	77.74
3.35	4.47	4.39	4.16	108	105	100	93.05	94.35	95.15
△ 81.36	0.42	2.31	0.90	47	255	100	98.25	99.51	90.95
2.86	3.44	3.39	3.41	101	99	100	98.36	98.35	98.55
2.86	3.44	3.39	3.41	101	99	100	98.36	98.35	98.55
0.23	9.61	9.72	9.43	103	102	100	93.96	85.95	87.92
△ 6.26	2.17	2.35	2.10	104	111	100	96.55	94.72	86.02
44.48	1.71	1.20	0.85	202	140	100	96.99	52.48	62.72
△ 9.90	0.63	0.70	0.60	105	117	100	90.53	91.61	81.84
△ 94.17	0.00	0.08	0.21	2	40	100	99.91	91.13	92.84
△ 1.49	2.38	2.45	2.34	103	104	100	97.65	96.63	94.60
△ 6.01	2.72	2.93	3.33	82	87	100	88.19	93.16	95.26
△ 31.86	0.32	0.49	1.05	32	47	100	71.25	49.80	58.97
△ 39.08	0.27	0.46	0.66	42	69	100	69.13	50.62	52.64
72.03	0.05	0.03	0.35	16	9	100	84.19	40.13	71.73
皆減	－	0.00	0.02	皆減	4	100	－	99.98	96.83
－	－	－	0.02	皆減	皆減	100	－	－	100.00
14.60	13.55	11.98	13.07	104	91	100	99.72	99.73	99.78
14.60	13.55	11.98	13.07	104	91	100	－	99.73	99.78
_	0.00	0.00	0.00	－	－	－	0.00	0.00	0.00
_	0.00	0.00	0.00	－	－	－	0.00	0.00	0.00
1.35	100.00	100.00	100.00	101	99	100	96.27	94.32	93.83

資料第8

一 般 会 計 歳 出

区分 / 年度 / 節	支出済額				
	令和7年度(A)	令和6年度(B)	令和5年度	比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	円	%
1 報酬	1,919,692,667	1,815,193,994	1,658,890,399	104,498,673	5.76
2 給料	3,682,912,457	3,662,228,855	3,543,431,915	20,683,602	0.56
3 職員手当等	3,132,564,913	2,997,119,604	2,656,641,157	135,445,309	4.52
4 共済費	1,430,715,270	1,370,200,187	1,333,977,676	60,515,083	4.42
5 災害補償費	244,056	190,816	340,656	53,240	27.90
7 報償費	118,486,381	118,035,553	148,572,154	450,828	0.38
8 旅費	108,016,259	113,107,422	119,115,411	△ 5,091,163	△ 4.50
9 交際費	1,920,167	2,021,205	1,677,276	△ 101,038	△ 5.00
10 需用費	2,002,800,355	2,101,881,400	2,103,976,813	△ 99,081,045	△ 4.71
11 役務費	445,005,844	371,514,352	443,815,774	73,491,492	19.78
12 委託料	10,315,945,281	10,291,791,720	10,733,145,370	24,153,561	0.23
13 使用料及び賃借料	875,759,863	773,116,559	727,845,743	102,643,304	13.28
14 工事請負費	4,183,487,190	5,307,774,605	4,167,094,921	△ 1,124,287,415	△ 21.18
15 原材料費	36,808,604	38,301,069	38,400,865	△ 1,492,465	△ 3.90
16 公有財産購入費	10,293,105	67,915,683	65,958,753	△ 57,622,578	△ 84.84
17 備品購入費	105,300,553	117,434,181	227,814,373	△ 12,133,628	△ 10.33
18 負担金、補助及び交付金	14,732,204,106	14,190,222,132	14,857,092,694	541,981,974	3.82
19 扶助費	11,222,273,857	11,161,041,973	10,500,922,012	61,231,884	0.55
20 貸付金	615,000,000	620,000,000	620,000,000	△ 5,000,000	△ 0.81
21 補償、補填及び賠償金	76,782,089	60,857,298	94,681,807	15,924,791	26.17
22 償還金、利子及び割引料	9,649,497,524	8,413,715,750	9,657,446,927	1,235,781,774	14.69
23 投資及び出資金	711,500,000	725,000,000	684,800,000	△ 13,500,000	△ 1.86
24 積立金	933,334,409	1,072,364,852	1,424,659,424	△ 139,030,443	△ 12.96
25 寄附金	－	100,000	300,000	△ 100,000	△ 100.00
26 公課費	1,632,400	1,708,400	1,640,800	△ 76,000	△ 4.45
27 繰出金	3,189,625,249	3,179,926,725	3,218,872,899	9,698,524	0.30
合計	69,501,802,599	68,572,764,335	69,031,115,819	929,038,264	1.35

節 別 年 度 比 較 表

構 成 比 率			令和5年度を100とした場合の指数			予算現額に対する割合		
令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
%	%	%				%	%	%
2.76	2.65	2.40	116	109	100	96.71	96.37	94.33
5.30	5.34	5.13	104	103	100	99.67	99.61	99.20
4.51	4.37	3.85	118	113	100	97.23	96.77	97.64
2.06	2.00	1.93	107	103	100	97.04	95.43	96.16
0.00	0.00	0.00	72	56	100	100.00	100.00	100.00
0.17	0.17	0.22	80	79	100	89.70	90.93	82.42
0.16	0.16	0.17	91	95	100	82.50	79.21	81.86
0.00	0.00	0.00	114	121	100	74.14	72.44	53.59
2.88	3.07	3.05	95	100	100	95.20	93.81	92.83
0.64	0.54	0.64	100	84	100	91.35	89.89	85.14
14.84	15.01	15.55	96	96	100	96.05	97.57	95.79
1.26	1.13	1.06	120	106	100	94.35	84.72	90.47
6.02	7.74	6.04	100	127	100	81.37	70.08	65.61
0.05	0.06	0.06	96	100	100	93.72	89.69	87.90
0.02	0.10	0.10	16	103	100	70.00	88.26	92.84
0.15	0.17	0.33	46	52	100	96.82	92.44	84.25
21.20	20.69	21.52	99	96	100	96.60	96.89	95.03
16.15	16.28	15.21	107	106	100	97.77	96.68	96.93
0.89	0.90	0.90	99	100	100	100.00	100.00	100.00
0.11	0.09	0.14	81	64	100	92.61	50.92	71.63
13.88	12.27	13.99	100	87	100	99.59	99.63	99.79
1.02	1.06	0.99	104	106	100	100.00	99.79	100.00
1.34	1.56	2.06	66	75	100	100.00	100.00	100.00
0.00	0.00	0.00	皆減	33	100	－	89.69	100.00
0.00	0.00	0.00	99	104	100	89.69	86.76	97.32
4.59	4.64	4.66	99	99	100	100.00	100.00	100.00
100.00	100.00	100.00	101	99	100	96.27	94.32	93.83

資料第9

市 有 林 事 業 特 別

歳 入

区分 / 款	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 県支出金	16,152,000	△ 5,878,000	0	10,274,000	30.11	10,274,036	30.11	100.00
2 財産収入	12,006,000	△ 5,441,000	0	6,565,000	19.24	6,565,793	19.24	100.01
3 繰入金	11,837,000	3,174,000	0	15,011,000	44.00	15,011,000	44.00	100.00
4 繰越金	500,000	1,187,000	0	1,687,000	4.95	1,687,943	4.95	100.06
5 諸収入	1,000	579,000	0	580,000	1.70	580,298	1.70	100.05
合計	40,496,000	△ 6,379,000	0	34,117,000	100.00	34,119,070	100.00	100.01

歳 出

区分 / 款	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	727,000	0	0	0	727,000	2.13
2 造林事業費	37,610,000	△ 6,379,000	0	0	31,231,000	91.54
3 公債費	2,159,000	0	0	0	2,159,000	6.33
合計	40,496,000	△ 6,379,000	0	0	34,117,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
10,274,036	30.11	100.00	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00
6,565,793	19.24	100.01	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00
15,011,000	44.00	100.00	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00
1,687,943	4.95	100.06	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00
580,298	1.70	100.05	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00
34,119,070	100.00	100.01	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
318,300	0.98	43.78	0	−	0.00	408,700	26.93	56.22
30,122,740	92.40	96.45	0	−	0.00	1,108,260	73.03	3.55
2,158,334	6.62	99.97	0	−	0.00	666	0.04	0.03
32,599,374	100.00	95.55	0	−	0.00	1,517,626	100.00	4.45

資料第10

市有林事業特別会計

歳　入

区分 / 款	予算現額			調定額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 県支出金	10,274,000	10,531,000	12,615,000	10,274,036	10,531,740	12,615,916	10,274,036	10,531,740	12,615,916
2 財産収入	6,565,000	11,007,000	18,509,000	6,565,793	11,007,563	18,509,842	6,565,793	11,007,563	18,509,842
3 繰入金	15,011,000	2,004,000	0	15,011,000	2,004,000	0	15,011,000	2,004,000	0
4 繰越金	1,687,000	1,026,000	618,000	1,687,943	1,026,159	618,964	1,687,943	1,026,159	618,964
5 諸収入	580,000	3,501,000	590,000	580,298	3,501,984	590,142	580,298	3,501,984	590,142
合計	34,117,000	28,069,000	32,332,000	34,119,070	28,071,446	32,334,864	34,119,070	28,071,446	32,334,864

歳　出

区分 / 款	予算現額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	727,000	23,000	23,000	318,300	13,693	3,564
2 造林事業費	31,231,000	24,981,000	27,605,000	30,122,740	23,306,037	26,602,416
3 公債費	2,159,000	3,065,000	3,811,000	2,158,334	3,063,773	3,809,725
「諸支出金」	−	−	893,000	−	−	893,000
合計	34,117,000	28,069,000	32,332,000	32,599,374	26,383,503	31,308,705

歳入歳出款別年度比較表

収　入　済　額

比較増減(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 257,704	△ 2.45	30.11	37.52	39.02	100.00	100.01	100.01	100.00	100.00	100.00
△ 4,441,770	△ 40.35	19.24	39.21	57.24	100.01	100.01	100.00	100.00	100.00	100.00
13,007,000	649.05	44.00	7.14	0.00	100.00	100.00	−	100.00	100.00	−
661,784	64.49	4.95	3.66	1.91	100.06	100.02	100.16	100.00	100.00	100.00
△ 2,921,686	△ 83.43	1.70	12.47	1.83	100.05	100.03	100.02	100.00	100.00	100.00
6,047,624	21.54	100.00	100.00	100.00	100.01	100.01	100.01	100.00	100.00	100.00

支　出　済　額

比較増減(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
304,607	2,224.55	0.98	0.05	0.01	43.78	59.53	15.50
6,816,703	29.25	92.40	88.34	84.97	96.45	93.30	96.37
△ 905,439	△ 29.55	6.62	11.61	12.17	99.97	99.96	99.97
−	−	−	−	2.85	−	−	100.00
6,215,871	23.56	100.00	100.00	100.00	95.55	94.00	96.84

資料第11

奨学資金貸与事業特別

歳　入

区分 / 款	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 財産収入	214,000	64,000	0	278,000	0.94	277,284	0.63	99.74
2 寄附金	1,000	281,000	0	282,000	0.96	282,000	0.64	100.00
3 繰越金	1,000	3,081,000	0	3,082,000	10.47	3,082,207	6.97	100.01
4 諸収入	18,408,000	0	0	18,408,000	62.53	33,154,700	75.03	180.11
5 繰入金	7,391,000	0	0	7,391,000	25.10	7,391,000	16.73	100.00
合計	26,015,000	3,426,000	0	29,441,000	100.00	44,187,191	100.00	150.09

歳　出

区分 / 款	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	215,000	4,626,000	0	0	4,841,000	16.44
2 事業費	25,800,000	△ 1,200,000	0	0	24,600,000	83.56
合計	26,015,000	3,426,000	0	0	29,441,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
277,284	0.92	99.74	100.00	0	−	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
282,000	0.94	100.00	100.00	0	−	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
3,082,207	10.26	100.01	100.00	0	−	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
19,023,800	63.29	103.35	57.38	0	−	0.00	14,130,900	100.00	42.62	0	0.00
7,391,000	24.59	100.00	100.00	0	−	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
30,056,291	100	102.09	68.02	0	−	0.00	14,130,900	100.00	31.98	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
4,841,000	16.44	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00
24,600,000	83.56	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00
29,441,000	100.00	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00

資料第12

奨学資金貸与事業特別会計

歳　入

区分 / 款	予算現額			調定額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 財産収入	278,000	64,000	67,000	277,284	63,562	66,751	277,284	63,562	66,751
2 寄附金	282,000	282,000	230,000	282,000	282,000	230,000	282,000	282,000	230,000
3 繰越金	3,082,000	3,088,000	10,129,000	3,082,207	3,088,845	10,129,094	3,082,207	3,088,845	10,129,094
4 諸収入	18,408,000	18,510,000	19,020,000	33,154,700	37,789,900	37,685,600	19,023,800	21,591,800	22,109,000
5 繰入金	7,391,000	－	－	7,391,000	－	－	7,391,000	－	－
合計	29,441,000	21,944,000	29,446,000	44,187,191	41,224,307	48,111,445	30,056,291	25,026,207	32,534,845

歳　出

区分 / 款	予算現額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	4,841,000	6,464,000	15,856,000	4,841,000	6,464,000	15,856,000
2 事業費	24,600,000	15,480,000	13,590,000	24,600,000	15,480,000	13,590,000
合計	29,441,000	21,944,000	29,446,000	29,441,000	21,944,000	29,446,000

歳入歳出款別年度比較表

収　入　済　額

比較増減(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
213,722	336.24	0.92	0.25	0.21	99.74	99.32	99.63	100.00	100.00	100.00
0	0.00	0.94	1.13	0.71	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 6,638	△ 0.21	10.26	12.34	31.13	100.01	100.03	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 2,568,000	△ 11.89	63.29	86.28	67.95	103.35	116.65	116.24	57.38	57.14	58.67
7,391,000	皆増	24.59	−	−	100.00	−	−	100.00	−	−
5,030,084	20.10	100.00	100.00	100.00	102.09	114.05	110.49	68.02	60.71	67.62

支　出　済　額

比較増減(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,623,000	△ 25.11	16.44	29.46	53.85	100.00	100.00	100.00
9,120,000	58.91	83.56	70.54	46.15	100.00	100.00	100.00
7,497,000	34.16	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

資料第13

夜間急患センター事業特別

歳 入

区分 / 款	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 分担金及び負担金	23,807,000	△ 1,892,000	0	21,915,000	15.20	21,915,000	15.18	100.00
2 使用料及び手数料	39,463,000	△ 2,700,000	0	36,763,000	25.51	36,953,775	25.60	100.52
3 繰入金	78,463,000	975,000	0	79,438,000	55.11	79,438,000	55.04	100.00
4 繰越金	6,000,000	0	0	6,000,000	4.16	5,842,365	4.05	97.37
5 諸収入	30,000	0	0	30,000	0.02	17,789	0.01	59.30
6 県支出金	0	0	0	0	0.00	170,000	0.12	−
合計	147,763,000	△ 3,617,000	0	144,146,000	100.00	144,336,929	100.00	100.13

歳 出

区分 / 款	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
	円	円	円	円	円	%
1 夜間急患センター費	145,763,000	△ 3,617,000	0	0	142,146,000	98.61
2 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	1.39
合計	147,763,000	△ 3,617,000	0	0	144,146,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
21,915,000	15.18	100.00	100.00	0	−	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
36,943,202	25.60	100.49	99.97	0	−	0.00	10,573	100.00	0.03	0	0.00
79,438,000	55.04	100.00	100.00	0	−	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
5,842,365	4.05	97.37	100.00	0	−	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
17,789	0.01	59.30	100.00	0	−	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
170,000	0.12	−	100.00	0	−	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
144,326,356	100.00	100.13	99.99	0	−	0.00	10,573	100.00	0.01	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
136,936,129	100.00	96.33	0	−	0.00	5,209,871	72.26	3.67
0	0.00	0.00	0	−	0.00	2,000,000	27.74	100.00
136,936,129	100.00	95.00	0	−	0.00	7,209,871	100.00	5.00

資料第14

夜間急患センター事業特別会計

歳　入

区分 / 款	予算現額			調定額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 分担金及び負担金	21,915,000	17,736,000	20,890,000	21,915,000	17,736,000	20,890,000	21,915,000	17,736,000	20,890,000
2 使用料及び手数料	36,763,000	40,772,000	37,970,000	36,953,775	36,578,505	43,956,067	36,943,202	36,578,505	43,956,067
3 繰入金	79,438,000	75,299,000	78,627,000	79,438,000	75,299,000	78,627,000	79,438,000	75,299,000	78,627,000
4 繰越金	6,000,000	14,459,000	5,541,000	5,842,365	14,459,531	5,541,007	5,842,365	14,459,531	5,541,007
5 諸収入	30,000	30,000	459,000	17,789	177,287	458,695	17,789	177,287	458,695
6 県支出	0	−	−	170,000	−	−	170,000	−	−
合計	144,146,000	148,296,000	143,487,000	144,336,929	144,250,323	149,472,769	144,326,356	144,250,323	149,472,769

歳　出

区分 / 款	予算現額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円
1 夜間急患センター費	142,146,000	146,296,000	141,601,060	136,936,129	138,407,958	135,013,238
2 予備費	2,000,000	2,000,000	1,885,940	0	0	0
合計	144,146,000	148,296,000	143,487,000	136,936,129	138,407,958	135,013,238

歳入歳出款別年度比較表

収　入　済　額

比較増減(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
4,179,000	23.56	15.18	12.30	13.97	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
364,697	1.00	25.60	25.36	29.41	100.49	89.71	115.77	99.97	100.00	100.00
4,139,000	5.50	55.04	52.20	52.60	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 8,617,166	△ 59.60	4.05	10.02	3.71	97.37	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 159,498	△ 89.97	0.01	0.12	0.31	59.30	590.96	99.93	100.00	100.00	100.00
170,000	皆増	0.12	−	−	−	−	−	100.00	−	−
76,033	0.05	100.00	100.00	100.00	100.13	97.27	104.17	99.99	100.00	100.00

支　出　済　額

比較増減(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,471,829	△ 1.06	100.00	100.00	100.00	96.33	94.61	95.35
0	−	0	0	0	0	0	0
△ 1,471,829	△ 1.06	100.00	100.00	100.00	95.00	93.33	94.09

資料第15

日 本 語 学 校 事 業 特 別

歳 入

区分 / 款	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 使用料及び手数料	39,975,000	△ 12,485,000	0	27,490,000	31.56	27,922,510	32.02	101.57
2 繰入金	39,007,000	12,405,000	0	51,412,000	59.03	51,412,000	58.95	100.00
3 諸収入	10,732,000	△ 2,532,000	0	8,200,000	9.41	7,880,300	9.03	96.10
合計	89,714,000	△ 2,612,000	0	87,102,000	100.00	87,214,810	100.00	100.13

歳 出

区分 / 款	予算現額						
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	
	円	円	円	円	円	%	
1 日本語学校費	88,714,000	△ 2,612,000	0	0	86,102,000	98.85	
2 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1.15	
合計	89,714,000	△ 2,612,000	0	0	87,102,000	100.00	

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
27,922,510	32.02	101.57	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00
51,412,000	58.95	100.00	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00
7,880,300	9.03	96.10	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00
87,214,810	100.00	100.13	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
82,538,431	100.00	95.86	0	−	0.00	3,563,569	78.09	4.14
0	0.00	0.00	0	−	0.00	1,000,000	21.91	100.00
82,538,431	100.00	94.76	0	−	0.00	4,563,569	100.00	5.24

資料第16

日本語学校事業特別会計

歳　入

区分 / 款	予算現額			調定額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 使用料及び手数料	27,490,000	−	−	27,922,510	−	−	27,922,510	−	−
2 繰入金	51,412,000	−	−	51,412,000	−	−	51,412,000	−	−
3 諸収入	8,200,000	−	−	7,880,300	−	−	7,880,300	−	−
合計	87,102,000	−	−	87,214,810	−	−	87,214,810	−	−

歳　出

区分 / 款	予算現額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円
1 日本語学校費	86,102,000	−	−	82,538,431	−	−
2 予備費	1,000,000	−	−	0	−	−
合計	87,102,000	−	−	82,538,431	−	−

歳入歳出款別年度比較表

収入済額										
比較増減(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
27,922,510	皆増	32.02	−	−	101.57	−	−	100.00	−	−
51,412,000	皆増	58.95	−	−	100.00	−	−	100.00	−	−
7,880,300	皆増	9.03	−	−	96.10	−	−	100.00	−	−
87,214,810	皆増	100.00	−	−	100.13	−	−	100.00	−	−

支出済額							
比較増減(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
82,538,431	皆増	100.00	−	−	95.86	−	−
0	−	−	−	−	0.00	−	−
82,538,431	皆増	100.00	−	−	94.76	−	−

資料第17

国民健康保険特別

歳入

区分 / 款	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康保険税	1,852,886,000	116,535,000	0	1,969,421,000	14.25	2,625,675,685	18.28	133.32
2 使用料及び手数料	209,000	0	0	209,000	0.00	372,600	0.00	178.28
3 国庫支出金	1,000	1,980,000	0	1,981,000	0.01	1,989,000	0.01	100.40
4 県支出金	10,415,995,000	127,585,000	0	10,543,580,000	76.31	10,420,586,624	72.55	98.83
5 財産収入	1,117,000	0	0	1,117,000	0.01	1,115,079	0.01	99.83
6 繰入金	1,347,908,000	△ 108,560,000	0	1,239,348,000	8.97	1,239,347,825	8.63	100.00
7 繰越金	4,000,000	51,180,000	0	55,180,000	0.40	55,180,711	0.38	100.00
8 諸収入	6,601,000	0	0	6,601,000	0.05	19,758,962	0.14	299.33
合計	13,628,717,000	188,720,000	0	13,817,437,000	100.00	14,364,026,486	100.00	103.96

歳出

区分 / 款	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	74,833,000	2,880,000	0	124,936	77,837,936	0.56
2 保険給付費	10,020,011,000	170,000,000	0	0	10,190,011,000	73.75
3 国民健康保険事業費納付金	3,356,148,000	0	0	0	3,356,148,000	24.29
4 保健事業費	128,997,000	192,000	0	0	129,189,000	0.93
5 基金積立金	1,117,000	0	0	0	1,117,000	0.01
6 諸支出金	17,611,000	15,648,000	0	0	33,259,000	0.24
7 予備費	30,000,000	0	0	△ 124,936	29,875,064	0.22
合計	13,628,717,000	188,720,000	0	0	13,817,437,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
2,056,065,042	14.91	104.40	78.31	68,740,078	99.69	2.62	508,334,313	99.47	19.36	7,463,748	0.28
372,600	0.00	178.28	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,989,000	0.01	100.40	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
10,420,586,624	75.56	98.83	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,115,079	0.01	99.83	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,239,347,825	8.99	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
55,180,711	0.40	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
16,861,710	0.12	255.44	85.34	210,610	0.31	1.07	2,686,642	0.53	13.60	0	0.00
13,791,518,591	100.00	99.81	96.01	68,950,688	100.00	0.48	511,020,955	100.00	3.56	7,463,748	0.05

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
71,559,405	0.53	91.93	0	−	0.00	6,278,531	2.28	8.07
9,981,575,305	73.70	97.95	0	−	0.00	208,435,695	75.79	2.05
3,356,145,422	24.78	100.00	0	−	0.00	2,578	0.00	0.00
104,073,304	0.77	80.56	0	−	0.00	25,115,696	9.13	19.44
867,000	0.01	77.62	0	−	0.00	250,000	0.09	22.38
28,200,621	0.21	84.79	0	−	0.00	5,058,379	1.84	15.21
0	0.00	0.00	0	−	0.00	29,875,064	10.87	100.00
13,542,421,057	100.00	98.01	0	−	0.00	275,015,943	100.00	1.99

資料第18

国民健康保険特別会計

歳入

区分 / 款	予算現額			調定額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 国民健康保険税	1,969,421,000	1,876,688,000	1,915,396,000	2,625,675,685	2,540,872,612	2,559,204,915	2,056,065,042	1,937,782,220	1,922,828,536
2 使用料及び手数料	209,000	479,000	1,400,000	372,600	538,300	1,369,000	372,600	538,300	1,369,000
3 国庫支出金	1,981,000	8,686,000	216,000	1,989,000	8,839,000	407,000	1,989,000	8,839,000	407,000
4 県支出金	10,543,580,000	10,416,259,000	10,749,778,000	10,420,586,624	10,143,884,255	10,563,511,533	10,420,586,624	10,143,884,255	10,563,511,533
5 財産収入	1,117,000	1,292,000	1,257,000	1,115,079	977,215	1,262,467	1,115,079	977,215	1,262,467
6 繰入金	1,239,348,000	1,529,901,000	1,412,090,000	1,239,347,825	1,529,898,312	1,412,087,915	1,239,347,825	1,529,898,312	1,412,087,915
7 繰越金	55,180,000	69,588,000	85,700,000	55,180,711	69,588,450	85,700,144	55,180,711	69,588,450	85,700,144
8 諸収入	6,601,000	9,002,000	9,004,000	19,758,962	21,207,675	18,398,874	16,861,710	18,486,853	16,717,105
合計	13,817,437,000	13,911,895,000	14,174,841,000	14,364,026,486	14,315,805,819	14,641,941,848	13,791,518,591	13,709,994,605	14,003,883,700

歳出

区分 / 款	予算現額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	77,837,936	86,526,000	74,800,000	71,559,405	81,147,533	69,586,565
2 保険給付費	10,190,011,000	10,015,158,000	10,363,717,000	9,981,575,305	9,768,744,362	10,126,488,566
3 国民健康保険事業費納付金	3,356,148,000	3,614,277,000	3,538,160,000	3,356,145,422	3,614,274,322	3,538,158,647
4 保健事業費	129,189,000	129,045,000	129,619,000	104,073,304	105,982,117	97,341,888
5 基金積立金	1,117,000	1,292,000	1,263,000	867,000	970,000	1,263,000
6 諸支出金	33,259,000	35,596,000	39,258,000	28,200,621	27,695,560	31,456,233
7 予備費	29,875,064	30,000,000	28,014,000	0	0	0
「共同事業拠出金」	−	1,000	10,000	−	0	351
合計	13,817,437,000	13,911,895,000	14,174,841,000	13,542,421,057	13,598,813,894	13,864,295,250

歳入歳出款別年度比較表

収　入　済　額

比較増減(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
118,282,822	6.10	14.91	14.13	13.73	104.40	103.26	100.39	78.31	76.26	75.13
△ 165,700	△ 30.78	0.00	0.00	0.01	178.28	112.38	97.79	100.00	100.00	100.00
△ 6,850,000	△ 77.50	0.01	0.06	0.00	100.40	101.76	188.43	100.00	100.00	100.00
276,702,369	2.73	75.56	73.99	75.43	98.83	97.39	98.27	100.00	100.00	100.00
137,864	14.11	0.01	0.01	0.01	99.83	75.64	100.43	100.00	100.00	100.00
△ 290,550,487	△ 18.99	8.99	11.16	10.09	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 14,407,739	△ 20.70	0.40	0.51	0.61	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 1,625,143	△ 8.79	0.12	0.14	0.12	255.44	205.36	185.66	85.34	87.17	90.86
81,523,986	0.59	100.00	100.00	100.00	99.81	98.55	98.79	96.01	95.77	95.64

支　出　済　額

比較増減(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 9,588,128	△ 11.82	0.53	0.60	0.50	91.93	93.78	93.03
212,830,943	2.18	73.70	71.83	73.04	97.95	97.54	97.71
△ 258,128,900	△ 7.14	24.78	26.58	25.52	100.00	100.00	100.00
△ 1,908,813	△ 1.80	0.77	0.78	0.70	80.56	82.13	75.10
△ 103,000	△ 10.62	0.01	0.01	0.01	77.62	75.08	100.00
505,061	1.82	0.21	0.20	0.23	84.79	77.81	80.13
0	−	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
−	−	−	0.00	0.00	−	0.00	3.51
△ 56,392,837	△ 0.41	100.00	100.00	100.00	98.01	97.75	97.81

資料第19

国 民 健 康 保 険 税

年　　度	区　　分	予 算 現 額	調　定　額
令 和 7 年 度	現 年 課 税 分	円 1,909,034,000	円 2,096,593,700
	滞 納 繰 越 分	60,387,000	529,081,985
	計	1,969,421,000	2,625,675,685
令 和 6 年 度	現 年 課 税 分	1,814,867,000	1,988,291,200
	滞 納 繰 越 分	61,821,000	552,581,412
	計	1,876,688,000	2,540,872,612
令 和 5 年 度	現 年 課 税 分	1,851,837,000	1,985,833,200
	滞 納 繰 越 分	63,559,000	573,371,715
	計	1,915,396,000	2,559,204,915

収 入 年 度 比 較 表

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額
金額	対予算	対調定			
円	%	%	円	円	円
1,959,228,400	102.63	93.45	153,300	144,576,700	7,364,700
96,836,642	160.36	18.30	68,586,778	363,757,613	99,048
2,056,065,042	104.40	78.31	68,740,078	508,334,313	7,463,748
1,852,565,050	102.08	93.17	38,300	141,846,950	6,159,100
85,217,170	137.85	15.42	74,186,807	393,695,535	518,100
1,937,782,220	103.26	76.26	74,225,107	535,542,485	6,677,200
1,847,173,595	99.75	93.02	202,100	143,074,505	4,617,000
75,654,941	119.03	13.19	81,816,767	415,927,207	27,200
1,922,828,536	100.39	75.13	82,018,867	559,001,712	4,644,200

資料第20

後 期 高 齢 者 医 療 特 別

歳 入

区分 / 款	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	1,272,274,000	140,108,000	0	1,412,382,000	77.64	1,440,707,000	75.80	102.01
2 使用料及び手数料	15,000	0	0	15,000	0.00	17,900	0.00	119.33
3 繰入金	414,382,000	△ 18,742,000	0	395,640,000	21.75	395,639,340	20.81	100.00
4 繰越金	510,000	2,477,000	0	2,987,000	0.17	51,720,691	2.72	1,731.53
5 諸収入	2,451,000	1,218,000	0	3,669,000	0.20	8,266,700	0.44	225.31
6 国庫支出金	0	4,400,000	0	4,400,000	0.24	4,400,000	0.23	100.00
合計	1,689,632,000	129,461,000	0	1,819,093,000	100.00	1,900,751,631	100.00	104.49

歳 出

区分 / 款	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	22,343,000	4,400,000	0	0	26,743,000	1.47
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,664,378,000	121,366,000	0	0	1,785,744,000	98.17
3 諸支出金	2,411,000	3,695,000	0	452,600	6,558,600	0.36
4 予備費	500,000	0	0	△ 452,600	47,400	0.00
合計	1,689,632,000	129,461,000	0	0	1,819,093,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
1,421,616,000	75.55	100.65	98.67	3,248,800	100.00	0.23	20,032,700	100.00	1.39	4,190,500	0.29
17,900	0.00	119.33	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
395,639,340	21.03	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
51,720,691	2.75	1,731.53	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
8,266,700	0.44	225.31	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
4,400,000	0.23	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,881,660,631	100.00	103.44	99.00	3,248,800	100.00	0.17	20,032,700	100.00	1.05	4,190,500	0.22

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
24,666,093	1.36	92.23	0	−	0.00	2,076,907	73.64	7.77
1,785,743,740	98.32	100.00	0	−	0.00	260	0.01	0.00
5,862,991	0.32	89.39	0	−	0.00	695,609	24.67	10.61
0	0.00	0.00	0	−	0.00	47,400	1.68	100.00
1,816,272,824	100.00	99.84	0	−	0.00	2,820,176	100.00	0.16

資料第21

後期高齢者医療特別会計

歳　入

区分 / 款	予算現額			調定額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 後期高齢者医療保険料	1,412,382,000	1,224,438,000	1,084,815,000	1,440,707,000	1,246,270,365	1,096,426,927	1,421,616,000	1,230,070,865	1,082,727,862
2 使用料及び手数料	15,000	43,000	150,000	17,900	40,300	268,900	17,900	40,300	268,900
3 繰入金	395,640,000	399,706,000	365,530,000	395,639,340	399,705,405	365,529,160	395,639,340	399,705,405	365,529,160
4 繰越金	2,987,000	1,834,000	2,421,000	51,720,691	44,841,978	43,062,994	51,720,691	44,841,978	43,062,994
5 諸収入	3,669,000	2,165,000	2,417,000	8,266,700	1,968,400	2,637,000	8,266,700	1,968,400	2,637,000
6 国庫支出金	4,400,000	－	－	4,400,000	－	－	4,400,000	－	－
合計	1,819,093,000	1,628,186,000	1,455,333,000	1,900,751,631	1,692,826,448	1,507,924,981	1,881,660,631	1,676,626,948	1,494,225,916

歳　出

区分 / 款	予算現額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	26,743,000	20,849,000	18,034,000	24,666,093	18,369,309	16,829,622
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,785,744,000	1,603,388,000	1,432,511,000	1,785,743,740	1,603,387,370	1,428,143,122
3 諸支出金	6,558,600	3,449,000	4,421,900	5,862,991	3,149,578	4,411,194
4 予備費	47,400	500,000	366,100	0	0	0
合計	1,819,093,000	1,628,186,000	1,455,333,000	1,816,272,824	1,624,906,257	1,449,383,938

歳入歳出款別年度比較表

収入済額										
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
191,545,135	15.57	75.55	73.37	72.46	100.65	100.46	99.81	98.67	98.70	98.75
△ 22,400	△ 55.58	0.00	0.00	0.02	119.33	93.72	179.27	100.00	100.00	100.00
△ 4,066,065	△ 1.02	21.03	23.84	24.46	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
6,878,713	15.34	2.75	2.67	2.88	1,731.53	2,445.04	1,778.73	100.00	100.00	100.00
6,298,300	319.97	0.44	0.12	0.18	225.31	90.92	109.10	100.00	100.00	100.00
4,400,000	皆増	0.23	－	－	100.00	－	－	100.00	－	－
205,033,683	12.23	100.00	100.00	100.00	103.44	102.98	102.67	99.00	99.04	99.09

支出済額							
比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
6,296,784	34.28	1.36	1.13	1.16	92.23	88.11	93.32
182,356,370	11.37	98.32	98.68	98.54	100.00	100.00	99.70
2,713,413	86.15	0.32	0.19	0.30	89.39	91.32	99.76
0	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
191,366,567	11.78	100.00	100.00	100.00	99.84	99.80	99.59

資料第22

後期高齢者医療保険料

年　度	区　分	予算現額	調定額
令和7年度		円	円
	現年度分	1,408,918,000	1,422,735,300
	特別徴収	868,495,000	869,172,100
	普通徴収	540,423,000	553,563,200
	滞納繰越分	3,464,000	17,971,700
	計	1,412,382,000	1,440,707,000
令和6年度	現年度分	1,221,460,000	1,231,637,400
	特別徴収	803,204,000	791,654,900
	普通徴収	418,256,000	439,982,500
	滞納繰越分	2,978,000	14,632,965
	計	1,224,438,000	1,246,270,365
令和5年度	現年度分	1,082,741,000	1,084,023,800
	特別徴収	726,737,000	702,546,300
	普通徴収	356,004,000	381,477,500
	滞納繰越分	2,074,000	12,403,127
	計	1,084,815,000	1,096,426,927

収 入 年 度 比 較 表

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額
金額	対予算	対調定			
円	%	%	円	円	円
1,416,262,800	100.52	99.55	23,700	10,511,400	4,062,600
872,679,400	100.48	100.40	0	0	3,507,300
543,583,400	100.58	98.20	23,700	10,511,400	555,300
5,353,200	154.54	29.79	3,225,100	9,521,300	127,900
1,421,616,000	100.65	98.67	3,248,800	20,032,700	4,190,500
1,226,053,000	100.38	99.55	0	10,382,600	4,798,200
795,673,500	99.06	100.51	0	0	4,018,600
430,379,500	102.90	97.82	0	10,382,600	779,600
4,017,865	134.92	27.46	3,032,400	7,591,200	8,500
1,230,070,865	100.46	98.70	3,032,400	17,973,800	4,806,700
1,079,295,300	99.68	99.56	2,200	7,683,200	2,956,900
704,922,600	97.00	100.34	0	0	2,376,300
374,372,700	105.16	98.14	2,200	7,683,200	580,600
3,432,562	165.50	27.67	2,073,100	6,897,465	0
1,082,727,862	99.81	98.75	2,075,300	14,580,665	2,956,900

（注）対調定の収入率が100%を超えるのは，収入済額に還付を要する額が含まれているためである。

資料第23

介　護　保　険　特　別

歳　入

区分 / 款	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 介護保険料	2,913,119,000	0	0	2,913,119,000	21.65	3,014,426,580	22.23	103.48
2 使用料及び手数料	40,000	0	0	40,000	0.00	51,500	0.00	128.75
3 国庫支出金	3,383,482,000	△ 226,626,000	0	3,156,856,000	23.46	3,158,272,034	23.29	100.04
4 支払基金交付金	3,639,718,000	△ 110,711,000	0	3,529,007,000	26.22	3,529,007,257	26.02	100.00
5 県支出金	1,957,807,000	△ 76,469,000	0	1,881,338,000	13.98	1,881,339,334	13.87	100.00
6 財産収入	1,206,000	△ 25,000	0	1,181,000	0.01	1,778,402	0.01	150.58
7 繰入金	2,001,022,000	△ 73,706,000	0	1,927,316,000	14.32	1,927,315,084	14.21	100.00
8 繰越金	2,000,000	46,408,000	0	48,408,000	0.36	48,408,382	0.36	100.00
9 諸収入	52,000	0	0	52,000	0.00	1,336,563	0.01	2,570.31
合計	13,898,446,000	△ 441,129,000	0	13,457,317,000	100.00	13,561,935,136	100.00	100.78

歳　出

区分 / 款	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	127,946,000	2,839,000	0	0	130,785,000	0.97
2 保険給付費	13,090,082,000	△ 484,566,000	0	0	12,605,516,000	93.67
3 地域支援事業費	671,468,000	△ 12,750,000	0	907,500	659,625,500	4.90
4 基金積立金	1,206,000	△ 25,000	0	0	1,181,000	0.01
5 諸支出金	5,744,000	53,373,000	0	0	59,117,000	0.44
6 予備費	2,000,000	0	0	△ 907,500	1,092,500	0.01
合計	13,898,446,000	△ 441,129,000	0	0	13,457,317,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
2,974,286,559	22.00	102.10	98.67	11,110,000	100.00	0.37	35,579,121	100.00	1.18	6,549,100	0.22
51,500	0.00	128.75	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
3,158,272,034	23.36	100.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
3,529,007,257	26.10	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,881,339,334	13.91	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,778,402	0.01	150.58	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,927,315,084	14.25	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
48,408,382	0.36	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1,336,563	0.01	2,570.31	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
13,521,795,115	100.00	100.48	99.70	11,110,000	100.00	0.08	35,579,121	100.00	0.26	6,549,100	0.05

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
121,079,053	0.90	92.58	0	−	0.00	9,705,947	16.32	7.42
12,569,885,497	93.82	99.72	0	−	0.00	35,630,503	59.90	0.28
646,773,078	4.83	98.05	0	−	0.00	12,852,422	21.61	1.95
1,181,000	0.01	100.00	0	−	0.00	0	0.00	0.00
58,915,047	0.44	99.66	0	−	0.00	201,953	0.34	0.34
0	0.00	0.00	0	−	0.00	1,092,500	1.83	100.00
13,397,833,675	100.00	99.56	0	−	0.00	59,483,325	100.00	0.44

資料第24

介 護 保 険 特 別 会 計

歳 入

区分 / 款	予算現額			調定額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 介護保険料	2,913,119,000	2,827,012,000	2,798,205,000	3,014,426,580	2,921,822,478	2,848,126,160	2,974,286,559	2,877,336,091	2,799,567,034
2 使用料及び手数料	40,000	87,000	300,000	51,500	93,500	338,500	51,500	93,500	338,500
3 国庫支出金	3,156,856,000	3,140,866,000	3,296,457,000	3,158,272,034	3,141,116,666	3,257,077,670	3,158,272,034	3,141,116,666	3,257,077,670
4 支払基金交付金	3,529,007,000	3,380,104,000	3,335,264,000	3,529,007,257	3,380,104,806	3,335,264,000	3,529,007,257	3,380,104,806	3,335,264,000
5 県支出金	1,881,338,000	1,831,972,000	1,772,443,000	1,881,339,334	1,831,973,866	1,772,443,874	1,881,339,334	1,831,973,866	1,772,443,874
6 財産収入	1,181,000	439,000	383,000	1,778,402	446,514	383,073	1,778,402	446,514	383,073
7 繰入金	1,927,316,000	1,964,477,000	1,912,427,000	1,927,315,084	1,964,475,008	1,912,428,824	1,927,315,084	1,964,475,008	1,912,428,824
8 繰越金	48,408,000	91,945,000	35,473,000	48,408,382	91,945,385	35,473,602	48,408,382	91,945,385	35,473,602
9 諸収入	52,000	52,000	52,000	1,336,563	1,375,801	2,249,955	1,336,563	1,375,801	2,249,955
合計	13,457,317,000	13,236,954,000	13,151,004,000	13,561,935,136	13,333,354,024	13,163,785,658	13,521,795,115	13,288,867,637	13,115,226,532

歳 出

区分 / 款	予算現額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	130,785,000	129,039,000	135,340,000	121,079,053	120,840,182	126,392,463
2 保険給付費	12,605,516,000	12,197,629,000	12,154,146,000	12,569,885,497	12,187,042,904	11,965,857,936
3 地域支援事業費	659,625,500	660,852,000	621,363,000	646,773,078	637,039,503	601,284,207
4 基金積立金	1,181,000	439,000	383,000	1,181,000	439,000	383,000
5 諸支出金	59,117,000	246,995,000	237,772,000	58,915,047	246,097,666	236,363,541
6 予備費	1,092,500	2,000,000	2,000,000	0	0	0
合計	13,457,317,000	13,236,954,000	13,151,004,000	13,397,833,675	13,191,459,255	12,930,281,147

歳入歳出款別年度比較表

収　入　済　額

比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
96,950,468	3.37	22.00	21.65	21.35	102.10	101.78	100.05	98.67	98.48	98.30
△ 42,000	△ 44.92	0.00	0.00	0.00	128.75	107.47	112.83	100.00	100.00	100.00
17,155,368	0.55	23.36	23.64	24.83	100.04	100.01	98.81	100.00	100.00	100.00
148,902,451	4.41	26.10	25.44	25.43	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
49,365,468	2.69	13.91	13.79	13.52	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1,331,888	298.29	0.01	0.00	0.00	150.58	101.71	100.02	100.00	100.00	100.00
△ 37,159,924	△ 1.89	14.25	14.78	14.58	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 43,537,003	△ 47.35	0.36	0.69	0.27	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
△ 39,238	△ 2.85	0.01	0.01	0.02	2,570.31	2,645.77	4,326.84	100.00	100.00	100.00
232,927,478	1.75	100.00	100.00	100.00	100.48	100.39	99.73	99.70	99.67	99.63

支　出　済　額

比較増減(C) (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
238,871	0.20	0.90	0.92	0.98	92.58	93.65	93.39
382,842,593	3.14	93.82	92.39	92.54	99.72	99.91	98.45
9,733,575	1.53	4.83	4.83	4.65	98.05	96.40	96.77
742,000	169.02	0.01	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
△ 187,182,619	△ 76.06	0.44	1.86	1.83	99.66	99.64	99.41
0	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
206,374,420	1.56	100.00	100.00	100.00	99.56	99.66	98.32

資料第25

介　護　保　険　料

年　度	区　分	予算現額	調定額
令和7年度		円	円
	現年度分	2,906,819,000	2,974,085,800
	特別徴収	2,703,808,000	2,735,068,600
	普通徴収	203,011,000	239,017,200
	滞納繰越分	6,300,000	40,340,780
	計	2,913,119,000	3,014,426,580
令和6年度	現年度分	2,821,001,000	2,879,686,300
	特別徴収	2,608,156,000	2,647,179,400
	普通徴収	212,845,000	232,506,900
	滞納繰越分	6,011,000	42,136,178
	計	2,827,012,000	2,921,822,478
令和5年度	現年度分	2,792,413,000	2,807,207,900
	特別徴収	2,600,240,000	2,576,362,200
	普通徴収	192,173,000	230,845,700
	滞納繰越分	5,792,000	40,918,260
	計	2,798,205,000	2,848,126,160

収 入 年 度 比 較 表

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額
金額	対予算	対調定			
円	%	%	円	円	円
2,965,716,000	102.03	99.72	115,000	14,777,100	6,522,300
2,740,852,000	101.37	100.21	0	0	5,783,400
224,864,000	110.76	94.08	115,000	14,777,100	738,900
8,570,559	136.04	21.25	10,995,000	20,802,021	26,800
2,974,286,559	102.10	98.67	11,110,000	35,579,121	6,549,100
2,869,813,400	101.73	99.66	0	17,426,700	7,553,800
2,653,951,300	101.76	100.26	0	0	6,771,900
215,862,100	101.42	92.84	0	17,426,700	781,900
7,522,691	125.15	17.85	11,681,407	23,004,080	72,000
2,877,336,091	101.78	98.48	11,681,407	40,430,780	7,625,800
2,793,109,380	100.02	99.50	226,600	19,422,420	5,550,500
2,581,234,600	99.27	100.19	0	0	4,872,400
211,874,780	110.25	91.78	226,600	19,422,420	678,100
6,457,654	111.49	15.78	11,554,948	22,910,558	4,900
2,799,567,034	100.05	98.30	11,781,548	42,332,978	5,555,400

（注）対調定の収入率が100%を超えるのは，収入済額に還付を要する額が含まれているためである。

資料第26

宅 地 造 成 事 業 特 別

歳 入

区分 / 款	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 財産収入	4,096,000	0	0	4,096,000	43.39	0	0.00	0.00
2 繰越金	5,344,000	0	0	5,344,000	56.61	100,631,049	100.00	1,883.07
合計	9,440,000	0	0	9,440,000	100.00	100,631,049	100.00	1,066.01

歳 出

区分 / 款	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	8,940,000	0	0	0	8,940,000	94.70
2 予備費	500,000	0	0	0	500,000	5.30
合計	9,440,000	0	0	0	9,440,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
0	0.00	0.00	−	0	−	−	0	−	−	0	−
100,631,049	100.00	1,883.07	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00
100,631,049	100.00	1,066.01	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
736,460	100.00	8.24	0	−	0.00	8,203,540	94.26	91.76
0	0.00	0.00	0	−	0.00	500,000	5.74	100.00
736,460	100.00	7.80	0	−	0.00	8,703,540	100.00	92.20

資料第27

宅地造成事業特別会計

歳入

区分 / 款	予算現額			調定額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 財産収入	4,096,000	1,657,000	1,657,000	0	0	0	0	0	0
2 繰越金	5,344,000	2,924,000	3,133,000	100,631,049	101,317,593	102,165,593	100,631,049	101,317,593	102,165,593
合計	9,440,000	4,581,000	4,790,000	100,631,049	101,317,593	102,165,593	100,631,049	101,317,593	102,165,593

歳出

区分 / 款	予算現額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円
1 総務費	8,940,000	4,081,000	4,290,000	736,460	686,544	848,000
2 予備費	500,000	500,000	500,000	0	0	0
合計	9,440,000	4,581,000	4,790,000	736,460	686,544	848,000

歳 入 歳 出 款 別 年 度 比 較 表

収　入　済　額										
比較増減(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0	−	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	−	−	−
△ 686,544	△ 0.68	100.00	100.00	100.00	1,883.07	3,465.03	3,260.95	100.00	100.00	100.00
△ 686,544	△ 0.68	100.00	100.00	100.00	1,066.01	2,211.69	2,132.89	100.00	100.00	100.00

支　出　済　額							
比較増減(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
49,916	7.27	100.00	100.00	100.00	8.24	16.82	19.77
0	−	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
49,916	7.27	100.00	100.00	100.00	7.80	14.99	17.70

資料第28

工業団地造成事業特別

歳 入

区分 / 款	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.11	0	0.00	0.00
2 繰越金	520,000	0	0	520,000	59.03	543,034	60.13	104.43
3 繰入金	360,000	0	0	360,000	40.86	360,000	39.87	100.00
合計	881,000	0	0	881,000	100.00	903,034	100.00	102.50

歳 出

区分 / 款	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
	円	円	円	円	円	%
1 管理費	781,000	0	0	0	781,000	88.65
2 予備費	100,000	0	0	0	100,000	11.35
合計	881,000	0	0	0	881,000	100.00

会計歳入歳出内訳表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
0	0.00	0.00	−	0	−	−	0	−	−	0	−
543,034	60.13	104.43	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00
360,000	39.87	100.00	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00
903,034	100.00	102.50	100.00	0	−	0.00	0	−	0.00	0	0.00

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	項目及び金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
779,900	100.00	99.86	0	−	0.00	1,100	1.09	0.14
0	0.00	0.00	0	−	0.00	100,000	98.91	100.00
779,900	100.00	88.52	0	−	0.00	101,100	100.00	11.48

資料第29

工業団地造成事業特別会計

歳　入

区分 / 款	予算現額			調定額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 財産収入	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0
2 繰越金	520,000	1,299,000	1,249,000	543,034	1,322,934	1,249,534	543,034	1,322,934	1,249,534
3 繰入金	360,000	−	4,117,000	360,000	−	4,117,000	360,000	−	4,117,000
合計	881,000	1,300,000	5,367,000	903,034	1,322,934	5,366,534	903,034	1,322,934	5,366,534

歳　出

区分 / 款	予算現額					
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度
	円	円	円	円	円	円
1 管理費	781,000	800,000	4,367,000	779,900	779,900	4,043,600
2 予備費	100,000	500,000	1,000,000	0	0	0
合計	881,000	1,300,000	5,367,000	779,900	779,900	4,043,600

歳入歳出款別年度比較表

収　入　済　額

比較増減(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0	−	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	−	−	−
△ 779,900	△ 58.95	60.13	100.00	23.28	104.43	101.84	100.04	100.00	100.00	100.00
360,000	皆増	39.87	−	76.72	100.00	−	100.00	100.00	−	100.00
△ 419,900	△ 31.74	100.00	100.00	100.00	102.50	101.76	99.99	100.00	100.00	100.00

支　出　済　額

比較増減(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)	構成比率			予算現額に対する割合		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	0.00	100.00	100.00	100.00	99.86	97.49	92.59
0	−	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0	0.00	100.00	100.00	100.00	88.52	59.99	75.34

資料第30

各 会 計 歳 出

会計	使途 一般会計:款 特別会計:会計名	人件費		物件費その他
		金額	構成比率	金額
		円	%	円
一般会計	議会費	304,614,967	3.00	39,394,604
	総務費	3,403,731,155	33.48	5,164,800,988
	民生費	2,352,135,250	23.14	21,346,984,370
	衛生費	621,221,237	6.11	6,697,669,705
	労働費	0	0.00	32,417,300
	農林水産業費	580,470,270	5.71	1,349,926,097
	商工費	204,369,304	2.01	1,457,674,770
	土木費	735,643,252	7.23	6,494,706,461
	消防費	170,437,164	1.68	2,219,270,201
	教育費	1,793,506,764	17.64	4,888,733,304
	災害復旧費		0.00	228,593,216
	公債費	0	0.00	9,415,502,220
	予備費	0	0.00	0
	計	10,166,129,363	100.00	59,335,673,236
特別会計	市有林事業特別会計	0	0.00	32,599,374
	奨学資金貸与事業特別会計	0	0.00	29,441,000
	夜間急患センター事業特別会計	100,852,388	40.08	36,083,741
	日本語学校事業特別会計	62,172,988	24.71	20,365,443
	国民健康保険特別会計	23,635,196	9.40	13,518,785,861
	後期高齢者医療特別会計	0	0.00	1,816,272,824
	介護保険特別会計	64,949,285	25.81	13,332,884,390
	宅地造成事業特別会計	0	0.00	736,460
	工業団地造成事業特別会計	0	0.00	779,900
	計	251,609,857	100.00	28,787,948,993
合計		10,417,739,220	−	88,123,622,229

使 途 別 分 類 表

の 経 費	合　　計	各 経 費 の 割 合	
構 成 比 率		人　件　費	物件費その他の経費
%	円	%	%
0.07	344,009,571	88.55	11.45
8.70	8,568,532,143	39.72	60.28
35.98	23,699,119,620	9.92	90.08
11.29	7,318,890,942	8.49	91.51
0.05	32,417,300	0.00	100.00
2.27	1,930,396,367	30.07	69.93
2.46	1,662,044,074	12.30	87.70
10.95	7,230,349,713	10.17	89.83
3.74	2,389,707,365	7.13	92.87
8.24	6,682,240,068	26.84	73.16
0.38	228,593,216	0.00	100.00
15.87	9,415,502,220	0.00	100.00
0.00	0	−	−
100.00	69,501,802,599	14.63	85.37
0.11	32,599,374	0.00	100.00
0.10	29,441,000	0.00	100.00
0.13	136,936,129	73.65	26.35
0.07	82,538,431	75.33	24.67
46.96	13,542,421,057	0.17	99.83
6.31	1,816,272,824	0.00	100.00
46.32	13,397,833,675	0.48	99.52
0.00	736,460	0.00	100.00
0.00	779,900	0.00	100.00
100.00	29,039,558,850	0.87	99.13
−	98,541,361,449	10.57	89.43

基　金　運　用　状　況

令和７年度大崎市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　大崎市国民健康保険高額療養費貸付基金
令和７年度　大崎市高齢者等肉用牛貸付基金
令和７年度　大崎市オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

第２　審査の期間

令和８年７月２１日から同年８月２４日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された令和７年度大崎市基金運用状況報告書について，関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い，必要に応じて関係職員から説明を聴取し，計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って，適正かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおいて実施した。

第４　審査の結果

審査に付された令和７年度大崎市基金運用状況は，計数が正確であり，基金の運用状況は適正であると認められた。

基金ごとの運用状況及び意見は，以下記述するとおりである。

（１）　国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の当年度末現在高は 5,000,000 円となり，当年度の増減はない。当年度末現在高の全額が現金である。

（２）　高齢者等肉用牛貸付基金

基金の当年度末現在高は，前年度より 59,000 円増加し，109,690,865 円となっている。基金の内訳は，現金と貸付金（貸付牛）である。

現金の当年度末現在高は，前年度末より 2,731,393 円増加し 75,669,128 円となり，貸付金は前年度末より 2,672,393 円減少し 34,021,737 円（45 頭）となっている。

現金は，当年度中の貸付金償還及び運用益で 6,813,257 円増加し，貸付金は貸付金償還と同額の 6,754,257 円（11 頭）が減少した。また，現金は新たな貸付金で 4,081,864 円減少し，貸付金は同額（6 頭）が増加した。

（３）　オニコウベスキー場経営安定化資金貸付基金

基金の当年度末現在高は，前年度より 60,000 円増加し，60,438,108 円と

なっている。基金の内訳は，現金と貸付金である。

現金の当年度末残高は，貸付利息 60,000 円が積み立てられたことにより 438,108 円となっている。また，貸付金の当年度末残高は，60,000,000 円となっている。

公　営　企　業　会　計

令和７年度大崎市公営企業決算審査意見

第１　審査の対象

１　公営企業決算

令和７年度　大崎市水道事業会計決算
令和７年度　大崎市下水道事業会計決算
令和７年度　大崎市病院事業会計決算

２　決算附属書類

キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

第２　審査の期間

令和８年７月１５日から同年８月２４日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された令和７年度公営企業決算及び決算附属書類について，証拠書類と照合し，計数の正確性，公営企業ごとに経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等の確認を行い，例月現金出納検査，定期監査の結果を参考にするとともに，関係職員から説明を聴取するなどして詳細に審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された令和７年度公営企業決算及び決算附属書類は，法令の定めに従って作成され，かつ，計数は正確であり，公営企業ごとの経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は，以下記述するとおりである。

なお，審査の参考にするため，「審査資料」を作成したので参照されたい。

水　道　事　業　会　計

水　道　事　業　会　計

第１　予算の執行について

１　収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は，下表のとおりである。

（消費税込み）

区　　分	予 算 額	決　算　額	予 算 額 に 対する割合	予算額に比べ 決算額の増減	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不　用　額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	3,914,402,000	3,897,788,429	99.58	△ 16,613,571	−	−
収益的支出	4,066,532,000	3,884,785,933	95.53	△ 181,746,067	31,950,000	149,796,067
差　　引	△ 152,130,000	13,002,496	−	−	−	−

予算額に対する決算額の増減は，収益的収入が 16,613,571 円の減，収益的支出が 181,746,067 円の減となっている。

（１）収益的収入について　　【資料第２参照】

（消費税込み）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に対する割合	予算額に比べ 決算額の増減
	円	円	%	円
水道事業収益	3,914,402,000	3,897,788,429	99.58	△ 16,613,571
営業収益	3,701,585,000	3,666,701,811	99.06	△ 34,883,189
営業外収益	212,812,000	231,086,618	108.59	18,274,618
特別利益	5,000	0	0.00	△ 5,000

水道事業収益については，予算額 3,914,402,000 円に対し，決算額 3,897,788,429 円であり，16,613,571 円の減となっている。

営業収益の決算額は 3,666,701,811 円で，予算額に対し増となったものは，給水収益 13,788,916 円，その他営業収益 3,588,495 円である。減となったものは，受託工事収益 52,260,600 円である。

営業外収益の決算額は 231,086,618 円で，予算額に対し増となったものは，受取利息及び配当金 5,377,293 円，水道加入金 9,306,500 円，長期前受金戻入 3,106,149 円，雑収益 484,676 円であり，他会計負担金，他会計補助金の増減はない。

特別利益の収入はなかった。

（２）収益的支出について　　【資料第２参照】

（消費税込み）

科　　目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
水道事業費用	4,066,532,000	3,884,785,933	95.53	31,950,000	149,796,067
営業費用	3,862,964,000	3,738,249,492	96.77	31,950,000	92,764,508
営業外費用	175,068,000	144,491,679	82.53	0	30,576,321
特別損失	8,500,000	2,044,762	24.06	0	6,455,238
予 備 費	20,000,000	0	0.00	0	20,000,000

水道事業費用については，予算額 4,066,532,000 円に対し，決算額 3,884,785,933 円であり，149,796,067 円の不用額が生じている。

営業費用の決算額は 3,738,249,492 円で，その主なものは，原水及び浄水費 1,552,200,549 円，減価償却費 1,097,206,202 円である。

営業外費用の決算額は 144,491,679 円で，その内容は，支払利息及び企業債取扱諸費 122,689,679 円，消費税 21,802,000 円である。

特別損失の決算額は 2,044,762 円で，その内容は，過年度損益修正損 2,000,339 円，その他特別損失 44,423 円である。

なお，予算第９条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

２　資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は，下表のとおりである。

（消費税込み）

区　分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	予算額に比べ決算額の増減	翌年度繰越額			不 用 額
					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	
	円	円	%	円	円	円	円	円
資本的収入	1,560,153,000	736,841,425	47.23	△ 823,311,575	−	−	−	−
資本的支出	3,495,321,000	2,096,709,910	59.99	△ 1,398,611,090	408,825,000	894,916,000	1,303,741,000	94,870,090
差　引	△ 1,935,168,000	△ 1,359,868,485	−	−	−	−	−	−

予算額に対する決算額の増減は，資本的収入が 823,311,575 円の減，資本的支出が 1,398,611,090 円の減で，予算額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は 94,870,090 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は，1,359,868,485 円となり，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100,465,542 円，過年度分損益勘定留保資金 1,259,402,943 円で補塡された。

（１）資本的収入について

【資料第３参照】

（消費税込み）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に対する割合	予算額に比べ決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	1,560,153,000	736,841,425	47.23	△ 823,311,575
企業債	1,246,300,000	569,800,000	45.72	△ 676,500,000
補助金	172,885,000	90,435,000	52.31	△ 82,450,000
負担金	82,070,000	21,809,425	26.57	△ 60,260,575
他会計負担金	53,297,000	53,297,000	100.00	0
出資金	5,600,000	1,500,000	26.79	△ 4,100,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	△ 1,000

資本的収入については，予算額 1,560,153,000 円に対し，決算額 736,841,425 円であり，823,311,575 円の減となっている。予算額に対し減となったものは，企業債 676,500,000 円，補助金 82,450,000 円，負担金 60,260,575 円，出資金 4,100,000 円，固定資産売却代金 1,000 円である。他会計負担金の増減はない。

企業債の決算額 569,800,000 円の内訳は，配水管整備事業 342,500,000 円，水道施設整備事業 144,800,000 円，水道総合地震対策事業 14,700,000 円，水道管路緊急改善事業 67,800,000 円である。

（２）資本的支出について

【資料第３参照】

（消費税込み）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に対する割合	翌年度繰越額			不用額
				地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	
	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	3,495,321,000	2,096,709,910	59.99	408,825,000	894,916,000	1,303,741,000	94,870,090
建設改良費	2,704,886,000	1,317,555,477	48.71	408,825,000	894,916,000	1,303,741,000	83,589,523
企業債償還金	680,185,000	679,154,433	99.85	0	0	0	1,030,567
投　　資	100,250,000	100,000,000	99.75	0	0	0	250,000
予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	10,000,000

資本的支出については，予算額 3,495,321,000 円に対し，決算額 2,096,709,910 円であり，翌年度繰越額 1,303,741,000 円を差し引き 94,870,090 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 1,317,555,477 円で，その内訳は，配水施設整備費 1,295,945,364 円，固定資産購入費 21,610,113 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額の主なものは，清水系統送水管更新工事（古川），国道4号配水管更新工事（古川）などに係る工事請負費である。

企業債償還金の決算額は 679,154,433 円である。投資の決算額は 100,000,000 円で，その内容は投資有価証券である。

なお，たな卸資産の購入は，予算第 11 条に定められた限度額 65,000,000 円に対し，22,307,263 円の執行額となっている。

第２　経営成績について　　【資料第４，５，９参照】

損益収支の状況は下表のとおりであり，総収益 3,565,093,845 円に対し，総費用 3,654,584,824 円，総収支比率は 97.55％となっている。

損益収支を前年度と比較すると，総収益は 909,548 円（0.03％）の減となっており，総費用は 94,469,954 円(2.65％）の増となっている。総収支比率は，前年度より 2.62 ポイント低下し，100％を下回った。

（消費税抜き）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	前年度に比べ増減	
			金　額	率
	円	円	円	%
総　収　益	3,565,093,845	3,566,003,393	△ 909,548	△ 0.03
総　費　用	3,654,584,824	3,560,114,870	94,469,954	2.65
総収支比率	97.55%	100.17%	－	△ 2.62p

１　業務実績について　　【資料第１，９参照】

年度末給水人口は 117,080 人であり，前年度より 1,285 人（1.09％）減少し，年度末給水人口を給水区域内人口で除した給水区域内普及率は 98.72％となり，前年度より 0.20 ポイント上昇している。

年間有収水量は 11,805,463 ㎥で，前年度より 76,044 ㎥（0.64％）減少している。年間有収水量を年間給水量で除した有収率は 81.24％となり，前年度より 1.30 ポイント上昇している。

年度末給水戸数及び年間給水量の状況は，下表のとおりである。

項目＼区分	令和7年度実績	当年度予定数に比べ増減			前年度に比べ増減		
年度末給水戸数	戸	予定数（戸）	増減（戸）	率（%）	実績数（戸）	増減（戸）	率（%）
	52,168	52,148	20	0.04	52,607	△ 439	△ 0.83
年間給水量	㎥	予定数（㎥）	増減（㎥）	率（%）	実績数（㎥）	増減（㎥）	率（%）
	14,532,348	14,706,686	△ 174,338	△ 1.19	14,862,520	△ 330,172	△ 2.22

年度末給水戸数については，当年度の予定数 52,148 戸に対し，実績は 52,168 戸となり，20 戸（0.04％）上回っている。実績は，前年度より 439 戸（0.83％）減少している。

年間給水量は，当年度の予定数 14,706,686 ㎥に対し，実績は 14,532,348 ㎥となり 174,338 ㎥（1.19％）下回っている。実績は，前年度より 330,172 ㎥（2.22％）減少している。

この結果，給水収益を年間有収水量で除した供給単価は 268.29 円となり，前年度より 0.97 円（0.36％）増加している。経常費用から受託工事費等や長期前受金戻入を減じた額を，年間有収水量で除した給水原価は 295.10 円となり，前年度より 9.37 円（3.28％）増加している。供給単価を給水原価で除した料金回収率は 90.91％となり，前年度より 2.65 ポイント低下している。

２　収益について　　【資料第４参照】

営業収益，営業外収益及び特別利益の内訳は，下表のとおりである。

（消費税抜き）

科　　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減	
	金　　額	構成比率		金　　額	率
	円	%	円	円	%
総収益	3,565,093,845	100.00	3,566,003,393	△ 909,548	△ 0.03
営業収益	3,337,831,188	93.63	3,349,405,268	△ 11,574,080	△ 0.35
給水収益	3,167,264,477	88.84	3,176,221,802	△ 8,957,325	△ 0.28
受託工事収益	39,749,400	1.12	41,309,200	△ 1,559,800	△ 3.78
その他営業収益	130,817,311	3.67	131,874,266	△ 1,056,955	△ 0.80
営業外収益	227,262,657	6.37	216,598,125	10,664,532	4.92
受取利息及び配当金	21,878,293	0.61	13,224,920	8,653,373	65.43
水道加入金	39,085,000	1.10	42,161,000	△ 3,076,000	△ 7.30
他会計負担金	8,938,000	0.25	9,620,000	△ 682,000	△ 7.09
他会計補助金	22,992,000	0.64	4,685,000	18,307,000	390.76
長期前受金戻入	133,661,149	3.75	126,680,105	6,981,044	5.51
退職給付引当金戻入益	0	0.00	19,270,872	△ 19,270,872	皆減
雑収益	708,215	0.02	956,228	△ 248,013	△ 25.94
特別利益	0	0.00	0	0	－
その他特別利益	0	0.00	0	0	－

総収益については 3,565,093,845 円であり，前年度より 909,548 円（0.03％）の減となっている。

営業収益は 3,337,831,188 円で，前年度より 11,574,080 円（0.35％）の減となっている。その内訳は，給水収益 8,957,325 円（0.28％），受託工事収益 1,559,800 円（3.78％），その他営業収益 1,056,955 円（0.80％）である。前年度より減となった主な要因は，給水人口の減少により給水収益が減収となったためである。

営業外収益は 227,262,657 円で，前年度より 10,664,532 円（4.92％）の増となっている。営業外収益の内訳で増となったものは，受取利息及び配当金 8,653,373 円（65.43％），他会計補助金 18,307,000 円（390.76％），長期前受金戻入 6,981,044 円（5.51％）である。減となったものは，水道加入金 3,076,000 円（7.30％），他会計負担金 682,000 円（7.09％），雑収益 248,013 円（25.94％）であり，退職給付引当金戻入益 19,270,872 円は皆減となっている。前年度より増となった主な要因は，他会計補助金の高料金対策補助金基準内繰入が増加したためである。

なお，特別利益の収入はなかった。

３　費用について　　【資料第５，６参照】

営業費用，営業外費用及び特別損失の内訳は，下表のとおりである。

（消費税抜き）

科　　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減	
	金　　額	構成比率		金　　額	率
	円	%	円	円	%
総費用	3,654,584,824	100.00	3,560,114,870	94,469,954	2.65
営業費用	3,526,327,894	96.49	3,424,188,487	102,139,407	2.98
原水及び浄水費	1,413,509,638	38.68	1,421,807,951	△ 8,298,313	△ 0.58
配水費	258,958,242	7.09	264,245,367	△ 5,287,125	△ 2.00
給水費	226,760,493	6.20	209,361,663	17,398,830	8.31
受託工事費	35,270,208	0.96	37,186,595	△ 1,916,387	△ 5.15
業務費	276,180,837	7.56	266,660,688	9,520,149	3.57
総係費	179,133,934	4.90	128,856,821	50,277,113	39.02
減価償却費	1,097,206,202	30.02	1,084,490,537	12,715,665	1.17
資産減耗費	39,300,572	1.08	11,254,819	28,045,753	249.19
その他営業費用	7,768	0.00	324,046	△ 316,278	△ 97.60
営業外費用	126,357,267	3.46	134,939,049	△ 8,581,782	△ 6.36
支払利息及び企業債取扱諸費	122,689,679	3.36	130,793,730	△ 8,104,051	△ 6.20
雑支出	3,667,588	0.10	4,145,319	△ 477,731	△ 11.52
特別損失	1,899,663	0.05	987,334	912,329	92.40
過年度損益修正損	1,855,240	0.05	840,145	1,015,095	120.82
その他特別損失	44,423	0.00	147,189	△ 102,766	△ 69.82

総費用については 3,654,584,824 円であり，前年度より 94,469,954 円（2.65％）の増となっている。

営業費用は 3,526,327,894 円で，前年度より 102,139,407 円（2.98％）の増となっている。営業費用の内訳で増となったものは，給水費 17,398,830 円（8.31％），業務費 9,520,149 円（3.57％），総係費 50,277,113 円（39.02％），減価償却費 12,715,665 円（1.17％），資産減耗費 28,045,753 円（249.19％）である。減となったものは，原水及び浄水費 8,298,313 円（0.58％），配水費 5,287,125 円（2.00％），受託工事費 1,916,387 円（5.15％），その他営業費用 316,278 円（97.60％）である。前年度より増となった主な要因は，給与改定による職員の給料や手当の増加によるものである。

営業外費用は 126,357,267 円で，前年度より 8,581,782 円（6.36％）の減となっている。その内訳は，支払利息及び企業債取扱諸費 8,104,051 円（6.20％），雑支出 477,731 円（11.52％）である。前年度より減となった主な要因は，企業債の償還利息の減少によるものである。

特別損失は 1,899,663 円で，前年度より 912,329 円(92.40％)の増となっている。特別損失の内訳で増となったものは，過年度損益修正損 1,015,095 円（120.82％）である。減となったものは，その他特別損失 102,766 円（69.82％）である。前年度より増となった主な要因は，漏水減免申請に対する過年度水道料金還付の増加によるものである。

４　収支について　　【資料第４，５参照】

営業損益，経常損益及び純損益の内訳は，下表のとおりである。

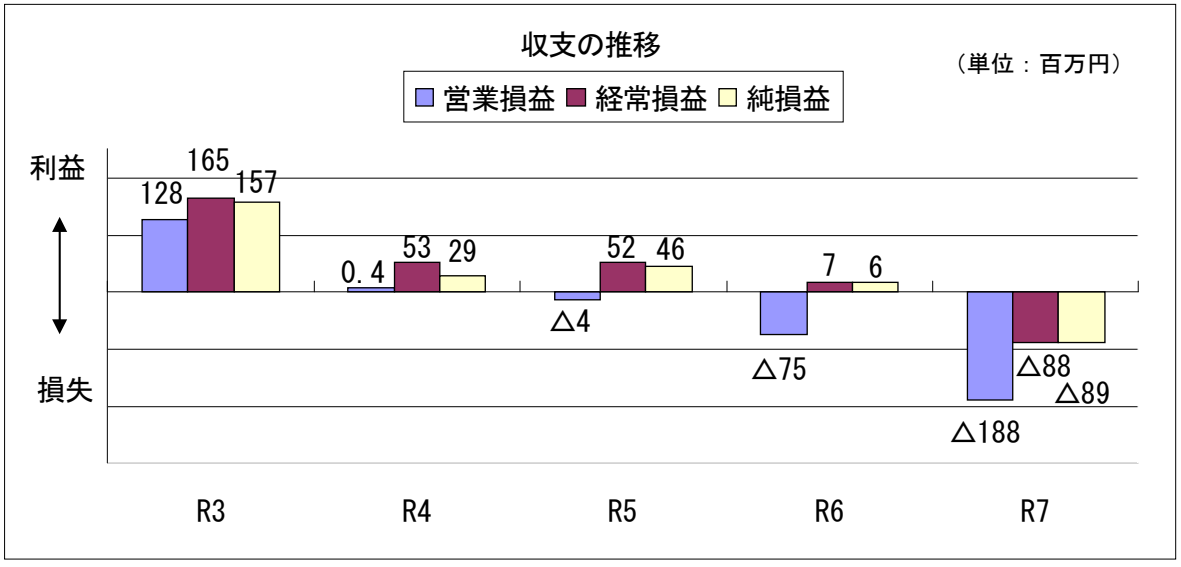
（消費税抜き）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	前年度に比べ増減	
			金　額	率
	円	円	円	%
営　業　損　益	△ 188,496,706	△ 74,783,219	△ 113,713,487	△ 152.06
経　常　損　益	△ 87,591,316	6,875,857	△ 94,467,173	△ 1,373.90
純　　損　　益	△ 89,490,979	5,888,523	△ 95,379,502	△ 1,619.75

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は，188,496,706 円の営業損失であり，前年度より 113,713,487 円（152.06％）の損失増となっている。

営業損益に営業外収益を加え，営業外費用を差し引いた経常損益は，前年度より 94,467,173 円（1,373.90％）減少し，87,591,316 円の経常損失へ転じている。

経常損益に特別利益を加え，特別損失を差し引いた純損益においても，前年度より 95,379,502 円（1,619.75％）減少し，89,490,979 円の純損失となっている。このように純損失を計上した主な要因は，営業費用において，前年度に引き続き，給与改定による職員給与費の増加，人件費や物価の高騰等により包括業務委託に係る委託料の増加があり，営業費用が営業収益を上回り営業損失となったためである。



第３　財政状態について

１　資産について　　【資料第７参照】

貸借対照表の資産の内訳は，下表のとおりである。

科　　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減	
	金　　額	構成比率		金　　額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	29,815,850,851	100.00	30,146,710,059	△ 330,859,208	△ 1.10
固定資産	24,435,068,755	81.95	24,251,818,833	183,249,922	0.76
有形固定資産	23,232,043,275	77.92	23,148,698,893	83,344,382	0.36
無形固定資産	3,025,480	0.01	3,119,940	△ 94,460	△ 3.03
投資	1,200,000,000	4.02	1,100,000,000	100,000,000	9.09
流動資産	5,380,782,096	18.05	5,894,891,226	△ 514,109,130	△ 8.72
現金預金	4,943,601,954	16.58	5,615,694,011	△ 672,092,057	△ 11.97
未収金	156,816,837	0.53	155,267,808	1,549,029	1.00
前払金	255,930,000	0.86	98,900,000	157,030,000	158.78
貯蔵品	24,433,305	0.08	25,029,407	△ 596,102	△ 2.38

資産合計については 29,815,850,851 円であり，前年度より 330,859,208 円（1.10％）の減となっている。

固定資産は 24,435,068,755 円で，前年度より 183,249,922 円（0.76％）の増となっている。固定資産の内訳で増となったものは，有形固定資産 83,344,382 円（0.36％），投資 100,000,000 円（9.09％）である。減となったものは，無形固定資産 94,460 円（3.03％）である。有形固定資産の内訳で増となったものは，構築物，量水器，車両運搬具，建設仮勘定である。減となったものは，建物，機械及び装置，工具器具及び備品であり，土地の増減はなかった。無形固定資産の内訳で，減となったものは，施設利用権であり，電話加入権の増減はなかった。

流動資産は 5,380,782,096 円で，前年度より 514,109,130 円（8.72％）の減となっている。流動資産の内訳で増となったものは，未収金 1,549,029 円（1.00％），前払金 157,030,000 円（158.78％）である。減となったものは，現金預金 672,092,057 円（11.97％），貯蔵品 596,102 円（2.38％）である。

流動資産の未収金の内訳は，次表のとおりである。未収給水収益（水道料金）135,466,628 円などを含めた未収金合計 166,576,807 円から，未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金 9,759,970 円を差し引くと 156,816,837 円となっている。

未収金全体では，前年度より 1,549,029 円（1.00％）の増となっている。未収金の主なものは，水道料金の未収金である。

水道料金の未収金は 135,466,628 円で，前年度より 2,894,668 円（2.18％）の増となっている。この未収金には，口座振替等の収納により一時的な未収金が含まれており，令和 8 年度 6 月末には，32,891,568 円に減少している。ただし，現年度の収納率は 96.96％で，前年度より 0.07 ポイント低下している。

なお，大崎市私債権管理条例に基づき債権を放棄した水道料金の額は，739,315 円である。これに民法等に基づき消滅した債権の額 17,652 円を加えた不納欠損額は，756,967 円（消費税込み）で

あり，貸倒引当金を取り崩して充てた。

水道料金収入が減少する中，現年度収納率の低下傾向が続き，未収金も増加している。的確な要因分析により早期の納付勧奨など対策を強化し，未収金の縮小に努められたい。

未 収 金 内 訳

科　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減		(A)の令和8年6月30日未収金
	金　額 (A)	構成比率		金　額	率	
	円	%	円	円	%	円
営業未収金	157,806,028	94.74	151,051,573	6,754,455	4.47	32,891,568
未収給水収益(水道料金)	135,466,628	81.32	132,571,960	2,894,668	2.18	32,891,568
未収受託工事収益	20,001,400	12.01	17,452,400	2,549,000	14.61	0
その他営業未収金	2,338,000	1.41	1,027,213	1,310,787	127.61	0
営業外未収金	1,866,340	1.12	1,548,494	317,846	20.53	0
その他未収金	6,904,439	4.14	11,964,859	△ 5,060,420	△ 42.29	0
未収金合計(貸倒引当金計上前)	166,576,807	100.00	164,564,926	2,011,881	1.22	32,891,568
貸倒引当金	△ 9,759,970	－	△ 9,297,118	△ 462,852	4.98	
差　引　未　収　金	156,816,837	－	155,267,808	1,549,029	1.00	

２　負債及び資本について　　【資料第７参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は，下表のとおりである。

科　　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減	
	金　　額	構成比率		金　　額	率
	円	%	円	円	%
負債資本合計	29,815,850,851	100.00	30,146,710,059	△ 330,859,208	△ 1.10
負債合計	13,621,833,134	45.69	13,917,998,363	△ 296,165,229	△ 2.13
固定負債	9,455,403,400	31.71	9,494,983,906	△ 39,580,506	△ 0.42
企業債	8,986,398,709	30.14	9,073,863,097	△ 87,464,388	△ 0.96
引当金	469,004,691	1.57	421,120,809	47,883,882	11.37
流動負債	1,169,910,958	3.93	1,404,167,158	△ 234,256,200	△ 16.68
企業債	657,264,389	2.21	679,154,434	△ 21,890,045	△ 3.22
未払金	387,304,812	1.30	607,048,500	△ 219,743,688	△ 36.20
引当金	21,067,489	0.07	21,022,814	44,675	0.21
その他流動負債	104,274,268	0.35	96,941,410	7,332,858	7.56
繰延収益	2,996,518,776	10.05	3,018,847,299	△ 22,328,523	△ 0.74
長期前受金	6,125,997,056	－	6,024,570,229	101,426,827	－
長期前受金収益化累計額	△ 3,129,478,280		△ 3,005,722,930	△ 123,755,350	
資本合計	16,194,017,717	54.31	16,228,711,696	△ 34,693,979	△ 0.21
資本金	14,353,683,827	48.14	14,292,998,304	60,685,523	0.42
剰余金（△欠損金）	1,840,333,890	6.17	1,935,713,392	△ 95,379,502	△ 4.93
資本剰余金	20,835,192	0.07	20,835,192	0	0.00
利益剰余金	1,819,498,698	6.10	1,914,878,200	△ 95,379,502	△ 4.98

負債合計については 13,621,833,134 円であり，前年度より 296,165,229 円（2.13％）の減となっている。

固定負債は 9,455,403,400 円で，前年度より 39,580,506 円（0.42％）の減となっている。固定負債の内訳で増となったものは，引当金 47,883,882 円（11.37％）である。減となったものは，企業債 87,464,388 円（0.96％）である。

流動負債は 1,169,910,958 円で，前年度より 234,256,200 円（16.68％）の減となっている。流動負債の内訳で増となったものは，引当金 44,675 円（0.21％），その他流動負債 7,332,858 円（7.56％）である。減となったものは，企業債 21,890,045 円（3.22％），未払金 219,743,688 円（36.20％）である。

繰延収益は 2,996,518,776 円で，前年度より 22,328,523 円（0.74％）の減となっている。

資本合計については，資本金 14,353,683,827 円に剰余金 1,840,333,890 円を合わせ，16,194,017,717 円となり，前年度より 34,693,979 円（0.21％）の減となっている。剰余金のうち利益剰余金は，前年度繰越利益剰余金 1,292,271,677 円から当年度純損失 89,490,979 円を差し引いた当年度未処分利益剰余金に，減債積立金 600,000,000 円と建設改良積立金 16,718,000 円を加え，1,819,498,698 円となった。

３　キャッシュ・フロー計算書について　【資料第８参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は，下表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは，一事業年度のキャッシュ・フローの状況を，一定の活動区分別に表示したものである。

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度に比べ増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	891,408,427	1,044,404,902	△ 152,996,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,455,646,051	△ 836,826,086	△ 618,819,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,854,433	△ 299,064,311	191,209,878
資金増加額（又は減少額）	△ 672,092,057	△ 91,485,495	△ 580,606,562
資金期首残高	5,615,694,011	5,707,179,506	△ 91,485,495
資金期末残高	4,943,601,954	5,615,694,011	△ 672,092,057

業務活動によるキャッシュ・フローは，水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので，損益計算書の当年度純損益に現金収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され，891,408,427 円増加した。資金増の主な内容は，当年度純損失が 89,490,979 円であったが，現金の支出を伴わない減価償却費 1,097,206,202 円の費用が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは，将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので，1,455,646,051 円減少した。資金減の主な内容は，有形固定資産の取得による 1,362,925,097 円の支出が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは，資金調達による資金の増減を表すもので，107,854,433 円減少した。資金減の主な内容は，企業債の償還による 679,154,433 円の支出が大きいものである。このことにより企業債の残高は，109,354,433 円減少した。

この結果，業務活動で資金増となっているが，有形固定資産の取得及び企業債の償還の支出に充てたことで，672,092,057 円の資金が減少し，資金期末残高は 4,943,601,954 円となった。

第４　経営分析について　　【資料第９参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは，次のとおりである。なお，他の経営指標は，資料第 9 に記載している。

１　営業収支比率

営業収支比率は，営業費用（受託工事費用除く）に対する営業収益（受託工事収益除く）の割合を見るもので，100％以上で費用を収益で賄えたことになり，高率ほど良いとされる。

当年度は 94.47％となり，前年度より 3.20 ポイント低下した。

２　経常収支比率

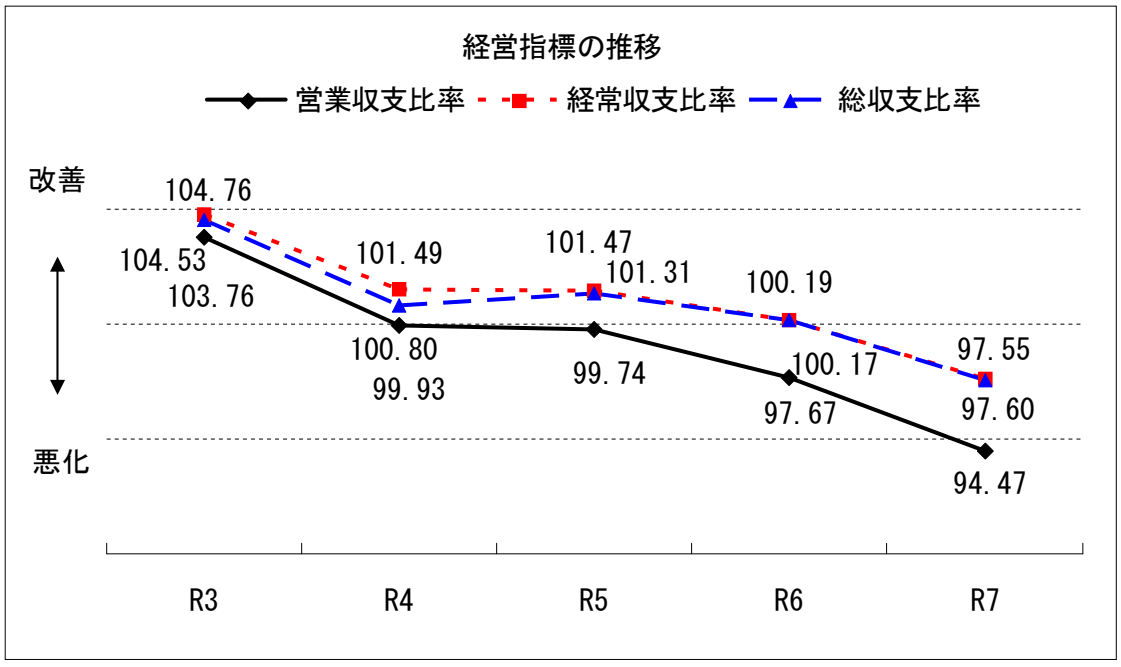
経常収支比率は，経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を見るもので，経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100％以上で経常収支は黒字であり，高率ほど良いとされる。

当年度は 97.60％となり，前年度より 2.59 ポイント低下した。

３　総収支比率

総収支比率は，企業の収益性を見るものであり，総費用に対する総収益の割合が 100％以上で良好とされている。

当年度は 97.55％となり，前年度より 2.62 ポイント低下した。



第５　固定資産の取得について

当年度に取得した固定資産の主なものは，下表のとおりである。

（構築物）※2,000万円以上

資　　産　　名　　称	帳 簿 価 額
	円
丸山橋（岩出山）添架管更新工事（繰越分）	23,794,445
県道古川松山線（松山）配水管更新工事（繰越分）	44,151,074
清水系統送水管更新工事その2（古川）（繰越分）	236,599,597
県道古川佐沼線配水管更新工事（古川）	61,769,132
桜ノ目地内東北自動車道横断配水管更新工事（古川）	46,522,741
長泥沼田線配水管更新工事（古川） 長泥沼田線配水管整備工事（古川）	23,376,864
南町蓮田線配水管更新工事（古川）	31,592,234
伊賀線御殿森橋・外配水管更新工事(三本木) 蟻ヶ袋線外配水管更新工事（三本木）	74,880,685
県道真山高清水線配水管更新工事（岩出山）	24,397,685
沢口線配水管更新工事（鳴子温泉）	41,636,009
栄町2号線配水管整備工事（古川）	28,274,417
鳴子要害線配水管整備工事（鳴子温泉）	48,170,509
鬼首原地内減圧弁設置工事（鳴子温泉）	20,183,656

（機械及び装置）※2,000万円以上

資　　産　　名　　称	帳 簿 価 額
	円
清水浄水場取水・逆洗ポンプ更新工事(古川)	28,961,981
上野々浄水場ろ過膜更新工事(鳴子温泉)	22,702,560

※固定資産の取得における記載金額は，貸借対照表に合わせ消費税抜きの金額で記載している。

第６　む　す　び

水道事業会計決算の概要については，以上のとおりである。なお，収益及び費用等の金額は，消費税抜きの金額で記述する。

当年度の業務実績は，年度末給水人口が 117,080 人であり，前年度より 1,285 人（1.09％）減少し，年度末給水戸数も 439 戸（0.83％）減少の 52,168 戸となった。年間給水量は 14,532,348 ㎥であり，前年度より 330,172 ㎥（2.22％）減少した。また，年間有収水量は，76,044 ㎥（0.64％）減少し 11,805,463 ㎥となった。なお，有収率は 81.24％となり，前年度より 1.30 ポイント上昇した。

水道事業の中心である営業収益は，給水人口の減少により有収水量が減少し，給水収益が落ち込んだため，前年度より 11,574,080 円（0.35％）の減となった。営業費用においては，給与改定による職員の給料や手当の増加などで，前年度より 102,139,407 円（2.98％）の増となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は，188,496,706 円の営業損失となり，前年度より 113,713,487 円（152.06％）の損失増となった。

営業外収益は，他会計補助金の高料金対策補助金基準内繰入が増加したため，前年度より 10,664,532 円（4.92％）の増となり，営業外費用は，企業債の償還利息が減少したことで，前年度より 8,581,782 円（6.36％）の減となった。これにより，営業損益に営業外収益を加え，営業外費用を差し引いた経常損益は，87,591,316 円の経常損失となり，前年度より 94,467,173 円（1,373.90％）減少した。

特別利益の収入はなく，特別損失は，漏水減免申請に対する過年度水道料金還付の増加により，前年度より 912,329 円(92.40％)の増となった。これにより，経常損益に特別利益を加え，特別損失を差し引いた純損益は，89,490,979 円の純損失となり，前年度より 95,379,502 円（1,619.75％）減少した。

資本的収支は，資本的収入が 736,841,425 円，資本的支出が 2,096,709,910 円であり，資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,359,868,485 円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補塡された。

キャッシュ・フローは，業務活動で資金増となったが，これを投資活動及び財務活動の支出に充てたことで，前年度より 672,092,057 円の資金が減少し，資金期末残高は 4,943,601,954 円となった。また，流動資産が流動負債を上回っているので，不良債務はなく，資金不足にも陥っていない。

当年度決算を分析すると，損益収支は営業損益，経常損益及び純損益がいずれも損失となり，純損失を計上した。その原因は，合併以来最大の営業損失を計上したことによる。

営業損益は，過去 5 年を遡ると，令和 2 年度に約 200,000,000 円の営業利益を計上していたが，その後は年々悪化し，令和 5 年度に約 4,000,000 円，令和 6 年度に約 75,000,000 円，令和 7 年度は約 190,000,000 円の営業損失を計上した。

その要因としては，収益面において，給水人口が毎年 1,000 人から 1,500 人ほど減少し続けており，令和 2 年度と比較して年間給水量が約 500,000 ㎥，給水収益が約 94,000,000 円減少したことが挙げられる。一方，費用面においては，人事院勧告に伴う職員給与費の増加や物価高騰等の影響により，令和 2 年度と比較して職員給与費が約 60,000,000 円，修繕費が約 17,000,000 円，委託料が約 204,000,000 円，諸経費が約 21,000,000 円増加したことによる。

将来にわたって持続可能な事業運営を行うためには，人口減少や物価の高騰等厳しい環境下で

はあるが，さらなる事務事業の効率化を図り，適正な収支計画のもと水道事業の根幹である営業損益を改善することが急務である。

また，管路更新率が 3 年連続で低下する一方，有収率については若干改善された。しかし，有収率は地形的要因はあるものの依然として全国平均を下回っており，他市においては水道管や下水道管の老朽化に伴い漏水事故や道路陥没事故が発生していることから，計画的かつ効率的に管路の更新を行い，有収率の改善につなげていくことが重要である。

大崎市水道事業経営戦略が令和 7 年度に改定されたところであるが，適宜各指標の検証を行い，長期的な視点に立った経営基盤の強化に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

下　水　道　事　業　会　計

第１　予算の執行について

１　収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は，下表のとおりである。

（消費税込み）

区　分	予算額	決算額	予算額に対する割合	予算額に比べ決算額の増減	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	4,356,418,000	4,404,652,478	101.11	48,234,478	－	－
収益的支出	4,715,491,000	4,561,272,949	96.73	△ 154,218,051	3,300,000	150,918,051
差　引	△ 359,073,000	△ 156,620,471	－	－	－	－

予算額に対する決算額の増減は，収益的収入が 48,234,478 円の増，収益的支出が 154,218,051 円の減となっている。

（１）収益的収入について　　【資料第１１参照】

（消費税込み）

科　目	予算額	決算額	予算額に対する割合	予算額に比べ決算額の増減
	円	円	%	円
下水道事業収益	4,356,418,000	4,404,652,478	101.11	48,234,478
営業収益	1,884,479,000	1,923,283,209	102.06	38,804,209
営業外収益	2,445,767,000	2,455,197,269	100.39	9,430,269
特別利益	26,172,000	26,172,000	100.00	0

下水道事業収益については，予算額 4,356,418,000 円に対し，決算額 4,404,652,478 円であり，48,234,478 円の増となっている。

営業収益の決算額は 1,923,283,209 円で，予算額に対し増となったものは，下水道使用料 38,775,509 円，その他営業収益 28,700 円である。雨水処理負担金の増減はない。

営業外収益の決算額は 2,455,197,269 円で，予算額に対し増となったものは，長期前受金戻入 12,128,388 円，雑収益 2,301,881 円である。減となったものは，補助金 5,000,000 円である。他会計補助金の増減はない。

特別利益の決算額は 26,172,000 円で，予算額に対する増減はなかった。

（２）収益的支出について　　【資料第１１参照】

（消費税込み）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に対する割合	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額
	円	円	%	円	円
下水道事業費用	4,715,491,000	4,561,272,949	96.73	3,300,000	150,918,051
営業費用	4,361,645,000	4,240,414,205	97.22	3,300,000	117,930,795
営業外費用	330,111,000	319,265,460	96.71	0	10,845,540
特別損失	4,480,800	1,593,284	35.56	0	2,887,516
予　備　費	19,254,200	0	0.00	0	19,254,200

下水道事業費用については，予算額 4,715,491,000 円に対し，決算額 4,561,272,949 円であり，150,918,051 円の不用額が生じている。

営業費用の決算額は 4,240,414,205 円で，その主なものは，処理場費 651,532,715 円，浄化槽費 345,859,044 円，減価償却費 2,583,495,712 円である。

営業外費用の決算額は 319,265,460 円で，その主なものは，支払利息及び企業債取扱諸費 309,653,360 円である。

特別損失の決算額は 1,593,284 円で，その主なものは，過年度損益修正損 826,950 円である。

なお，予算第 9 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

２　資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は，下表のとおりである。

（消費税込み）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する割合	予算額に比べ決算額の増減	翌年度繰越額			不　用　額
					地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	
	円	円	%	円	円	円	円	円
資本的収入	3,984,022,000	2,978,256,030	74.76	△ 1,005,765,970	−	−	−	−
資本的支出	4,787,393,000	3,991,710,381	83.38	△ 795,682,619	735,957,000	0	735,957,000	59,725,619
差　引	△ 803,371,000	△ 1,013,454,351	−	−	−	−	−	−

予算額に対する決算額の増減は，資本的収入が 1,005,765,970 円の減，資本的支出が 795,682,619 円の減で，予算額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は 59,725,619 円となっている。

資本的収入額から翌年度以降における支出の財源に充当する額 64,265,000 円を除いた額が資本的支出額に不足する額は，1,077,719,351 円となり，繰越工事資金 25,390,000 円，過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,415,375 円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,131,793 円，引継金 288,521 円，過年度分損益勘定留保資金 782,053,452 円及び当年度分損益勘定留保資金 252,040,210 円で補塡された。

なお，令和 6 年度に不足した額 77,600,000 円については，令和 6 年度同意済企業債の未発行分 77,600,000 円をもって翌年度に措置するものとされていたが，令和 7 年度において適切に措置されたことを確認した。

（１）資本的収入について　　【資料第１２参照】

（消費税込み）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に対する割合	予算額に比べ決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	3,984,022,000	2,978,256,030	74.76	△ 1,005,765,970
企業債	2,111,500,000	1,538,600,000	72.87	△ 572,900,000
他会計出資金	710,000,000	710,000,000	100.00	0
他会計補助金	224,361,000	224,361,000	100.00	0
国県補助金	899,040,000	455,070,000	50.62	△ 443,970,000
負担金及び分担金	39,121,000	50,225,030	128.38	11,104,030

資本的収入については，予算額 3,984,022,000 円に対し，決算額 2,978,256,030 円であり，1,005,765,970 円の減となっている。予算額に対し増となったものは，負担金及び分担金 11,104,030 円である。減となったものは，企業債 572,900,000 円，国県補助金 443,970,000 円であり，他会計出資金，他会計補助金の増減はない。

企業債の決算額 1,538,600,000 円の内訳は，公共下水道整備事業 420,000,000 円，特定環境保全公共下水道整備事業 71,700,000 円，浄化槽整備事業 76,200,000 円，流域下水道整備事業 35,600,000 円，資本費平準化債（公共下水道事業）405,500,000 円，資本費平準化債（特定環境保全公共下水道事業）100,000,000 円，資本費平準化債（農業集落排水事業）283,000,000 円，特別措置分（公共下水道事業）146,600,000 円である。

（２）資本的支出について　　【資料第１２参照】

（消費税込み）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に対する割合	翌年度繰越額			不用額
				地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	
	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	4,787,393,000	3,991,710,381	83.38	735,957,000	0	735,957,000	59,725,619
建設改良費	1,844,642,000	1,059,022,991	57.41	735,957,000	0	735,957,000	49,662,009
企業債償還金	2,932,751,000	2,932,687,390	100.00	0	0	0	63,610
予　備　費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	10,000,000

資本的支出については，予算額 4,787,393,000 円に対し，決算額 3,991,710,381 円であり，翌年度繰越額 735,957,000 円を差し引き 59,725,619 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 1,059,022,991 円で，その内訳は，管渠建設改良費 766,794,271 円，ポンプ場建設改良費 5,965,000 円，処理場建設改良費 119,840,000 円，浄化槽建設改良費 127,283,728 円，流域下水道建設負担金 35,630,000 円，固定資産購入費 3,509,992 円である。地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額の主なものは，公共下水道雨水（松山千石堀排水区）管渠築造工事，公共下水道雨水(李埠第1排水区)管渠築造工事などの工事請負費である。

企業債償還金の決算額は 2,932,687,390 円である。

第２　経営成績について　　【資料第１３，１４，１８参照】

損益収支の状況は下表のとおりであり，総収益 4,260,848,293 円に対し，総費用 4,449,600,557 円，総収支比率は 95.76%となっている。

損益収支を前年度と比較すると，総収益は 71,281,065 円（1.70%）の増となっており，総費用は 29,145,561 円（0.66%）の増となっている。総収支比率は，前年度より 0.98 ポイント上昇している。

（消費税抜き）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	前年度に比べ増減	
			金　額	率
	円	円	円	%
総　収　益	4,260,848,293	4,189,567,228	71,281,065	1.70
総　費　用	4,449,600,557	4,420,454,996	29,145,561	0.66
総収支比率	95.76%	94.78%	－	0.98p

１　業務実績について　　【資料第１０，１８参照】

年度末水洗化人口は 69,467 人であり，前年度より 546 人（0.79%）増加し，年度末水洗化人口を処理区域内人口で除した水洗化率は 86.80%となり，前年度より 1.40 ポイント上昇している。

年間有収水量は 6,945,287 ㎥で，前年度より 25,393 ㎥（0.37%）増加している。年間有収水量を年間総処理水量で除した有収率は 94.36%となり，前年度より 0.42 ポイント低下している。

年度末排水戸数及び年間総処理水量の状況は，下表のとおりである。

項目＼区分	令和7年度実績	当年度予定数に比べ増減			前年度に比べ増減		
年度末排水戸数	戸	予定数（戸）	増減（戸）	率（%）	実績数（戸）	増減（戸）	率（%）
	29,311	27,794	1,517	5.46	28,455	856	3.01
年間総処理水量	㎥	予定数（㎥）	増減（㎥）	率（%）	実績数（㎥）	増減（㎥）	率（%）
	7,360,320	7,532,735	△ 172,415	△ 2.29	7,301,353	58,967	0.81

年度末排水戸数については，当年度の予定数 27,794 戸に対し，実績は 29,311 戸となり，1,517 戸（5.46%）上回っている。実績は，前年度より 856 戸（3.01%）増加している。

年間総処理水量は，当年度の予定数 7,532,735 ㎥に対し，実績は 7,360,320 ㎥となり 172,415 ㎥（2.29%）下回っている。実績は，前年度より 58,967 ㎥（0.81%）増加している。

この結果，下水道使用料を年間有収水量で除した使用料単価は 207.10 円となり，前年度より 7.51 円（3.76%）増加している。経常費用から長期前受金戻入や雨水事業に要する費用等を減じた額を，年間有収水量で除した汚水処理原価は 242.11 円となり，前年度より 5.82 円（2.35%）減少している。下水道使用料を汚水処理費で除した経費回収率は 85.54%となり，前年度より 5.04 ポイント上昇している。

２　収益について　　【資料第１３参照】

営業収益，営業外収益及び特別利益の内訳は，下表のとおりである。

（消費税抜き）

科　　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減	
	金　　額	構成比率		金　　額	率
	円	%	円	円	%
総収益	4,260,848,293	100.00	4,189,567,228	71,281,065	1.70
営業収益	1,779,442,741	41.76	1,669,978,863	109,463,878	6.55
下水道使用料	1,438,387,741	33.76	1,381,143,563	57,244,178	4.14
雨水処理負担金	341,027,000	8.00	288,402,000	52,625,000	18.25
その他営業収益	28,000	0.00	433,300	△ 405,300	△ 93.54
「受託工事収益」	－	－	－	－	－
営業外収益	2,455,233,552	57.63	2,501,532,365	△ 46,298,813	△ 1.85
他会計補助金	1,127,744,000	26.47	1,161,555,000	△ 33,811,000	△ 2.91
補助金	10,228,000	0.24	26,425,000	△ 16,197,000	△ 61.29
長期前受金戻入	1,314,855,388	30.86	1,311,781,174	3,074,214	0.23
雑収益	2,406,164	0.06	1,771,191	634,973	35.85
「退職給付引当金戻入益」	－	－	－	－	－
特別利益	26,172,000	0.61	18,056,000	8,116,000	44.95
その他特別利益	26,172,000	0.61	18,056,000	8,116,000	44.95

総収益については 4,260,848,293 円であり，前年度より 71,281,065 円（1.70％）の増となっている。

営業収益は 1,779,442,741 円で，前年度より 109,463,878 円（6.55％）の増となっている。営業収益の内訳で増となったものは，下水道使用料 57,244,178 円（4.14％），雨水処理負担金 52,625,000 円（18.25％）である。減となったものは，その他営業収益 405,300 円（93.54％）であった。前年度より増となった主な要因は，料金改定及び年間有収水量の増加により使用料が増加したためである。

営業外収益は 2,455,233,552 円で，前年度より 46,298,813 円（1.85％）の減となっている。営業外収益の内訳で増となったものは，長期前受金戻入 3,074,214 円（0.23％），雑収益 634,973 円（35.85％）である。減となったものは，他会計補助金 33,811,000 円（2.91％），補助金 16,197,000 円（61.29％）である。前年度より減となった主な要因は，他会計補助金の算定方法の見直しにより一般会計繰入金が減少したためである。

特別利益は 26,172,000 円で，前年度より 8,116,000 円（44.95％）の増となっており，その全額がその他特別利益である。前年度より増となった要因は，令和 3 年度，令和 4 年度に借入れた災害復旧債の元金償還が開始されたことにより一般会計繰入金が増加したためである。

３　費用について　　【資料第１４，１５参照】

営業費用，営業外費用及び特別損失の内訳は，下表のとおりである。

（消費税抜き）

科　　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減	
	金　　額	構成比率		金　　額	率
	円	%	円	円	%
総費用	4,449,600,557	100.00	4,420,454,996	29,145,561	0.66
営業費用	4,109,109,733	92.34	4,065,212,517	43,897,216	1.08
管渠費	166,831,499	3.75	164,638,247	2,193,252	1.33
ポンプ場費	97,036,190	2.18	70,699,885	26,336,305	37.25
処理場費	596,426,637	13.40	605,277,422	△ 8,850,785	△ 1.46
流域下水道事業維持管理費負担金	132,371,277	2.97	132,577,123	△ 205,846	△ 0.16
浄化槽費	317,324,254	7.13	340,400,296	△ 23,076,042	△ 6.78
業務費	93,252,832	2.10	89,834,537	3,418,295	3.81
総係費	93,182,872	2.09	67,137,618	26,045,254	38.79
減価償却費	2,583,495,712	58.06	2,573,990,417	9,505,295	0.37
資産減耗費	29,188,460	0.66	20,656,972	8,531,488	41.30
営業外費用	338,954,050	7.62	354,599,635	△ 15,645,585	△ 4.41
支払利息及び企業債取扱諸費	309,653,360	6.96	324,244,746	△ 14,591,386	△ 4.50
雑支出	29,300,690	0.66	30,354,889	△ 1,054,199	△ 3.47
特別損失	1,536,774	0.04	642,844	893,930	139.06
過年度損益修正損	770,440	0.02	618,910	151,530	24.48
その他特別損失	766,334	0.02	23,934	742,400	3,101.86

総費用については 4,449,600,557 円であり，前年度より 29,145,561 円（0.66％）の増となっている。

営業費用は 4,109,109,733 円で，前年度より 43,897,216 円（1.08％）の増となっている。営業費用の内訳で増となったものは，管渠費 2,193,252 円（1.33％），ポンプ場費 26,336,305 円（37.25％），業務費 3,418,295 円（3.81％），総係費 26,045,254 円（38.79％），減価償却費 9,505,295 円（0.37％），資産減耗費 8,531,488 円（41.30％）である。減となったものは，処理場費 8,850,785 円（1.46％），流域下水道事業維持管理費負担金 205,846 円（0.16％），浄化槽費 23,076,042 円（6.78％）である。前年度より増となった主な要因は，給与改定による職員の給料や手当，退職給付費が増加したことなどによる。

営業外費用は 338,954,050 円で，前年度より 15,645,585 円（4.41％）の減となっている。その内訳は，支払利息及び企業債取扱諸費 14,591,386 円（4.50％），雑支出 1,054,199 円（3.47％）である。

特別損失は 1,536,774 円で，前年度より 893,930 円（139.06％）の増となっている。その内訳は，過年度損益修正損 151,530 円（24.48％），その他特別損失 742,400 円（3,101.86％）である。前年度より増となった主な要因は，契約解除に伴う賠償金の計上があったことによる。今後，同様の事態を招かぬよう，積算に当たっては慎重を期されたい。

４　収支について　　【資料第１３，１４参照】

営業損益，経常損益及び純損益の内訳は，下表のとおりである。

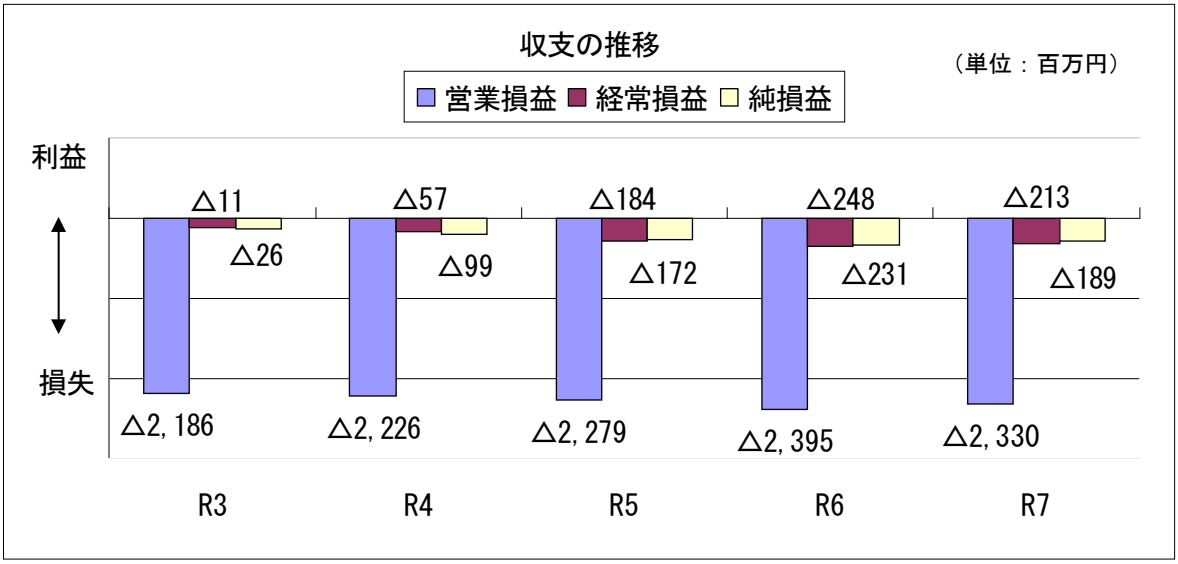
（消費税抜き）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	前年度に比べ増減	
			金　額	率
	円	円	円	%
営業損益	△ 2,329,666,992	△ 2,395,233,654	65,566,662	2.74
経常損益	△ 213,387,490	△ 248,300,924	34,913,434	14.06
純損益	△ 188,752,264	△ 230,887,768	42,135,504	18.25

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は，2,329,666,992 円の営業損失であり，前年度より 65,566,662 円（2.74％）の損失減となっている。

営業損益に営業外収益を加え，営業外費用を差し引いた経常損益は，213,387,490 円の経常損失であり，前年度より 34,913,434 円（14.06％）の損失減となっている。

経常損益に特別利益を加え，特別損失を差し引いた純損益は，188,752,264 円の純損失であり，前年度より 42,135,504 円（18.25％）の損失減となっている。損失減となった主な要因は，営業収益において，料金改定及び年間有収水量の増加により使用料や一般会計繰入金である雨水処理負担金が増加したためである。



第３　財政状態について

１　資産について　　【資料第１６参照】

貸借対照表の資産の内訳は，下表のとおりである。

科　　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減	
	金　　額	構成比率		金　　額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	66,116,114,418	100.00	68,220,936,502	△ 2,104,822,084	△ 3.09
固定資産	64,269,385,521	97.21	65,887,240,982	△ 1,617,855,461	△ 2.46
有形固定資産	63,179,385,753	95.56	64,749,080,976	△ 1,569,695,223	△ 2.42
無形固定資産	1,089,999,768	1.65	1,138,160,006	△ 48,160,238	△ 4.23
流動資産	1,846,728,897	2.79	2,333,695,520	△ 486,966,623	△ 20.87
現金預金	1,542,028,863	2.33	2,045,987,767	△ 503,958,904	△ 24.63
未収金	148,233,034	0.22	197,420,753	△ 49,187,719	△ 24.92
前払金	156,467,000	0.24	90,287,000	66,180,000	73.30

資産合計については 66,116,114,418 円であり，前年度より 2,104,822,084 円（3.09％）の減となっている。

固定資産は 64,269,385,521 円で，前年度より 1,617,855,461 円（2.46％）の減となっている。その内訳は，有形固定資産 1,569,695,223 円（2.42％），無形固定資産 48,160,238 円（4.23％）である。有形固定資産の内訳で増となったものは，土地，工具器具及び備品である。減となったものは，建物，構築物，機械及び装置，建設仮勘定である。無形固定資産の減は，その全額が施設利用権である。

流動資産は 1,846,728,897 円で，前年度より 486,966,623 円（20.87％）の減となっている。流動資産の内訳で増となったものは，前払金 66,180,000 円（73.30％）である。減となったものは，現金預金 503,958,904 円（24.63％），未収金 49,187,719 円（24.92％）である。

流動資産の未収金の内訳は，次表のとおりである。下水道使用料 148,566,821 円などを含めた未収金合計 149,475,873 円から，未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金 1,242,839 円を差し引くと 148,233,034 円となっている。未収金全体では，前年度より 49,187,719 円（24.92％）の減となっており，その主なものは，消費税及び地方消費税還付金の未収金の皆減によるものである。

営業未収金の下水道使用料は 148,566,821 円で，前年度より 14,686,594 円（10.97％）の増となっており，特例的収入未収金の下水道使用料は 877,977 円で，前年度より 297,761 円（25.33％）の減となっている。下水道使用料は，調定月から遅れて収納されるため，令和 7 年度 3 月末時点の未収金額には一時的な未収金が含まれており，令和 8 年度 6 月末には，営業未収金の下水道使用料は，4,361,275 円に減少している。ただし，現年度の収入率は 90.72％で，前年度より 0.57 ポイント低下している。

地方自治法第 236 条第 1 項による債権が時効消滅した下水道使用料の額は，308,876 円（消費税込み），地方税法第 15 条の 7 第 5 項による債権が即時消滅した下水道使用料の額は，27,720 円（消費税込み）であり，不納欠損として貸倒引当金を取り崩して充てた。

下水道使用料は事業運営を支える根幹的な財源である。受益者負担の公平性および経営の安

定性を確保するため，期限内納付のさらなる促進に努めるとともに，滞納者に対する的確な納付指導や適切な滞納整理を行い，引き続き未収金の縮減に努められたい。

なお，都市計画法第75条第7項による債権が時効消滅した下水道受益者負担金の額は，85,500円（消費税込み），地方自治法第236条第1項による債権が時効消滅した下水道受益者分担金の額は，222,000円（消費税込み）であった。

未　収　金　内　訳

科　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減		(A)の令和8年6月30日未収金
	金額(A)	構成比率		金　額	率	
	円	%	円	円	%	円
営業未収金	148,566,821	99.39	133,880,227	14,686,594	10.97	4,361,275
下水道使用料未収金	148,566,821	99.39	133,880,227	14,686,594	10.97	4,361,275
営業外未収金	31,075	0.02	63,435,988	△ 63,404,913	△ 99.95	0
雑収益未収金	31,075	0.02	6,692	24,383	364.36	0
その他雑収益	0	0.00	13,921	△ 13,921	皆減	0
消費税及び地方消費税還付金未収金	0	0.00	63,415,375	△ 63,415,375	皆減	0
特例的収入未収金	877,977	0.59	1,175,738	△ 297,761	△ 25.33	811,977
特例的未収金（下水道使用料）	877,977	0.59	1,175,738	△ 297,761	△ 25.33	811,977
未収金合計（貸倒引当金計上前）	149,475,873	100.00	198,491,953	△ 49,016,080	△ 24.69	5,173,252
貸倒引当金	△ 1,242,839	－	△ 1,071,200	△ 171,639	16.02	
差　引　未　収　金	148,233,034	－	197,420,753	△ 49,187,719	△ 24.92	

２　負債及び資本について　　【資料第１６参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は，下表のとおりである。

科　　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減	
	金　　額	構成比率		金　　額	率
	円	%	円	円	%
負債資本合計	66,116,114,418	100.00	68,220,936,502	△ 2,104,822,084	△ 3.09
負債合計	59,222,680,114	89.57	62,072,929,116	△ 2,850,249,002	△ 4.59
固定負債	24,549,535,016	37.13	25,849,759,010	△ 1,300,223,994	△ 5.03
企業債	24,310,396,820	36.77	25,644,435,148	△ 1,334,038,328	△ 5.20
引当金	239,138,196	0.36	205,323,862	33,814,334	16.47
流動負債	3,283,735,567	4.96	3,990,665,162	△ 706,929,595	△ 17.71
企業債	2,871,275,200	4.34	2,931,324,262	△ 60,049,062	△ 2.05
未払金	373,685,099	0.56	1,013,391,981	△ 639,706,882	△ 63.13
引当金	15,195,668	0.02	15,502,553	△ 306,885	△ 1.98
その他流動負債	23,579,600	0.04	30,446,366	△ 6,866,766	△ 22.55
繰延収益	31,389,409,531	47.48	32,232,504,944	△ 843,095,413	△ 2.62
長期前受金	39,164,028,489	－	38,711,688,277	452,340,212	－
長期前受金収益化累計額	△ 7,774,618,958		△ 6,479,183,333	△ 1,295,435,625	
資本合計	6,893,434,304	10.43	6,148,007,386	745,426,918	12.12
資本金	5,934,167,586	8.98	5,000,906,586	933,261,000	18.66
剰余金（△欠損金）	959,266,718	1.45	1,147,100,800	△ 187,834,082	△ 16.37
資本剰余金	1,600,927,574	2.42	1,600,009,392	918,182	0.06
利益剰余金	△ 641,660,856	△ 0.97	△ 452,908,592	△ 188,752,264	△ 41.68

負債合計については 59,222,680,114 円であり，前年度より 2,850,249,002 円（4.59％）の減となっている。

固定負債は 24,549,535,016 円で，前年度より 1,300,223,994 円（5.03％）の減となっている。固定負債の内訳で増となったものは，引当金 33,814,334 円（16.47％）である。減となったものは，企業債 1,334,038,328 円（5.20％）である。

流動負債は 3,283,735,567 円で，前年度より 706,929,595 円（17.71％）の減となっている。その内訳は，企業債 60,049,062 円（2.05％），未払金 639,706,882 円（63.13％），引当金 306,885 円（1.98％），その他流動負債 6,866,766 円（22.55％）である。

繰延収益は 31,389,409,531 円で，前年度より 843,095,413 円（2.62％）の減となっている。

資本合計については，資本金 5,934,167,586 円に剰余金 959,266,718 円を合わせ 6,893,434,304 円となり，前年度より 745,426,918 円（12.12％）の増となっている。剰余金のうち利益剰余金は，前年度繰越欠損金 452,908,592 円に当年度純損失 188,752,264 円を合わせた当年度未処理欠損金 641,660,856 円である。

３　キャッシュ・フロー計算書について　【資料第１７参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は，下表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは，一事業年度のキャッシュ・フローの状況を，一定の活動区分別に表示したものである。

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度に比べ増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,176,225,338	1,035,561,809	140,663,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,219,357,852	△ 434,578,112	△ 784,779,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 460,826,390	△ 58,370,355	△ 402,456,035
資金増加額（又は減少額）	△ 503,958,904	542,613,342	△ 1,046,572,246
資金期首残高	2,045,987,767	1,503,374,425	542,613,342
資金期末残高	1,542,028,863	2,045,987,767	△ 503,958,904

業務活動によるキャッシュ・フローは，下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので，損益計算書の当年度純損益に現金収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され，1,176,225,338 円増加した。資金増の主な内容は，当年度純損失が 188,752,264 円であったが，現金の支出を伴わない減価償却費 2,583,495,712 円の費用が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは，将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので，1,219,357,852 円減少した。資金減の主な内容は，有形固定資産の取得による 1,575,366,196 円の支出が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは，資金調達による資金の増減を表すもので，460,826,390 円減少した。資金減の主な内容は，建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入が 1,538,600,000 円あったものの，建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 2,903,675,639 円，その他の企業債の償還による支出が 29,011,751 円であったことによる。このことにより，企業債の残高は，1,394,087,390 円減少した。

この結果，業務活動で資金増となっているが，有形固定資産の取得及び企業債の償還の支出に充てたことで，503,958,904 円の資金が減少し，資金期末残高は 1,542,028,863 円となった。

第４　経営分析について　　【資料第１８参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは，次のとおりである。なお，他の経営指標は，資料第 18 に記載している。

１　営業収支比率

営業収支比率は，営業費用（受託工事費用除く）に対する営業収益（受託工事収益除く）の割合を見るもので，100％以上で費用を収益で賄えたことになり，高率ほど良いとされる。

当年度は 43.30％となり，前年度より 2.22 ポイント上昇した。

２　経常収支比率

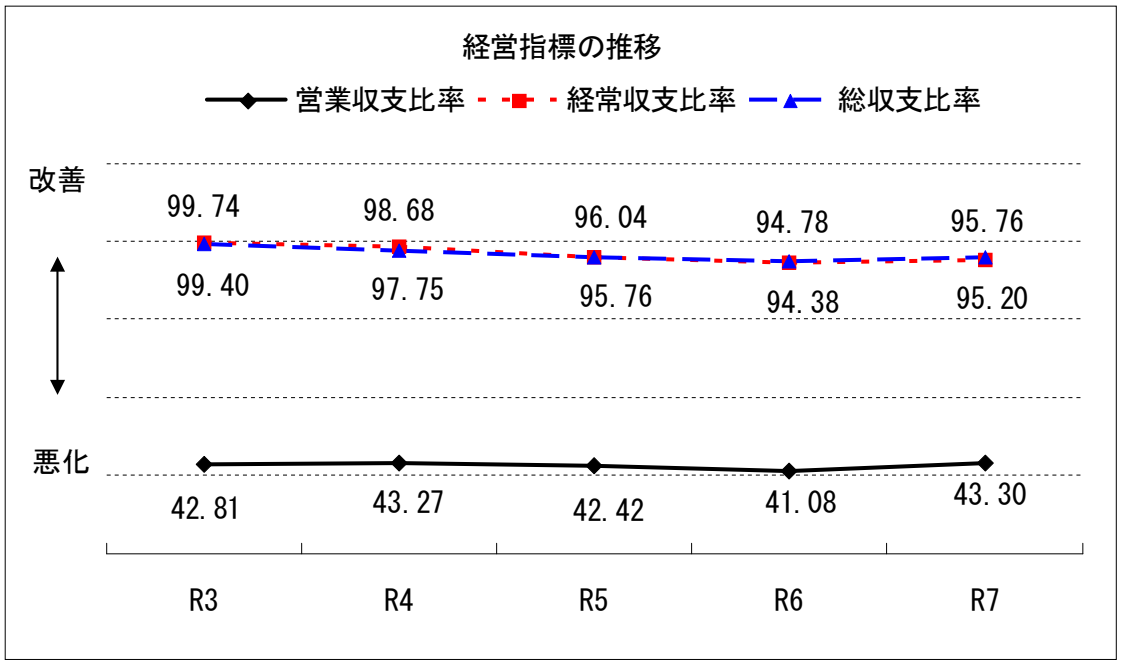
経常収支比率は，経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を見るもので，経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100％以上で経常収支は黒字であり，高率ほど良いとされる。

当年度は 95.20％となり，前年度より 0.82 ポイント上昇した。

３　総収支比率

総収支比率は，企業の収益性を見るものであり，総費用に対する総収益の割合が 100％以上で良好とされている。

当年度は 95.76％となり，前年度より 0.98 ポイント上昇した。



第５　固定資産の取得について

当年度に取得した資産の主なものは，下表のとおりである。

（構築物）※2,000万円以上

資　　産　　名　　称	帳 簿 価 額
	円
公共下水道（古川）小稲葉町地内管渠築造工事（繰越分）	218,324,485
公共下水道（古川）福沼地内外マンホール蓋改築工事	32,739,351
公共下水道（松山外）マンホール蓋改築工事※鹿島台地域分	26,053,817
公共下水道（古川）北稲葉地内管渠築造工事	107,294,858
公共下水道雨水（古川李埣第1排水区）管渠築造工事（繰越分）	196,021,147
公共下水道雨水（古川李埣第1排水区）管渠築造工事(その2)	232,102,665
公共下水道（松山外）マンホール蓋改築工事※松山地域分	31,075,000
公共下水道雨水（松山千石堀排水区）管渠築造工事（繰越分）	206,529,915

（機械及び装置）※2,000万円以上

資　　産　　名　　称	帳 簿 価 額
	円
古川師山下水浄化センター直流電源盤更新工事（繰越分）	35,500,000

（施設利用権）※2,000万円以上

資　　産　　名　　称	帳 簿 価 額
	円
流域下水道建設負担金	32,390,910

※固定資産の取得における記載金額は，貸借対照表に合わせ消費税抜きの金額で記載している。

第６　む　す　び

下水道事業会計決算の概要については，以上のとおりである。なお，収益及び費用等の金額は，消費税抜きの金額で記述する。

当年度の業務実績は，年度末水洗化人口が 69,467 人であり，前年度より 546 人（0.79％）増加し，年度末排水戸数も 856 戸（3.01％）増加の 29,311 戸となった。年間総処理水量は 7,360,320 ㎥であり，前年度より 58,967 ㎥（0.81％）増加した。また，年間有収水量は，25,393 ㎥（0.37％）増加し，6,945,287 ㎥となった。なお，有収率は 94.36％となり，前年度より 0.42 ポイント低下した。

下水道事業の中心である営業収益は，料金改定及び年間有収水量の増加により使用料が増加したことなどで，前年度より 109,463,878 円（6.55％）の増となった。営業費用においては，給与改定による職員の給料や手当，退職給付費が増加したことなどにより，前年度より 43,897,216 円（1.08％）の増となった。これにより，営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は，2,329,666,992 円の営業損失となり，前年度より 65,566,662 円（2.74％）の損失減となった。

営業外収益は，他会計補助金の算定方法の見直しにより一般会計繰入金が減少したことで，前年度より 46,298,813 円（1.85％）の減となり，営業外費用は，企業債利息の減少などで，前年度より 15,645,585 円（4.41％）の減となった。これにより，営業損益に営業外収益を加え，営業外費用を差し引いた経常損益は，213,387,490 円の経常損失となり，前年度より 34,913,434 円（14.06％）の損失減となった。

特別利益は，令和 3 年度，令和 4 年度に借入れた災害復旧債の元金償還が開始されたことにより一般会計繰入金が増加したため，前年度より 8,116,000 円（44.95％）の増となり，特別損失は，契約解除に伴う賠償金の計上があったことにより，前年度より 893,930 円（139.06％）の増となった。これにより，経常損益に特別利益を加え，特別損失を差し引いた純損益は，188,752,264 円の純損失となり，前年度より 42,135,504 円（18.25％）の損失減となった。

資本的収支は，資本的収入が 2,978,256,030 円，資本的支出が 3,991,710,381 円であり，資本的収入額から翌年度以降における支出の財源に充当する額 64,265,000 円を除いた額が資本的支出額に不足する額 1,077,719,351 円は，繰越工事資金，過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額，引継金，過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補塡された。

なお，令和 6 年度に不足した額 77,600,000 円については，令和 6 年度同意済企業債の未発行分 77,600,000 円をもって翌年度に措置するものとされていたが，令和 7 年度において適切に措置されたことを確認した。

キャッシュ・フローは，業務活動で資金増となり，これを投資活動及び財務活動の支出に充てたことで，503,958,904 円の資金が減少し，資金期末残高は 1,542,028,863 円となった。

当年度決算を分析すると，使用料の改定や有収水量の増加により営業収益が増加したことで，経費回収率も前年度を上回り，営業損益，経常損益及び純損益のいずれも前年度から損失が減少した。地方公営企業に移行した令和 2 年度と比較してみると，収益面では水洗化人口が約 1,300 人増加，年間有収水量も約 29,000 ㎥増加したことに加え，令和 7 年度に使用料の改定が実施されたこと等により，下水道使用料が約 74,000,000 円増加している。一方，費用面においては，人事院勧告に伴う職員給与費の増加や物価高騰等の影響により，職員給与費が約 33,000,000 円，委託料が約

230,000,000 円と大幅に増加しており，費用の増大が収益の増加分を上回っている。経費回収率は前年度から 5.04 ポイント改善したものの 85.54％と低い水準にあり，処理区域内の未接続世帯に対する接続促進や使用料の収納率向上による収益の確保とともに，引き続き経費の抑制に努められたい。

施設の整備においては，公共下水道事業が開始から 50 年を経過し，老朽化施設の計画的な改築・更新に取り組む重要な時期を迎えている。大崎市ストックマネジメント計画に基づく設備更新等を本格化させるとともに，老朽管に起因する道路陥没事故を防ぐための点検と安全対策が急務である。また，頻発する集中豪雨に備え，大崎市雨水管理総合計画に基づく浸水対策を引き続き推進されたい。

人口減少等により事業環境が厳しさを増す中，大崎市下水道事業経営戦略が令和 7 年 3 月に改定されたところであるが，同戦略に基づき適宜各指標の検証を行い，将来にわたり持続可能で強固な経営基盤の確立に努められたい。

病　院　事　業　会　計

病　院　事　業　会　計

第１　予算の執行について

１　収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の内訳は，下表のとおりである。

（消費税込み）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する割合	予算額に比べ決算額の増減	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額
	円	円	%	円	円	円
収益的収入	28,658,752,000	28,632,875,786	99.91	△ 25,876,214	−	−
収益的支出	29,732,155,000	29,136,564,686	98.00	△ 595,590,314	0	595,590,314
差　　引	△ 1,073,403,000	△ 503,688,900	−	−	−	−

予算額に対する決算額の増減は，収益的収入が 25,876,214 円の減，収益的支出が 595,590,314 円の減となっている。

（1） 収益的収入について　　【資料第２０参照】

（消費税込み）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に対する割合	予算額に比べ決算額の増減
	円	円	%	円
病院事業収益	28,658,752,000	28,632,875,786	99.91	△ 25,876,214
医業収益	25,519,356,000	25,527,688,503	100.03	8,332,503
医業外収益	2,982,020,000	2,907,765,227	97.51	△ 74,254,773
特別利益	157,376,000	197,422,056	125.45	40,046,056

病院事業収益については，予算額 28,658,752,000 円に対し，決算額 28,632,875,786 円であり，25,876,214 円の減となっている。

医業収益の決算額は 25,527,688,503 円で，予算額に対し増となったものは，外来収益 113,613,715 円である。減となったものは，入院収益 42,562,262 円，その他医業収益 62,204,157 円，介護保険収益 514,793 円である。負担金交付金の増減はない。

医業外収益の決算額は 2,907,765,227 円で，予算額に対し増となったものは，受取利息及び配当金 1,412,294 円，補助金 319,848,977 円，長期前受金戻入 85,260,797 円，その他医業外収益 16,703,159 円である。減となったものは，引当金戻入益 497,480,000 円である。他会計補助金，負担金交付金の増減はない。

特別利益の決算額は 197,422,056 円で，予算額に対し増となったものは，長期前受金戻入 40,048,056 円である。減となったものは，固定資産売却益 1,000 円，過年度損益修正益 1,000 円である。

（2） 収益的支出について　　【資料第２０参照】

（消費税込み）

科　　目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
病院事業費用	29,732,155,000	29,136,564,686	98.00	0	595,590,314
医業費用	29,357,799,000	28,778,925,988	98.03	0	578,873,012
医業外費用	333,605,000	330,329,472	99.02	0	3,275,528
特別損失	30,751,000	27,309,226	88.81	0	3,441,774
予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000

病院事業費用については，予算額 29,732,155,000 円に対し，決算額 29,136,564,686 円であり，595,590,314 円の不用額が生じている。

医業費用の決算額は 28,778,925,988 円で，その主なものは，給与費 13,446,055,173 円，材料費 8,993,860,383 円，経費 4,570,331,480 円，減価償却費 1,641,979,805 円である。

医業外費用の決算額は 330,329,472 円で，その主なものは，支払利息及び企業債取扱諸費 158,005,718 円，長期前払消費税償却額 126,799,607 円である。

特別損失の決算額は 27,309,226 円であり，その内訳は，過年度損益修正損 27,309,226 円である。

なお，予算第 9 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

２　資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の内訳は，下表のとおりである。

（消費税込み）

区　分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する割合	予算額に比べ決算額の増減	翌年度繰越額			不用額
					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	
	円	円	%	円	円	円	円	円
資本的収入	2,446,604,000	2,118,801,000	86.60	△ 327,803,000	−	−	−	−
資本的支出	3,364,238,751	2,911,639,295	86.55	△ 452,599,456	255,248,593	0	255,248,593	197,350,863
差　　引	△ 917,634,751	△ 792,838,295	−	−	−	−	−	−

予算額に対する決算額の増減は，資本的収入が 327,803,000 円の減，資本的支出が 452,599,456 円の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 792,838,295 円となり，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,003,493 円，過年度分損益勘定留保資金 782,834,802 円で補填した。

（1） 資本的収入について　　【資料第２１参照】

（消費税込み）

科　目	予算額	決算額	予算額に対する割合	予算額に比べ決算額の増減
	円	円	%	円
資本的収入	2,446,604,000	2,118,801,000	86.60	△ 327,803,000
企業債	1,613,700,000	1,283,200,000	79.52	△ 330,500,000
負担金交付金	736,848,000	736,848,000	100.00	0
他会計補助金	4,053,000	4,053,000	100.00	0
長期貸付金返還金	2,000	2,700,000	135,000.00	2,698,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	△ 1,000
補助金	92,000,000	92,000,000	100.00	0

資本的収入については，予算額 2,446,604,000 円に対し，決算額 2,118,801,000 円であり，327,803,000 円の減となっている。資本的収入で増となったものは，長期貸付金返還金 2,698,000 円である。減となったものは，企業債 330,500,000 円，固定資産売却代金 1,000 円である。負担金交付金，他会計補助金，補助金の増減はない。企業債の決算額は 1,283,200,000 円で，その内訳は，医療設備等整備事業 1,014,900,000 円，病院建設事業 102,800,000 円，医療施設等整備事業 165,500,000 円である。

（2） 資本的支出について　　【資料第２１参照】

（消費税込み）

科　目	予算額	決算額	予算額に対する割合	翌年度繰越額			不用額
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	
	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	3,364,238,751	2,911,639,295	86.55	255,248,593	0	255,248,593	197,350,863
建設改良費	1,929,363,751	1,488,866,565	77.17	255,248,593	0	255,248,593	185,248,593
企業債償還金	1,411,675,000	1,411,672,730	100.00	0	0	0	2,270
投　資	13,200,000	11,100,000	84.09	0	0	0	2,100,000
予備費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	10,000,000

資本的支出については，予算額 3,364,238,751 円に対し，決算額 2,911,639,295 円であり，197,350,863 円の不用額が生じている。

建設改良費の決算額は 1,488,866,565 円で，その内訳は，医療設備等整備費 1,017,764,913 円，病院建設事業費 116,471,875 円，医療施設等整備費 165,550,000 円，リース資産購入費 189,079,777 円である。企業債償還金の決算額は 1,411,672,730 円で，その内訳は，医療施設等設備整備事業債償還金 749,068,424 円，医療施設等施設整備事業債償還金 661,051,246 円，災害復旧事業債償還金 1,553,060 円である。投資の決算額は 11,100,000 円で，その内訳は，看護師等奨学金貸付金 7,500,000 円，奨学金返還支援金貸付金 3,600,000 円である。

なお，たな卸資産の購入は，予算第 11 条に定められた限度額 10,088,341,000 円に対し，9,971,584,741 円の執行額となっている。

第２　経営成績について　　【資料第２２，２３，２６参照】

損益収支の状況は，下表のとおりであり，総収益 28,554,772,728 円に対し，総費用 29,972,615,216 円，総収支比率は 95.27％となっている。

損益収支を前年度と比較すると，総収益で 1,122,897,626 円（4.09％），総費用で 809,225,253 円（2.77％）それぞれ増加している。総収支比率は，前年度より 1.21 ポイント上昇している。

（消費税抜き）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	前年度に比べ増減	
			金額	率
	円	円	円	%
総収益	28,554,772,728	27,431,875,102	1,122,897,626	4.09
総費用	29,972,615,216	29,163,389,963	809,225,253	2.77
総収支比率	95.27%	94.06%	－	1.21p

１　業務実績について　　【資料第１９参照】

年間入院患者数は，当年度の予定数 186,515 人に対し，実績は 186,316 人となり，199 人（0.11％）下回り，前年度より 4,843 人（2.67％）増加している。

年間外来患者数は，当年度の予定数 347,008 人に対し，実績は 345,654 人となり，1,354 人（0.39％）下回り，前年度より 3,516 人（1.01％）減少している。

1 日平均入院患者数は，当年度の予定数 511.0 人に対し，実績は 510.5 人となり，0.5 人（0.10％）下回り，前年度より 13.4 人（2.70％）増加している。

1 日平均外来患者数は，当年度の予定数 1,425.1 人に対し，実績は 1,418.6 人となり，6.5 人（0.46％）下回り，前年度より 9.6 人（0.67％）減少している。

病床稼働率は，当年度の予定稼働率 82.4％に対し，実績は 82.3％となり，0.1 ポイント下回り，前年度より 2.1 ポイント上昇している。

２　収益について　　【資料第２２参照】

医業収益，医業外収益及び特別利益の内訳は，下表のとおりである。

（消費税抜き）

科　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減	
	金　額	構成比率		金　額	率
	円	%	円	円	%
総収益	28,554,772,728	100.00	27,431,875,102	1,122,897,626	4.09
医業収益	25,471,677,850	89.21	24,504,351,099	967,326,751	3.95
入院収益	14,419,026,738	50.49	14,204,453,741	214,572,997	1.51
外来収益	9,262,467,715	32.44	8,711,825,321	550,642,394	6.32
その他医業収益	741,559,989	2.60	760,946,475	△ 19,386,486	△ 2.55
介護保険収益	16,024,408	0.06	14,866,562	1,157,846	7.79
負担金交付金	1,032,599,000	3.62	812,259,000	220,340,000	27.13
医業外収益	2,885,672,822	10.10	2,754,614,095	131,058,727	4.76
受取利息及び配当金	1,413,294	0.00	66,288	1,347,006	2,032.05
他会計補助金	608,977,000	2.13	567,418,000	41,559,000	7.32
補 助 金	399,549,977	1.40	83,263,020	316,286,957	379.86
負担金交付金	878,933,000	3.08	1,089,464,000	△ 210,531,000	△ 19.32
長期前受金戻入	686,696,797	2.40	629,145,827	57,550,970	9.15
引当金戻入益	2,700,000	0.01	57,588,852	△ 54,888,852	△ 95.31
その他医業外収益	307,402,754	1.08	327,668,108	△ 20,265,354	△ 6.18
特別利益	197,422,056	0.69	172,909,908	24,512,148	14.18
長期前受金戻入	197,422,056	0.69	172,909,908	24,512,148	14.18

総収益は 28,554,772,728 円であり，前年度より 1,122,897,626 円（4.09％）の増となっている。

医業収益は 25,471,677,850 円で，前年度より 967,326,751 円（3.95％）の増となっている。医業収益で増となったものは，入院収益 214,572,997 円（1.51％），外来収益 550,642,394 円（6.32％），介護保険収益 1,157,846 円（7.79％），負担金交付金 220,340,000 円（27.13％）である。減となったものは，その他医業収益 19,386,486 円（2.55％）である。前年度より増となった主な要因は，本院では，高度医療及び救急医療を担う地域の基幹病院として，専門性の高い医療の提供に努めるとともに，救急患者の受入体制を維持・強化したこと，分院では，医療の質向上その他業務改善の取組により，患者・利用者等の受入れや診療機能の維持・向上が図られたことによる。

医業外収益は 2,885,672,822 円で，前年度より 131,058,727 円（4.76％）の増となっている。医業外収益で増となったものは，受取利息及び配当金 1,347,006 円（2,032.05％），他会計補助金 41,559,000 円（7.32％），補助金 316,286,957 円（379.86％），長期前受金戻入 57,550,970 円（9.15％）である。減となったものは，負担金交付金 210,531,000 円（19.32％），引当金戻入益 54,888,852 円（95.31％），その他医業外収益 20,265,354 円（6.18％）である。前年度より増となった主な要因は，賃上げ・物価上昇に係る国庫補助金が増加したことによる。

特別利益は 197,422,056 円であり，前年度より 24,512,148 円（14.18％）の増となっている。その全額が，長期前受金戻入である。増となった主な要因は，企業債を繰入したことによる。

３　費用について　　【資料第２３参照】

医業費用，医業外費用及び特別損失の内訳は，下表のとおりである。

（消費税抜き）

科　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減	
	金　額	構成比率		金　額	率
	円	%	円	円	%
総費用	29,972,615,216	100.00	29,163,389,963	809,225,253	2.77
医業費用	28,373,619,615	94.67	26,837,642,535	1,535,977,080	5.72
給与費	13,436,689,131	44.83	12,636,882,114	799,807,017	6.33
材料費	8,993,852,843	30.01	8,480,068,818	513,784,025	6.06
経　費	4,179,062,480	13.94	4,016,135,259	162,927,221	4.06
減価償却費	1,641,979,805	5.48	1,568,305,187	73,674,618	4.70
資産減耗費	41,619,274	0.14	58,447,477	△ 16,828,203	△ 28.79
研究研修費	80,416,082	0.27	77,803,680	2,612,402	3.36
医業外費用	1,571,687,401	5.24	1,495,323,586	76,363,815	5.11
支払利息及び企業債取扱諸費	158,005,718	0.53	156,369,641	1,636,077	1.05
長期前払消費税償却額	126,799,607	0.42	119,022,721	7,776,886	6.53
雑損失	1,286,882,076	4.29	1,219,931,224	66,950,852	5.49
特別損失	27,308,200	0.09	830,423,842	△ 803,115,642	△ 96.71
過年度損益修正損	27,308,200	0.09	10,827,842	16,480,358	152.20
その他特別損失	0	0.00	819,596,000	△ 819,596,000	皆減

総費用は 29,972,615,216 円であり，前年度より 809,225,253 円（2.77％）の増となっている。

医業費用は 28,373,619,615 円で，前年度より 1,535,977,080 円(5.72％）の増となっている。医業費用で増となったものは，給与費 799,807,017 円（6.33％），材料費 513,784,025 円（6.06％），経費 162,927,221 円（4.06％），減価償却費 73,674,618 円（4.70％），研究研修費 2,612,402 円（3.36％）である。減となったものは，資産減耗費 16,828,203 円（28.79％）である。前年度より増となった主な要因は，職員の増員や人事院勧告に基づく給与改定による給与費の増加，高度医療の提供に伴う診療材料及び高価な薬剤の使用量の増加による材料費の増加，物価高騰や賃金上昇等による委託料を主とした経費の増加による。

医業外費用は 1,571,687,401 円で，前年度より 76,363,815 円（5.11％）の増となっている。医業外費用で増となったものは，支払利息及び企業債取扱諸費 1,636,077 円（1.05％），長期前払消費税償却額 7,776,886 円（6.53％），雑損失 66,950,852 円（5.49％）である。減となったものはなかった。

特別損失は 27,308,200 円であり，前年度より 803,115,642 円（96.71％）の減となっている。特別損失で増となったものは，過年度損益修正損 16,480,358 円（152.20％）である。その他特別損失は 819,596,000 円の皆減となっている。前年度より減となった要因は，前年度において古川労働基準監督署からの是正勧告における割増賃金の追加支給の計上があったことによる。

４　収支について　　【資料第１９，２２，２３，２６参照】

医業損益，経常損益及び純損益の内訳は，下表のとおりである。

（消費税抜き）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	前年度に比べ増減	
			金額	率
	円	円	円	%
医業損益	△ 2,901,941,765	△ 2,333,291,436	△ 568,650,329	△ 24.37
経常損益	△ 1,587,956,344	△ 1,074,000,927	△ 513,955,417	△ 47.85
純損益	△ 1,417,842,488	△ 1,731,514,861	313,672,373	18.12

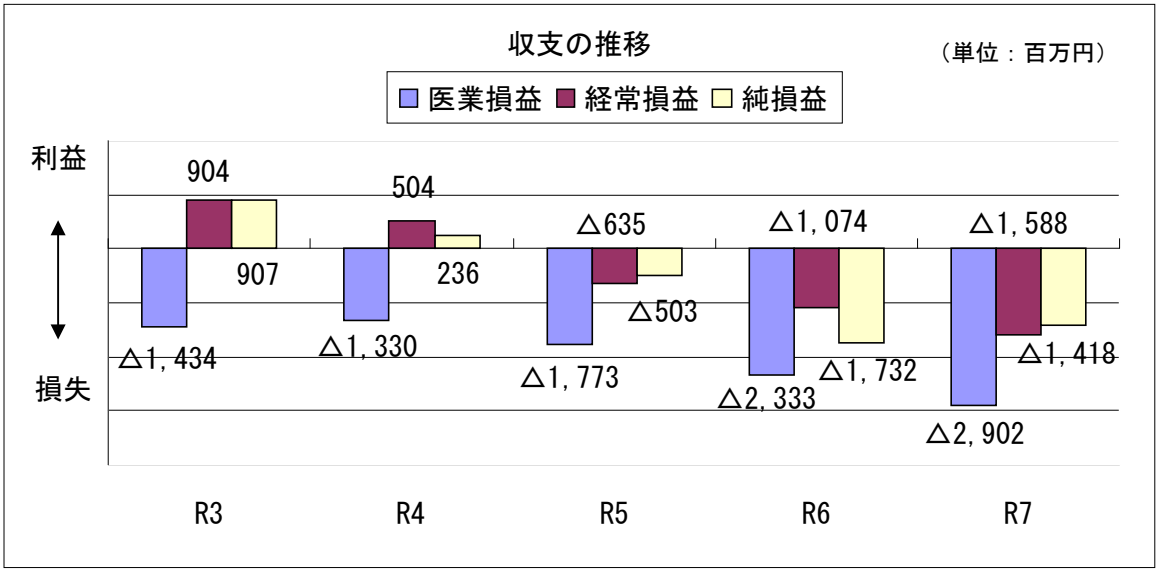
医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は，2,901,941,765 円の医業損失であり，前年度より 568,650,329 円（24.37％）の損失増となっている。

医業損益に医業外収益を加え，医業外費用を差し引いた経常損益は，1,587,956,344 円の経常損失であり，前年度より 513,955,417 円（47.85％）の損失増となっている。

経常損益に特別利益を加え，特別損失を差し引いた純損益は，1,417,842,488 円の純損失を計上し，前年度より 313,672,373 円（18.12％）の損失減となっている。前年度より損失減となった主な要因は，特別損失において，前年度に計上していた労働基準監督署是正勧告に伴う割増賃金の追加支給分が減となったものである。しかし，医業収益を上回る医業費用の増加により，当年度も医業損失は拡大している。

診療収益を各年間患者数で除した患者 1 人 1 日当たりの診療収益は，入院が 77,390 円となり，前年度より 883 円（1.13％）減少し，外来が 26,814 円となり，前年度より 1,847 円（7.40％）増加している。

医業収益と医業費用の患者 1 人 1 日当たりの金額は，医業収益が 47,882 円となり，前年度より 1,703 円（3.69％）増加し，医業費用は 53,337 円となり，前年度より 2,761 円（5.46％）増加している。



第３　財政状態について

１　資産について　　【資料第２４参照】

貸借対照表の資産の内訳は，下表のとおりである。

科　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減	
	金　額	構成比率		金　額	率
	円	%	円	円	%
資産合計	28,707,506,177	100.00	30,561,729,193	△ 1,854,223,016	△ 6.07
固定資産	22,030,441,322	76.75	22,423,819,603	△ 393,378,281	△ 1.75
有形固定資産	20,536,177,389	71.54	20,936,147,193	△ 399,969,804	△ 1.91
無形固定資産	168,780,631	0.59	147,906,140	20,874,491	14.11
投資その他の資産	1,325,483,302	4.62	1,339,766,270	△ 14,282,968	△ 1.07
流動資産	6,677,064,855	23.25	8,137,909,590	△ 1,460,844,735	△ 17.95
現金預金	2,260,521,191	7.87	3,959,403,710	△ 1,698,882,519	△ 42.91
未収金	4,107,501,787	14.31	3,942,214,283	165,287,504	4.19
貯蔵品	213,831,877	0.74	236,291,597	△ 22,459,720	△ 9.51
前払金	95,210,000	0.33	－	95,210,000	皆増

資産合計については 28,707,506,177 円であり，前年度より 1,854,223,016 円（6.07％）の減となっている。

固定資産は 22,030,441,322 円で，前年度より 393,378,281 円（1.75％）の減となっている。固定資産で増となったものは，無形固定資産 20,874,491 円（14.11％）である。減となったものは，有形固定資産 399,969,804 円（1.91％），投資その他の資産 14,282,968 円（1.07％）である。固定資産が前年度より減となった主な要因は，減価償却費が増加したことによる。なお，投資その他の資産のうち看護師等奨学金貸付金及び奨学金返還支援金貸付金である長期貸付金 44,733,333 円は，償還免除による損失に備えるため，同額が貸倒引当金に計上されている。

流動資産は 6,677,064,855 円で，前年度より 1,460,844,735 円（17.95％）の減となっている。流動資産で増となったものは，未収金 165,287,504 円（4.19％）であり，前払金 95,210,000 円は皆増となっている。減となったものは，現金預金 1,698,882,519 円（42.91％），貯蔵品 22,459,720 円（9.51％）である。

流動資産の未収金の内訳は次表のとおりである。医業未収金 3,964,503,922 円などを含めた未収金合計 4,122,862,950 円から，未収金の不納欠損による損失に備え回収不能と見込まれる額を計上した貸倒引当金 15,361,163 円を差し引くと 4,107,501,787 円となっている。

医業未収金の内訳は，当年度 2･3 月分の診療報酬が翌年度に収納される国民健康保険や社会保険等の保険団体給付等未収金 3,711,939,197 円と個人未収金 252,564,725 円である。個人未収金には，クレジット払い分や令和 8 年度 4 月に請求となる 3 月分の入院収益など一時的な未収金が含まれている。このため，令和 7 年度 3 月末に 3,964,503,922 円だった医業未収金は，令和 8 年度 6 月末には 58,120,103 円に減少している。なお，大崎市私債権管理条例に基づき債権を放棄した診療報酬等使用料及び手数料の額は 4,863,587 円（一部消費税を含む。）であり，不納欠損として貸倒引当金を取り崩して充てた。

医業収益の中心である入院収益や外来収益の未収金の縮小は，重要な課題であるので，未納状

況等に応じた効果的な未収金対策を強化されたい。

未 収 金 内 訳

科　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減		（A）の令和8年6月30日未収金
	金　額（A）	構成比率		金　額	率	
	円	%	円	円	%	円
医業未収金	3,964,503,922	96.16	3,837,251,348	127,252,574	3.32	58,120,103
保険団体給付等未収金	3,711,939,197	90.03	3,620,071,987	91,867,210	2.54	22,580
個人未収金	252,564,725	6.13	217,179,361	35,385,364	16.29	58,097,523
うちクレジット払い分	28,898,636	0.70	28,814,720	83,916	0.29	0
うちクレジット払い除く分	223,666,089	5.43	188,364,641	35,301,448	18.74	58,097,523
医業外未収金	135,412,613	3.29	116,782,505	18,630,108	15.95	25,393,679
資本的収入未収金	22,000,000	0.53	50,000	21,950,000	43,900.00	22,000,000
預り等未収金	589,198	0.01	500,232	88,966	17.78	589,198
その他未収金	357,217	0.01	429,765	△ 72,548	△ 16.88	357,217
未収金合計（貸倒引当金計上前）	4,122,862,950	100.00	3,955,013,850	167,849,100	4.24	106,460,197
貸倒引当金	△ 15,361,163	－	△ 12,799,567	△ 2,561,596	20.01	
差　引　未　収　金	4,107,501,787	－	3,942,214,283	165,287,504	4.19	

２　負債及び資本について　　【資料第２４参照】

貸借対照表の負債及び資本の内訳は，下表のとおりである。

科　目	令和7年度		令和6年度	前年度に比べ増減	
	金　額	構成比率		金　額	率
	円	%	円	円	%
負債資本合計	28,707,506,177	100.00	30,561,729,193	△ 1,854,223,016	△ 6.07
負債合計	23,004,449,204	80.13	23,447,575,337	△ 443,126,133	△ 1.89
固定負債	13,114,364,942	45.68	13,836,413,987	△ 722,049,045	△ 5.22
企業債	12,580,767,784	43.82	12,947,438,192	△ 366,670,408	△ 2.83
リース債務	533,597,158	1.86	626,053,023	△ 92,455,865	△ 14.77
その他固定負債	－	－	262,922,772	△ 262,922,772	皆減
流動負債	5,002,634,014	17.43	4,665,747,644	336,886,370	7.22
企業債	1,649,870,408	5.75	1,411,672,730	238,197,678	16.87
リース債務	151,755,428	0.53	127,227,700	24,527,728	19.28
未払金	2,343,518,829	8.16	2,075,319,951	268,198,878	12.92
引当金	843,669,474	2.94	854,372,164	△ 10,702,690	△ 1.25
その他流動負債	13,819,875	0.05	197,155,099	△ 183,335,224	△ 92.99
繰延収益	4,887,450,248	17.02	4,945,413,706	△ 57,963,458	△ 1.17
長期前受金	12,780,415,529	－	12,166,541,935	613,873,594	－
長期前受金収益化累計額	△ 7,892,965,281		△ 7,221,128,229	△ 671,837,052	
資本合計	5,703,056,973	19.87	7,114,153,856	△ 1,411,096,883	△ 19.84
資本金	11,069,543,561	38.56	11,069,543,561	0	0.00
剰余金（△欠損金）	△ 5,366,486,588	△ 18.69	△ 3,955,389,705	△ 1,411,096,883	35.68
資本剰余金	123,684,569	0.43	116,938,964	6,745,605	5.77
利益剰余金	△ 5,490,171,157	△ 19.12	△ 4,072,328,669	△ 1,417,842,488	34.82

負債合計については 23,004,449,204 円であり，前年度より 443,126,133 円（1.89％）の減となっている。

固定負債は 13,114,364,942 円で，前年度より 722,049,045 円（5.22％）の減となっている。固定負債で減となったものは，企業債 366,670,408 円（2.83％），リース債務 92,455,865 円（14.77％）であり，その他固定負債は 262,922,772 円の皆減となっている。

流動負債は 5,002,634,014 円で，前年度より 336,886,370 円（7.22％）の増となっている。流動負債で増となったものは，企業債 238,197,678 円（16.87％），リース債務 24,527,728 円（19.28％），未払金 268,198,878 円（12.92％）である。減となったものは，引当金 10,702,690 円（1.25％），その他流動負債 183,335,224 円（92.99％）である。

繰延収益は 4,887,450,248 円で，前年度より 57,963,458 円（1.17％）の減となっている。

資本合計については，資本金 11,069,543,561 円に剰余金△5,366,486,588 円を合わせ 5,703,056,973 円となり，前年度より 1,411,096,883 円（19.84％）の減となっている。利益剰余金は，当年度純損失 1,417,842,488 円と前年度からの繰越欠損金 4,072,328,669 円を合わせて 5,490,171,157 円の当年度未処理欠損金となった。

３　キャッシュ・フロー計算書について　　【資料第２５参照】

キャッシュ・フロー計算書の内訳は，下表のとおりである。キャッシュ・フロー計算書とは，一事業年度のキャッシュ・フローの状況を，一定の活動区分別に表示したものである。

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度に比べ増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 912,697,001	△ 391,893,204	△ 520,803,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 469,541,343	△ 706,021,694	236,480,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,644,175	△ 457,221,985	140,577,810
資金増加額（又は減少額）	△ 1,698,882,519	△ 1,555,136,883	△ 143,745,636
資金期首残高	3,959,403,710	5,514,540,593	△ 1,555,136,883
資金期末残高	2,260,521,191	3,959,403,710	△ 1,698,882,519

業務活動によるキャッシュ・フローは，病院事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので，損益計算書の当年度純損益に現金収支を伴わない項目を加減算する間接法によって記載され，912,697,001 円減少した。資金減の主な内容は，当年度純損失 1,417,842,488 円の発生が大きいものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは，将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので，469,541,343 円減少した。資金減の主な内容は，有形固定資産取得による支出として，医療機器購入等のための建設改良費 1,217,232,343 円の支出が大きいものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは，資金調達による資金の増減を表すもので，316,644,175 円減少した。資金減の主な内容は，医療機器整備等に係る建設改良費の財源として借り入れた企業債の発行による収入 1,283,200,000 円があったものの，企業債の償還 1,411,672,730 円の支出が大きいものである。このことにより企業債の残高は，128,472,730 円減少した。

この結果，1,698,882,519 円の資金が減少し，資金期末残高は 2,260,521,191 円となった。

第４　経営分析について　　【資料第２６参照】

当年度の経営内容を分析した結果の主なものは，次のとおりである。なお，他の経営指標については，資料第 26 に記載している。

１　医業収支比率

医業収支比率は，医業費用に対する医業収益の割合を見るもので，100％以上で費用を収益で賄えたことになり，高率ほど良いとされる。

当年度は 89.77％となり，前年度より 1.54 ポイント低下した。

２　経常収支比率

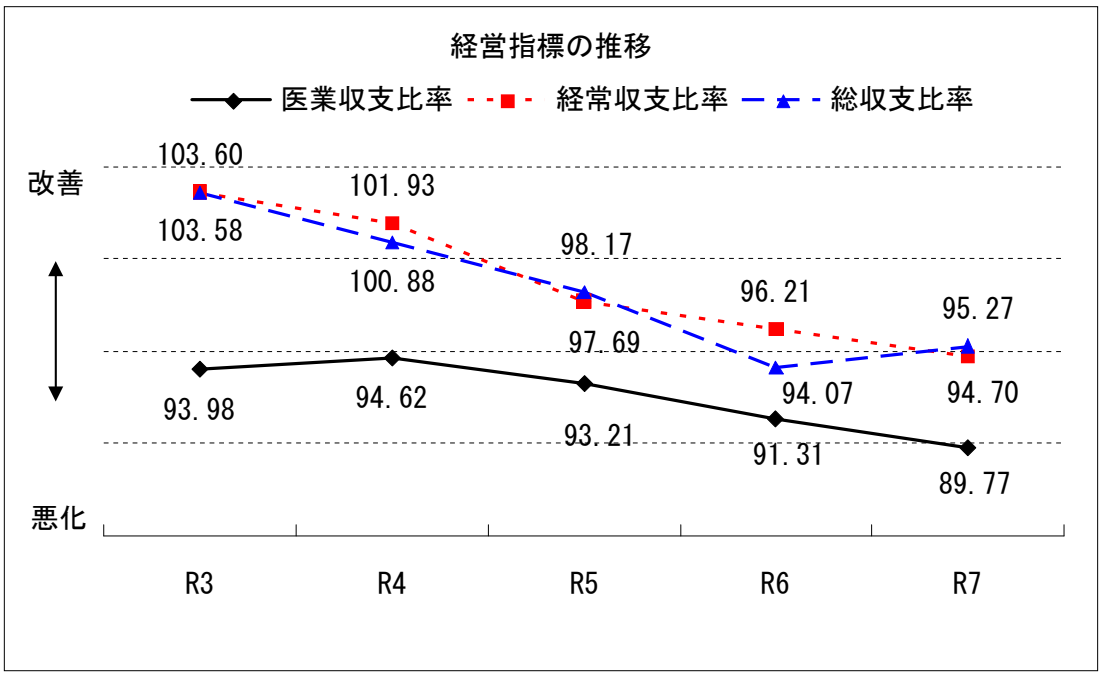
経常収支比率は，経常費用（医業費用＋医業外費用）に対する経常収益（医業収益＋医業外収益）の割合を見るもので，経常的な費用が収益で賄えているかを表すものである。100％以上で経常収支は黒字であり，高率ほど良いとされる。

当年度は 94.70％となり，前年度より 1.51 ポイント低下した。

３　総収支比率

総収支比率は，企業の収益性を見るもので，総費用に対する総収益の割合が 100％以上で良好とされている。

当年度は 95.27％となり，前年度より 1.21 ポイント上昇した。



第５　固定資産の取得について

当年度に取得した固定資産の主なものは，下表のとおりである。

（建物）※500万円以上

資　　産　　名　　称		帳　簿　価　額
		円
鹿島台分院	冷温水発生機更新工事	84,000,000
大崎市民病院	ナースコール設備更新工事	66,500,000

（器械備品）※1品当たり500万円以上

資　　産　　名　　称		数量	帳　簿　価　額
			円
大崎市民病院	放射線治療装置	1	541,500,000
大崎市民病院・鳴子温泉分院・岩出山分院・鹿島台分院・田尻診療所	電子カルテシステムバージョンアップ（分院）	1	53,250,000
大崎市民病院	大動脈内バルーンポンプ	1	13,870,000
	セントラルモニタ	3	17,800,000
	細隙灯顕微鏡スリットランプ	1	5,890,000
	自動免疫染色装置	1	16,330,000
	超音波診断装置	1	15,450,000
	全自動採血管準備装置	1	38,000,000
	血液浄化装置	1	5,650,000
	人工呼吸器	2	11,400,000
	ハンフリー視野計	1	6,550,000
	臨床ポリグラフ用入力箱	1	9,100,000
	高周波手術装置	1	6,519,000

（ソフトウェア）※500万円以上

資　　産　　名　　称		帳　簿　価　額
		円
健康管理センター	健診システム更新	18,064,000
大崎市民病院	内視鏡部門システム更新	27,300,000

※固定資産の取得における記載金額は，貸借対照表に合わせ消費税抜きの金額で記載している。
※固定資産は，契約日順で記載している。

第６　む　す　び

病院事業会計決算の概要については，以上のとおりである。なお，収益及び費用等の金額は，消費税抜きの金額で記述する。

当年度の業務実績は，年間入院患者数が 186,316 人となり，前年度より 4,843 人（2.67％）増加し，年間外来患者数は 345,654 人となり，前年度より 3,516 人（1.01％）減少している。病床稼働率は 82.3％となり，前年度より 2.1 ポイント上昇した。

病院事業の主たる収益である医業収益は，本院では，高度医療及び救急医療を担う地域の基幹病院として，専門性の高い医療の提供に努めるとともに，救急患者の受入体制を維持・強化したこと，分院では，医療の質向上その他業務改善の取組により，患者・利用者等の受入れや診療機能の維持・向上が図られたことにより，前年度より 967,326,751 円（3.95％）の増となった。医業費用は，職員の増員や人事院勧告に基づく給与改定による給与費の増加，高度医療の提供に伴う診療材料及び高価な薬剤の使用量の増加による材料費の増加，物価高騰や賃金上昇等による委託料を主とした経費の増加により，前年度より 1,535,977,080 円(5.72％）の増となった。この結果，医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は，2,901,941,765 円の医業損失となり，前年度より 568,650,329 円（24.37％）の損失増となった。

医業外収益は，賃上げ・物価上昇に係る国庫補助金が増加したことにより，前年度より 131,058,727 円（4.76％）の増となり，医業外費用は前年度より 76,363,815 円（5.11％）の増となった。この結果，医業損益に医業外収益を加え，医業外費用を差し引いた経常損益は，1,587,956,344 円の経常損失であり，前年度から 513,955,417 円（47.85％）の損失増となった。

特別利益は，前年度より 24,512,148 円（14.18％）増加し，特別損失は，前年度に計上した古川労働基準監督署からの是正勧告における割増賃金の追加支給が皆減したことにより，前年度より 803,115,642 円（96.71％）の減となった。経常損益に特別利益を加え，特別損失を差し引いた純損益は，1,417,842,488 円の純損失を計上し，前年度より 313,672,373 円（18.12％）の損失減となった。

資本的収支は，資本的収入が 2,118,801,000 円，資本的支出が 2,911,639,295 円であり，収入合計が支出合計に不足する額 792,838,295 円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額，過年度分損益勘定留保資金で補塡した。

キャッシュ・フローは，前年度より 1,698,882,519 円の資金が減少し，資金期末残高は 2,260,521,191 円となった。また，流動資産が流動負債を上回っているので，不良債務はなく，資金不足にも陥っていない。

当年度決算を分析すると，医業損益及び経常損益は 3 年連続で損失増となっている。純損益は前年度より約 3 億円改善したが，前年度に計上した古川労働基準監督署からの是正勧告に伴う割増賃金の追加支給による特別損失を除くと，実質的な比較では前年度より約 5 億円悪化している。この要因として，医業収益が過去最大となった前年度をさらに上回ったものの，医業費用が前年度比 105.7％とそれ以上に増加したことが挙げられる。特に材料費は近年 5 億円前後の増加傾向にあり，高価な薬剤の使用増は収益の押し上げに寄与する反面，費用の増大を招き，利益を圧迫する構造的な課題となっている。令和 8 年 6 月に行われた診療報酬改定が，こうした収益構造の改善に寄与することを期待するものである。

今後も本院・分院間で進めてきた高度医療，救急医療，回復期・慢性期医療，在宅療養支援等の役割分担を踏まえ，質の高い医療を安定的に提供するとともに，収益の確保及び費用の適正化に取り組まれたい。また，持続可能な地域医療提供体制を確保するため，「大崎市民病院経営強化プラン」及び国の施策等に基づき，地域の自治体及び医療機関等との連携を一層強化し，「地域完結型医療」を構築されることを期待する。

審　　査　　資　　料

資　料　目　次

水道事業会計

資料第１　業務実績表 …… 153
資料第２　予算決算比較対照表（収益的収入支出）…… 154
資料第３　予算決算比較対照表（資本的収入支出）…… 156
資料第４　損益構成年度比較表（収益）…… 158
資料第５　損益構成年度比較表（費用）…… 159
資料第６　費用構成年度比較表 …… 160
資料第７　貸借対照表年度比較表 …… 161
資料第８　キャッシュ・フロー計算書年度別比較表 …… 162
資料第９　経営分析表 …… 163

下水道事業会計

資料第１０　業務実績表 …… 164
資料第１１　予算決算比較対照表（収益的収入支出）…… 165
資料第１２　予算決算比較対照表（資本的収入支出）…… 167
資料第１３　損益構成年度比較表（収益）…… 169
資料第１４　損益構成年度比較表（費用）…… 170
資料第１５　費用構成年度比較表 …… 171
資料第１６　貸借対照表年度比較表 …… 172
資料第１７　キャッシュ・フロー計算書年度別比較表 …… 173
資料第１８　経営分析表 …… 174

病院事業会計

資料第１９　業務実績表 …… 175
資料第２０　予算決算比較対照表（収益的収入支出）…… 176
資料第２１　予算決算比較対照表（資本的収入支出）…… 178
資料第２２　損益構成年度比較表（収益）…… 180
資料第２３　損益構成年度比較表（費用）…… 181
資料第２４　貸借対照表年度比較表 …… 182
資料第２５　キャッシュ・フロー計算書年度別比較表 …… 183
資料第２６　経営分析表 …… 184

資料第1

業　務　実　績　表

区分 / 項目	令和7年度（A）	令和6年度（B）	令和5年度	（A）−（B）に対する増減(%・p)	令和5年度を100とした場合の指数			備考
					令和7年度	令和6年度	令和5年度	
総人口	119,615人	121,226人	123,083人	△ 1.33%	97	98	100	年度末現在 住民基本台帳登録人口
給水区域内人口	118,601人	120,141人	122,027人	△ 1.28%	97	98	100	年度末現在
計画給水人口	129,200人	129,200人	129,200人	0.00%	100	100	100	計画による給水人口
年度末給水人口	117,080人	118,365人	120,015人	△ 1.09%	98	99	100	
行政区域内普及率	97.88%	97.64%	97.51%	0.24p	100	100	100	年度末給水人口 / 総人口 ×100
給水区域内普及率	98.72%	98.52%	98.35%	0.20p	100	100	100	年度末給水人口 / 給水区域内人口 ×100
年度末給水戸数	52,168戸	52,607戸	51,840戸	△ 0.83%	101	101	100	
年間給水量	14,532,348㎥	14,862,520㎥	14,768,278㎥	△ 2.22%	98	101	100	
年間有収水量	11,805,463㎥	11,881,507㎥	12,038,265㎥	△ 0.64%	98	99	100	
有収率	81.24%	79.94%	81.51%	1.30p	100	98	100	年間有収水量 / 年間給水量 ×100
導送配水管延長	1,278,196m	1,274,897m	1,272,810m	0.26%	100	100	100	年度末現在
職員数	31人	31人	30人	0.00%	103	103	100	年度末現在
年間有収水量1㎥当たり費用	309.57円	299.63円	293.11円	3.32%	106	102	100	総費用 / 年間有収水量
年間有収水量1㎥当たり収益	301.99円	300.13円	296.94円	0.62%	102	101	100	総収益 / 年間有収水量
年間有収水量1㎥当たり給水収益	268.29円	267.32円	266.41円	0.36%	101	100	100	給水収益 / 年間有収水量

資料第2

予　算　決　算　比　較

区分 / 科目		令和7年度 予算額	構成比率	決算額(A)	構成比率	予算額に対する割合
		円	%	円	%	%
収益的収入	水道事業収益	3,914,402,000	100.00	3,897,788,429	100.00	99.58
	1 営業収益	3,701,585,000	94.56	3,666,701,811	94.07	99.06
	(1) 給水収益	3,470,202,000	88.65	3,483,990,916	89.38	100.40
	(2) 受託工事収益	92,010,000	2.35	39,749,400	1.02	43.20
	(3) その他営業収益	139,373,000	3.56	142,961,495	3.67	102.57
	2 営業外収益	212,812,000	5.44	231,086,618	5.93	108.59
	(1) 受取利息及び配当金	16,501,000	0.42	21,878,293	0.56	132.59
	(2) 水道加入金	33,687,000	0.86	42,993,500	1.10	127.63
	(3) 他会計負担金	8,938,000	0.23	8,938,000	0.23	100.00
	(4) 他会計補助金	22,992,000	0.59	22,992,000	0.59	100.00
	(5) 長期前受金戻入	130,555,000	3.34	133,661,149	3.43	102.38
	(6) 雑収益	139,000	0.00	623,676	0.02	448.69
	「退職給付引当金戻入益」	－	－	－	－	－
	3 特別利益	5,000	0.00	0	0.00	0.00
	(1) 固定資産売却益	2,000	0.00	0	0.00	0.00
	(2) 過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	(3) その他特別利益	2,000	0.00	0	0.00	0.00
収益的支出	水道事業費用	4,066,532,000	100.00	3,884,785,933	100.00	95.53
	1 営業費用	3,862,964,000	95.00	3,738,249,492	96.23	96.77
	(1) 原水及び浄水費	1,559,597,000	38.35	1,552,200,549	39.96	99.53
	(2) 配水費	294,661,000	7.25	280,831,288	7.23	95.31
	(3) 給水費	280,687,000	6.90	245,644,965	6.32	87.52
	(4) 受託工事費	90,598,000	2.23	38,622,315	1.00	42.63
	(5) 業務費	303,959,000	7.47	302,082,915	7.78	99.38
	(6) 総係費	186,698,819	4.59	182,352,918	4.69	97.67
	(7) 減価償却費	1,104,788,000	27.17	1,097,206,202	28.24	99.31
	(8) 資産減耗費	41,733,181	1.03	39,300,572	1.01	94.17
	(9) その他営業費用	242,000	0.01	7,768	0.00	3.21
	2 営業外費用	175,068,000	4.30	144,491,679	3.72	82.53
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	127,545,000	3.14	122,689,679	3.16	96.19
	(2) 雑支出	2,517,000	0.06	0	0.00	0.00
	(3) 消費税	43,996,000	1.08	21,802,000	0.56	49.55
	(4) 補助金	1,010,000	0.02	0	0.00	0.00
	3 特別損失	8,500,000	0.21	2,044,762	0.05	24.06
	(1) 過年度損益修正損	8,000,000	0.20	2,000,339	0.05	25.00
	(2) その他特別損失	500,000	0.01	44,423	0.00	8.88
	4 予備費	20,000,000	0.49	0	0.00	0.00

対　照　表　（収益的収入支出）

（消費税込み）

	令和6年度			比較増減	
予算額に比べ決算額の増減	決算額（B）	構成比率	予算額に対する割合	決算額（C） （C）＝（A）－（B）	増減率 （C）／（B）
円	円	%	%	円	%
△ 16,613,571	3,899,266,046	100.00	100.84	△ 1,477,617	△ 0.04
△ 34,883,189	3,678,914,720	94.35	100.58	△ 12,212,909	△ 0.33
13,788,916	3,493,843,971	89.60	100.44	△ 9,853,055	△ 0.28
△ 52,260,600	41,309,200	1.06	102.98	△ 1,559,800	△ 3.78
3,588,495	143,761,549	3.69	103.29	△ 800,054	△ 0.56
18,274,618	220,351,326	5.65	105.38	10,735,292	4.87
5,377,293	13,224,920	0.34	112.71	8,653,373	65.43
9,306,500	46,377,100	1.19	132.27	△ 3,383,600	△ 7.30
0	9,620,000	0.25	100.00	△ 682,000	△ 7.09
0	4,685,000	0.12	100.00	18,307,000	390.76
3,106,149	126,680,105	3.25	98.56	6,981,044	5.51
484,676	493,329	0.01	262.41	130,347	26.42
－	19,270,872	0.49	100.00	△ 19,270,872	皆減
△ 5,000	0	0.00	0.00	0	－
△ 2,000	0	0.00	0.00	0	－
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	－
△ 2,000	0	0.00	0.00	0	－
△ 181,746,067	3,798,438,675	100.00	98.33	86,347,258	2.27
△ 124,714,508	3,635,726,448	95.72	99.03	102,523,044	2.82
△ 7,396,451	1,561,453,453	41.11	99.65	△ 9,252,904	△ 0.59
△ 13,829,712	286,828,803	7.55	99.54	△ 5,997,515	△ 2.09
△ 35,042,035	227,056,238	5.98	94.39	18,588,727	8.19
△ 51,975,685	40,752,679	1.07	97.31	△ 2,130,364	△ 5.23
△ 1,876,085	291,754,020	7.68	99.50	10,328,895	3.54
△ 4,345,901	131,798,853	3.47	98.53	50,554,065	38.36
△ 7,581,798	1,084,490,537	28.55	99.48	12,715,665	1.17
△ 2,432,609	11,267,819	0.30	70.42	28,032,753	248.79
△ 234,232	324,046	0.01	60.01	△ 316,278	△ 97.60
△ 30,576,321	161,655,630	4.25	99.07	△ 17,163,951	△ 10.62
△ 4,855,321	130,793,730	3.44	100.00	△ 8,104,051	△ 6.20
△ 2,517,000	－	－	－	0	－
△ 22,194,000	30,861,900	0.81	100.00	△ 9,059,900	△ 29.36
△ 1,010,000	0	0.00	0.00	0	－
△ 6,455,238	1,056,597	0.03	12.43	988,165	93.52
△ 5,999,661	906,808	0.02	11.34	1,093,531	120.59
△ 455,577	149,789	0.01	29.96	△ 105,366	△ 70.34
△ 20,000,000	0	0.00	0.00	0	－

資料第3

予　算　決　算　比　較

科目 ＼ 区分		令和7年度 予算額	構成比率	決算額(A)	構成比率	予算額に対する割合
		円	%	円	%	%
資本的収入	水道事業資本的収入	1,560,153,000	100.00	736,841,425	100.00	47.23
	1 企業債	1,246,300,000	79.88	569,800,000	77.33	45.72
	2 補助金	172,885,000	11.08	90,435,000	12.27	52.31
	3 負担金	82,070,000	5.26	21,809,425	2.96	26.57
	4 他会計負担金	53,297,000	3.42	53,297,000	7.23	100.00
	5 出資金	5,600,000	0.36	1,500,000	0.21	26.79
	6 固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	0.00
資本的支出	水道事業資本的支出	3,495,321,000	100.00	2,096,709,910	100.00	59.99
	1 建設改良費	2,704,886,000	77.39	1,317,555,477	62.84	48.71
	(1) 配水施設整備費	2,678,108,000	76.62	1,295,945,364	61.81	48.39
	(2) 固定資産購入費	26,778,000	0.77	21,610,113	1.03	80.70
	2 企業債償還金	680,185,000	19.46	679,154,433	32.39	99.85
	3 投資	100,250,000	2.87	100,000,000	4.77	99.75
	4 予備費	10,000,000	0.28	0	0.00	0.00

対　照　表　（資本的収入支出）

（消費税込み）

	令和6年度			比較増減	
予算額に比べ決算額の増減	決算額（B）	構成比率	予算額に対する割合	決算額（C） （C）＝（A）－（B）	増減率 （C）／（B）
円	円	%	%	円	%
△ 823,311,575	673,617,941	100.00	73.69	63,223,484	9.39
△ 676,500,000	376,100,000	55.83	66.30	193,700,000	51.50
△ 82,450,000	84,679,000	12.57	52.80	5,756,000	6.80
△ 60,260,575	149,807,941	22.24	122.91	△ 127,998,516	△ 85.44
0	63,031,000	9.36	100.00	△ 9,734,000	△ 15.44
△ 4,100,000	0	0.00	0.00	1,500,000	皆増
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	－
△ 1,398,611,090	2,139,420,167	100.00	76.20	△ 42,710,257	△ 2.00
△ 1,387,330,523	1,364,255,856	63.77	67.46	△ 46,700,379	△ 3.42
△ 1,382,162,636	1,320,709,907	61.73	66.96	△ 24,764,543	△ 1.88
△ 5,167,887	43,545,949	2.04	87.31	△ 21,935,836	△ 50.37
△ 1,030,567	675,164,311	31.56	100.00	3,990,122	0.59
△ 250,000	100,000,000	4.67	99.75	0	0.00
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	－

資料第4

損 益 構 成 年 度 比 較 表 （ 収 益 ）

（消費税抜き）

区分 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		令和5年度		比較増減 (A)−(B)	令和5年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	%	円	%	円	%	円			
1 営業収益	3,337,831,188	93.63	3,349,405,268	93.93	3,377,113,092	94.47	△ 11,574,080	99	99	100
(1) 給水収益	3,167,264,477	88.84	3,176,221,802	89.07	3,207,166,234	89.72	△ 8,957,325	99	99	100
(2) 受託工事収益	39,749,400	1.12	41,309,200	1.16	40,476,000	1.13	△ 1,559,800	98	102	100
(3) その他営業収益	130,817,311	3.67	131,874,266	3.70	129,470,858	3.62	△ 1,056,955	101	102	100
2 営業外収益	227,262,657	6.37	216,598,125	6.07	197,568,171	5.53	10,664,532	115	110	100
(1) 受取利息及び配当金	21,878,293	0.61	13,224,920	0.37	9,191,446	0.26	8,653,373	238	144	100
(2) 水道加入金	39,085,000	1.10	42,161,000	1.18	41,054,000	1.15	△ 3,076,000	95	103	100
(3) 他会計負担金	8,938,000	0.25	9,620,000	0.27	10,965,000	0.31	△ 682,000	82	88	100
(4) 他会計補助金	22,992,000	0.64	4,685,000	0.13	8,455,000	0.24	18,307,000	272	55	100
(5) 長期前受金戻入	133,661,149	3.75	126,680,105	3.55	126,655,834	3.54	6,981,044	106	100	100
(6) 退職給付引当金戻入益	0	0.00	19,270,872	0.54	0	0.00	△ 19,270,872	皆減	皆増	−
(7) 雑収益	708,215	0.02	956,228	0.03	1,246,891	0.03	△ 248,013	57	77	100
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	−	−	−
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	−	−	−
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	−	−	−
(3) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	−	−	−
総収益	3,565,093,845	100.00	3,566,003,393	100.00	3,574,681,263	100.00	△ 909,548	100	100	100

資料第5

損益構成年度比較表（費用）

（消費税抜き）

区分 / 科目	令和7年度(A) 金額	構成比率	令和6年度(B) 金額	構成比率	令和5年度 金額	構成比率	比較増減 (A)－(B)	令和5年度を100とした場合の指数 令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	%	円	%	円	%	円			
1 営業費用	3,526,327,894	96.49	3,424,188,487	96.19	3,380,952,702	95.82	102,139,407	104	101	100
(1) 原水及び浄水費	1,413,509,638	38.68	1,421,807,951	39.94	1,439,753,324	40.80	△ 8,298,313	98	99	100
(2) 配水費	258,958,242	7.09	264,245,367	7.42	252,454,456	7.16	△ 5,287,125	103	105	100
(3) 給水費	226,760,493	6.20	209,361,663	5.88	198,274,606	5.62	17,398,830	114	106	100
(4) 受託工事費	35,270,208	0.96	37,186,595	1.05	35,734,021	1.01	△ 1,916,387	99	104	100
(5) 業務費	276,180,837	7.56	266,660,688	7.49	244,159,648	6.92	9,520,149	113	109	100
(6) 総係費	179,133,934	4.90	128,856,821	3.62	109,082,477	3.09	50,277,113	164	118	100
(7) 減価償却費	1,097,206,202	30.02	1,084,490,537	30.46	1,086,770,003	30.80	12,715,665	101	100	100
(8) 資産減耗費	39,300,572	1.08	11,254,819	0.32	14,514,692	0.41	28,045,753	271	78	100
(9) その他営業費用	7,768	0.00	324,046	0.01	209,475	0.01	△ 316,278	4	155	100
2 営業外費用	126,357,267	3.46	134,939,049	3.79	141,962,771	4.02	△ 8,581,782	89	95	100
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	122,689,679	3.36	130,793,730	3.67	137,690,073	3.90	△ 8,104,051	89	95	100
(2) 雑支出	3,667,588	0.10	4,145,319	0.12	4,272,698	0.12	△ 477,731	86	97	100
(3) 補助金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－
3 特別損失	1,899,663	0.05	987,334	0.02	5,632,712	0.16	912,329	34	18	100
(1) 過年度損益修正損	1,855,240	0.05	840,145	0.02	5,089,606	0.14	1,015,095	36	17	100
(2) その他特別損失	44,423	0.00	147,189	0.00	543,106	0.02	△ 102,766	8	27	100
総費用	3,654,584,824	100.00	3,560,114,870	100.00	3,528,548,185	100.00	94,469,954	104	101	100

（消費税抜き）

区分 / 科目	令和7年度(A) 金額	令和6年度(B) 金額	令和5年度 金額	比較増減 (A)－(B)	令和5年度を100とした場合の指数 令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	円	円	円			
営業損益	△ 188,496,706	△ 74,783,219	△ 3,839,610	△ 113,713,487	4,909	1,948	100
経常損益	△ 87,591,316	6,875,857	51,765,790	△ 94,467,173	△ 169	13	100
純損益	△ 89,490,979	5,888,523	46,133,078	△ 95,379,502	△ 194	13	100

資料第6

費 用 構 成 年 度 比 較 表

（消費税抜き）

区分 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		令和5年度		比較増減	令和5年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	(A)－(B)	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	%	円	%	円	%	円			
職員給与費	245,864,704	6.73	186,621,083	5.24	174,181,053	4.94	59,243,621	141	107	100
薬品費	3,862,660	0.11	4,206,590	0.12	4,189,455	0.12	△ 343,930	92	100	100
材料費	268,740	0.01	147,420	0.00	216,205	0.01	121,320	124	68	100
修繕費	150,188,708	4.11	145,889,590	4.10	150,159,014	4.25	4,299,118	100	97	100
県水受水費	1,120,254,825	30.65	1,126,080,561	31.63	1,153,523,760	32.69	△ 5,825,736	97	98	100
委託料	766,371,762	20.97	750,928,677	21.09	710,315,116	20.13	15,443,085	108	106	100
諸経費	103,001,953	2.82	114,245,164	3.21	86,873,929	2.46	△ 11,243,211	119	132	100
減価償却費	1,097,206,202	30.02	1,084,490,537	30.46	1,086,770,003	30.80	12,715,665	101	100	100
資産減耗費	39,300,572	1.07	11,254,819	0.32	14,514,692	0.41	28,045,753	271	78	100
その他営業費用	7,768	0.00	324,046	0.01	209,475	0.01	△ 316,278	4	155	100
その他	128,256,930	3.51	135,926,383	3.82	147,595,483	4.18	△ 7,669,453	87	92	100
合計	3,654,584,824	100.00	3,560,114,870	100.00	3,528,548,185	100.00	94,469,954	104	101	100

資料第7

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

区分 / 科目	令和7年度(A) 金額	構成比率	令和6年度(B) 金額	構成比率	令和5年度 金額	構成比率	比較増減 (A)−(B)	令和5年度を100とした場合の指数 令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	%	円	%	円	%	円			
1 固定資産	24,435,068,755	81.95	24,251,818,833	80.45	23,996,201,724	80.08	183,249,922	102	101	100
(1) 有形固定資産	23,232,043,275	77.92	23,148,698,893	76.79	22,992,987,321	76.73	83,344,382	101	101	100
(2) 無形固定資産	3,025,480	0.01	3,119,940	0.01	3,214,403	0.01	△ 94,460	94	97	100
(3) 投資	1,200,000,000	4.02	1,100,000,000	3.65	1,000,000,000	3.34	100,000,000	120	110	100
2 流動資産	5,380,782,096	18.05	5,894,891,226	19.55	5,971,529,669	19.92	△ 514,109,130	90	99	100
(1) 現金預金	4,943,601,954	16.58	5,615,694,011	18.63	5,707,179,506	19.04	△ 672,092,057	87	98	100
(2) 未収金	156,816,837	0.53	155,267,808	0.51	169,554,621	0.57	1,549,029	92	92	100
(3) 前払金	255,930,000	0.86	98,900,000	0.33	60,840,000	0.20	157,030,000	421	163	100
(4) 貯蔵品	24,433,305	0.08	25,029,407	0.08	33,955,542	0.11	△ 596,102	72	74	100
資産合計	29,815,850,851	100.00	30,146,710,059	100.00	29,967,731,393	100.00	△ 330,859,208	99	101	100

区分 / 科目	令和7年度(A) 金額	構成比率	令和6年度(B) 金額	構成比率	令和5年度 金額	構成比率	比較増減 (A)−(B)	令和5年度を100とした場合の指数 令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	%	円	%	円	%	円			
3 固定負債	9,455,403,400	31.71	9,494,983,906	31.50	9,817,309,213	32.76	△ 39,580,506	96	97	100
(1) 企業債	8,986,398,709	30.14	9,073,863,097	30.10	9,376,917,532	31.29	△ 87,464,388	96	97	100
(2) 引当金	469,004,691	1.57	421,120,809	1.40	440,391,681	1.47	47,883,882	106	96	100
4 流動負債	1,169,910,958	3.93	1,404,167,158	4.65	1,060,543,550	3.54	△ 234,256,200	110	132	100
(1) 企業債	657,264,389	2.21	679,154,434	2.25	675,164,310	2.25	△ 21,890,045	97	101	100
(2) 未払金	387,304,812	1.30	607,048,500	2.01	269,666,183	0.90	△ 219,743,688	144	225	100
(3) 引当金	21,067,489	0.07	21,022,814	0.07	19,504,950	0.07	44,675	108	108	100
(4) その他流動負債	104,274,268	0.35	96,941,410	0.32	96,208,107	0.32	7,332,858	108	101	100
5 繰延収益	2,996,518,776	10.05	3,018,847,299	10.02	2,930,086,457	9.78	△ 22,328,523	102	103	100
(1) 長期前受金	6,125,997,056	−	6,024,570,229	−	5,810,941,147	−	101,426,827	−	−	−
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,129,478,280		△ 3,005,722,930		△ 2,880,854,690		△ 123,755,350			
負債合計	13,621,833,134	45.69	13,917,998,363	46.17	13,807,939,220	46.08	△ 296,165,229	99	101	100
6 資本金	14,353,683,827	48.14	14,292,998,304	47.41	14,183,834,226	47.33	60,685,523	101	101	100
7 剰余金(△欠損金)	1,840,333,890	6.17	1,935,713,392	6.42	1,975,957,947	6.59	△ 95,379,502	93	98	100
(1) 資本剰余金	20,835,192	0.07	20,835,192	0.07	20,835,192	0.07	0	100	100	100
(2) 利益剰余金	1,819,498,698	6.10	1,914,878,200	6.35	1,955,122,755	6.52	△ 95,379,502	93	98	100
資本合計	16,194,017,717	54.31	16,228,711,696	53.83	16,159,792,173	53.92	△ 34,693,979	100	100	100
負債資本合計	29,815,850,851	100.00	30,146,710,059	100.00	29,967,731,393	100.00	△ 330,859,208	99	101	100

資料第8

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

（消費税抜き）

活動区分	年度区分	令和7年度(A) 金額	令和6年度(B) 金額	比較増減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
	当年度純利益(△は純損失)	△ 89,490,979	5,888,523	△ 95,379,502
	減価償却費	1,097,206,202	1,084,490,537	12,715,665
	固定資産除却費	39,068,232	11,124,819	27,943,413
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,883,882	△ 19,270,872	67,154,754
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 34,368	1,135,960	△ 1,170,328
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 7,177	244,083	△ 251,260
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	462,852	△ 3,351,978	3,814,830
	長期前受金戻入額	△ 133,661,149	△ 126,680,105	△ 6,981,044
	支払利息及び企業債取扱諸費	122,689,679	130,793,730	△ 8,104,051
	受取利息及び配当金	△ 21,878,293	△ 13,224,920	△ 8,653,373
	未収金の増減額(△は増加)	△ 7,072,301	29,603,650	△ 36,675,951
	未払金の増減額(△は減少)	△ 61,015,727	51,560,847	△ 112,576,574
	貯蔵品の増減額(△は増加)	596,102	8,926,135	△ 8,330,033
	預り金の増減額	7,332,858	733,303	6,599,555
	前払金の増減額	△ 9,860,000	－	△ 9,860,000
	小計	992,219,813	1,161,973,712	△ 169,753,899
	利息及び配当金の受取額	21,878,293	13,224,920	8,653,373
	利息の支払額	△ 122,689,679	△ 130,793,730	8,104,051
	合計	891,408,427	1,044,404,902	△ 152,996,475
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,362,925,097	△ 959,964,174	△ 402,960,923
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
	国庫補助金による収入	79,368,513	73,591,092	5,777,421
	工事負担金による収入	25,043,533	124,575,996	△ 99,532,463
	他会計負担金による収入	53,297,000	63,031,000	△ 9,734,000
	前払金の増減額	△ 150,430,000	△ 38,060,000	△ 112,370,000
	合計	△ 1,455,646,051	△ 836,826,086	△ 618,819,965
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行による収入	569,800,000	376,100,000	193,700,000
	企業債の償還による支出	△ 679,154,433	△ 675,164,311	△ 3,990,122
	他会計からの出資による収入	1,500,000	－	1,500,000
	合計	△ 107,854,433	△ 299,064,311	191,209,878
資金増加額(又は減少額)		△ 672,092,057	△ 91,485,495	△ 580,606,562
資金期首残高		5,615,694,011	5,707,179,506	△ 91,485,495
資金期末残高		4,943,601,954	5,615,694,011	△ 672,092,057

資料第9

経　営　分　析　表

区分 / 項目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	令和5年度	(A)-(B)に対する増減(%・p)	算式	説明
営業収支比率 (%)	94.47	97.67	99.74	△ 3.20p	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) × 100	営業費用(受託工事費用除く)に対する営業収益(受託工事収益除く)の割合で，100%以上で費用を収益で賄えたことになり，高率ほど良いとされる。
経常収支比率 (%)	97.60	100.19	101.47	△ 2.59p	経常収益／経常費用 × 100	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり，高率ほど良いとされる。
総収支比率 (%)	97.55	100.17	101.31	△ 2.62p	総収益／総費用 × 100	企業の収益性を見るもので，総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	70.48	70.49	71.93	△ 0.01p	企業債償還元金／(減価償却費－長期前受金戻入) × 100	減価償却額に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので，この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
職員給与費比率 (%)	7.76	5.88	5.43	1.88p	職員給与費／給水収益 × 100	給水収益に対する職員給与費の割合を表す。
負荷率 (%)	80.68	85.73	92.74	△ 5.05p	1日平均給水量／1日最大給水量 × 100	1日最大給水量に対する1日平均給水量の割合で，水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。割合が高いほど効率的であるとされる。
施設利用率 (%)	57.57	58.87	58.34	△ 1.30p	1日平均給水量／1日給水能力 × 100	1日給水能力に対する1日平均給水量の割合を示すもので，施設の利用状況を表す。
施設最大稼働率 (%)	71.35	68.67	62.91	2.68p	1日最大給水量／1日給水能力 × 100	1日給水能力に対する1日最大給水量の割合を示すもので，100%に近い場合には，安定的な給水に問題を残しているといえる。
有収率 (%)	81.24	79.94	81.51	1.30p	年間有収水量／年間給水量 × 100	給水量に対する有収水量の割合を表す。水道料金徴収の対象は有収水量であり，施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを表す。
配水管使用効率 (㎥/m)	11.37	11.66	11.60	△ 2.49%	年間給水量／導送配水管延長	導送配水管延長に対する給水量の割合を表す。
固定資産使用効率 (㎥/万円)	6.26	6.42	6.42	△ 2.49%	年間給水量／有形固定資産 × 10,000	有形固定資産に対する給水量の割合を表す。この割合が高いほど効率的であるとされる。
供給単価 (円/㎥)	268.29	267.32	266.41	0.36%	給水収益／年間有収水量	1㎥当たりの平均的な販売単価を示す。
給水原価 (円/㎥)	295.10	285.73	279.14	3.28%	(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入)／年間有収水量	1㎥当たりの製造単価を表す。
料金回収率 (%)	90.91	93.56	95.44	△ 2.65p	供給単価／給水原価 × 100	供給単価と給水原価との関係を見るもので，料金回収率が100%を下回っている場合，給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われているとされる。

資料第10

業　務　実　績　表

区分 / 項目	令和7年度（A）	令和6年度（B）	令和5年度	(A)−(B)に対する増減(%・p)	令和5年度を100とした場合の指数			備考
					令和7年度	令和6年度	令和5年度	
総人口	119,615人	121,226人	123,083人	△ 1.33%	97	98	100	年度末現在 住民基本台帳登録人口
処理区域内人口	80,032人	80,703人	79,877人	△ 0.83%	100	101	100	年度末現在
水洗化人口	69,467人	68,921人	67,543人	0.79%	103	102	100	年度末現在
計画面積	10,319ha	10,319ha	10,319ha	0.00%	100	100	100	年度末現在
処理区域面積	3,600ha	3,592ha	3,575ha	0.22%	101	100	100	年度末整備面積
普及率	66.91%	66.57%	64.90%	0.34p	103	103	100	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水洗化率	86.80%	85.40%	84.56%	1.40p	103	101	100	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排水戸数	29,311戸	28,455戸	27,608戸	3.01%	106	103	100	年度末現在
年間総処理水量	7,360,320㎥	7,301,353㎥	7,344,311㎥	0.81%	100	99	100	年度末現在
年間有収水量	6,945,287㎥	6,919,894㎥	6,921,012㎥	0.37%	100	100	100	年度末現在
有収率	94.36%	94.78%	94.24%	△ 0.42p	100	101	100	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
整備率	34.89%	34.81%	34.64%	0.08p	101	100	100	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{計画面積}} \times 100$
管渠延長 （下水道布設延長）	546,690m	543,567m	512,936m	0.57%	107	106	100	年度末現在（汚水）
職員数	23人	23人	23人	0.00%	100	100	100	年度末現在
使用料単価	207.10円	199.59円	199.58円	3.76%	104	100	100	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	242.11円	247.93円	244.58円	△ 2.35%	99	101	100	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

資料第11

予　算　決　算　比　較

区分 / 科目		令和7年度 予算額	構成比率	決算額(A)	構成比率	予算額に対する割合
		円	%	円	%	%
収益的収入	下水道事業収益	4,356,418,000	100.00	4,404,652,478	100.00	101.11
	1 営業収益	1,884,479,000	43.26	1,923,283,209	43.66	102.06
	(1) 下水道使用料	1,543,451,000	35.43	1,582,226,509	35.92	102.51
	(2) 雨水処理負担金	341,027,000	7.83	341,027,000	7.74	100.00
	(3) その他営業収益	1,000	0.00	29,700	0.00	2,970.00
	2 営業外収益	2,445,767,000	56.14	2,455,197,269	55.74	100.39
	(1) 他会計補助金	1,127,744,000	25.89	1,127,744,000	25.60	100.00
	(2) 補助金	15,228,000	0.35	10,228,000	0.23	67.17
	(3) 長期前受金戻入	1,302,727,000	29.90	1,314,855,388	29.85	100.93
	(4) 雑収益	68,000	0.00	2,369,881	0.06	3,485.12
	「消費税及び地方消費税還付金」	−	−	−	−	−
	3 特別利益	26,172,000	0.60	26,172,000	0.60	100.00
	(1) その他特別利益	26,172,000	0.60	26,172,000	0.60	100.00
収益的支出	下水道事業費用	4,715,491,000	100.00	4,561,272,949	100.00	96.73
	1 営業費用	4,361,645,000	92.49	4,240,414,205	92.96	97.22
	(1) 管渠費	198,447,618	4.21	182,513,441	4.00	91.97
	(2) ポンプ場費	115,730,795	2.46	105,785,113	2.32	91.41
	(3) 処理場費	705,153,977	14.95	651,532,715	14.28	92.40
	(4) 流域下水道事業維持管理費負担金	151,078,000	3.20	145,608,401	3.19	96.38
	(5) 浄化槽費	364,618,000	7.73	345,859,044	7.58	94.86
	(6) 業務費	102,253,890	2.17	101,161,328	2.22	98.93
	(7) 総係費	98,241,720	2.08	95,099,491	2.09	96.80
	(8) 減価償却費	2,587,770,000	54.88	2,583,495,712	56.64	99.83
	(9) 資産減耗費	38,350,000	0.81	29,358,960	0.64	76.56
	(10) その他営業費用	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	2 営業外費用	330,111,000	7.00	319,265,460	7.00	96.71
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	320,498,000	6.80	309,653,360	6.79	96.62
	(2) 消費税及び地方消費税	9,613,000	0.20	9,612,100	0.21	99.99
	「雑支出」	−	−	−	−	−
	3 特別損失	4,480,800	0.10	1,593,284	0.04	35.56
	(1) 過年度損益修正損	3,500,000	0.08	826,950	0.02	23.63
	(2) その他特別損失	980,800	0.02	766,334	0.02	78.13
	4 予備費	19,254,200	0.41	0	0.00	0.00

対　照　表　（収益的収入支出）

（消費税込み）

	令和6年度			比較増減	
予算額に比べ決算額の増減	決算額（B）	構成比率	予算額に対する割合	決算額（C） （C）＝（A）－（B）	増減率 （C）／（B）
円	円	%	%	円	%
48,234,478	4,391,052,999	100.00	102.07	13,599,479	0.31
38,804,209	1,808,093,209	41.18	100.99	115,190,000	6.37
38,775,509	1,519,257,909	34.60	101.15	62,968,600	4.14
0	288,402,000	6.57	100.00	52,625,000	18.25
28,700	433,300	0.01	43,330.00	△ 403,600	△ 93.15
9,430,269	2,564,903,790	58.41	102.86	△ 109,706,521	△ 4.28
0	1,161,555,000	26.45	100.00	△ 33,811,000	△ 2.91
△ 5,000,000	26,425,000	0.60	123.34	△ 16,197,000	△ 61.29
12,128,388	1,311,781,174	29.87	100.10	3,074,214	0.23
2,301,881	1,727,241	0.04	2,540.06	642,640	37.21
－	63,415,375	1.45	皆増	△ 63,415,375	皆減
0	18,056,000	0.41	100.00	8,116,000	44.95
0	18,056,000	0.41	100.00	8,116,000	44.95
△ 154,218,051	4,522,100,903	100.00	96.60	39,172,046	0.87
△ 121,230,795	4,197,156,192	92.82	96.75	43,258,013	1.03
△ 15,934,177	180,119,923	3.98	94.22	2,393,518	1.33
△ 9,945,682	76,706,842	1.70	90.62	29,078,271	37.91
△ 53,621,262	661,531,833	14.63	92.21	△ 9,999,118	△ 1.51
△ 5,469,599	145,834,830	3.22	99.43	△ 226,429	△ 0.16
△ 18,758,956	371,316,952	8.21	95.51	△ 25,457,908	△ 6.86
△ 1,092,562	97,635,019	2.16	98.79	3,526,309	3.61
△ 3,142,229	68,990,704	1.53	93.50	26,108,787	37.84
△ 4,274,288	2,573,990,417	56.92	99.70	9,505,295	0.37
△ 8,991,040	21,029,672	0.47	38.22	8,329,288	39.61
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	－
△ 10,845,540	324,254,846	7.17	99.01	△ 4,989,386	△ 1.54
△ 10,844,640	324,244,746	7.17	99.77	△ 14,591,386	△ 4.50
△ 900	0	0.00	0.00	9,612,100	－
－	10,100	0.00	100.00	△ 10,100	皆減
△ 2,887,516	689,865	0.01	18.50	903,419	130.96
△ 2,673,050	665,931	0.01	19.03	161,019	24.18
△ 214,466	23,934	0.00	10.50	742,400	3,101.86
△ 19,254,200	0	0.00	0.00	0	－

資料第12

予　算　決　算　比　較

科目 ＼ 区分		令和7年度 予算額	構成比率	決算額(A)	構成比率	予算額に対する割合
		円	%	円	%	%
資本的収入	下水道事業資本的収入	3,984,022,000	100.00	2,978,256,030	100.00	74.76
	1 企業債	2,111,500,000	53.00	1,538,600,000	51.66	72.87
	2 他会計出資金	710,000,000	17.82	710,000,000	23.84	100.00
	3 他会計補助金	224,361,000	5.63	224,361,000	7.53	100.00
	4 国県補助金	899,040,000	22.57	455,070,000	15.28	50.62
	(1) 国庫補助金	899,040,000	22.57	455,070,000	15.28	50.62
	5 負担金及び分担金	39,121,000	0.98	50,225,030	1.69	128.38
	(1) 受益者負担金及び分担金	38,876,000	0.97	49,869,730	1.68	128.28
	(2) 工事負担金	245,000	0.01	355,300	0.01	145.02
資本的支出	下水道事業資本的支出	4,787,393,000	100.00	3,991,710,381	100.00	83.38
	1 建設改良費	1,844,642,000	38.53	1,059,022,991	26.53	57.41
	(1) 管渠建設改良費	1,525,768,700	31.87	766,794,271	19.21	50.26
	(2) ポンプ場建設改良費	6,000,000	0.12	5,965,000	0.15	99.42
	(3) 処理場建設改良費	123,794,900	2.59	119,840,000	3.00	96.81
	(4) 浄化槽建設改良費	149,147,000	3.12	127,283,728	3.19	85.34
	(5) 流域下水道建設負担金	35,630,000	0.74	35,630,000	0.89	100.00
	(6) 固定資産購入費	4,301,400	0.09	3,509,992	0.09	81.60
	2 企業債償還金	2,932,751,000	61.26	2,932,687,390	73.47	100.00
	(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,903,736,000	60.65	2,903,675,639	72.74	100.00
	(2) その他企業債	29,015,000	0.61	29,011,751	0.73	99.99
	3 予備費	10,000,000	0.21	0	0.00	0.00

対　照　表　（資本的収入支出）

（消費税込み）

	令和6年度			比較増減	
予算額に比べ決算額の増減	決算額（B）	構成比率	予算額に対する割合	決算額（C） （C）＝（A）－（B）	増減率 （C）／（B）
円	円	%	%	円	%
△ 1,005,765,970	3,844,817,130	100.00	87.53	△ 866,561,100	△ 22.54
△ 572,900,000	2,013,000,000	52.36	84.55	△ 474,400,000	△ 23.57
0	725,000,000	18.86	100.00	△ 15,000,000	△ 2.07
0	220,610,000	5.74	100.00	3,751,000	1.70
△ 443,970,000	823,025,000	21.40	81.83	△ 367,955,000	△ 44.71
△ 443,970,000	823,025,000	21.40	81.83	△ 367,955,000	△ 44.71
11,104,030	63,182,130	1.64	105.33	△ 12,957,100	△ 20.51
10,993,730	63,182,130	1.64	105.33	△ 13,312,400	△ 21.07
110,300	－	－	－	355,300	皆増
△ 795,682,619	5,211,606,169	100.00	92.00	△ 1,219,895,788	△ 23.41
△ 785,619,009	2,194,685,814	42.11	83.19	△ 1,135,662,823	△ 51.75
△ 758,974,429	1,283,995,407	24.64	77.21	△ 517,201,136	△ 40.28
△ 35,000	717,375,216	13.76	99.97	△ 711,410,216	△ 99.17
△ 3,954,900	33,287,750	0.64	43.73	86,552,250	260.01
△ 21,863,272	134,408,651	2.58	87.01	△ 7,124,923	△ 5.30
0	24,422,000	0.47	100.00	11,208,000	45.89
△ 791,408	1,196,790	0.02	49.09	2,313,202	193.28
△ 63,610	3,016,920,355	57.89	100.00	△ 84,232,965	△ 2.79
△ 60,361	2,996,063,691	57.49	100.00	△ 92,388,052	△ 3.08
△ 3,249	20,856,664	0.40	99.99	8,155,087	39.10
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	－

資料第13

損益構成年度比較表（収益）

（消費税抜き）

区分 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		令和5年度		比較増減 (A)−(B)	令和5年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	%	円	%	円	%	円			
1 営業収益	1,779,442,741	41.76	1,669,978,863	39.86	1,680,713,984	40.28	109,463,878	106	99	100
(1) 下水道使用料	1,438,387,741	33.76	1,381,143,563	32.97	1,381,272,133	33.10	57,244,178	104	100	100
(2) 雨水処理負担金	341,027,000	8.00	288,402,000	6.88	295,949,000	7.09	52,625,000	115	97	100
(3) その他営業収益	28,000	0.00	433,300	0.01	1,868,151	0.05	△ 405,300	1	23	100
「受託工事収益」	−	−	−	−	1,624,700	0.04	−	−	−	−
2 営業外収益	2,455,233,552	57.63	2,501,532,365	59.71	2,477,181,361	59.35	△ 46,298,813	99	101	100
(1) 他会計補助金	1,127,744,000	26.47	1,161,555,000	27.73	1,144,828,000	27.43	△ 33,811,000	99	101	100
(2) 補助金	10,228,000	0.24	26,425,000	0.63	5,531,000	0.13	△ 16,197,000	185	478	100
(3) 長期前受金戻入	1,314,855,388	30.86	1,311,781,174	31.31	1,314,265,557	31.49	3,074,214	100	100	100
(4) 雑収益	2,406,164	0.06	1,771,191	0.04	1,833,296	0.04	634,973	131	97	100
「退職給付引当金戻入益」	−	−	−	−	10,723,508	0.26	−	−	−	−
3 特別利益	26,172,000	0.61	18,056,000	0.43	15,400,000	0.37	8,116,000	170	117	100
(1) その他特別利益	26,172,000	0.61	18,056,000	0.43	15,400,000	0.37	8,116,000	170	117	100
総収益	4,260,848,293	100.00	4,189,567,228	100.00	4,173,295,345	100.00	71,281,065	102	100	100

資料第14

損益構成年度比較表（費用）

（消費税抜き）

区分 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		令和5年度		比較増減（A）－（B）	令和5年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	%	円	%	円	%	円			
1 営業費用	4,109,109,733	92.34	4,065,212,517	91.96	3,959,845,141	91.13	43,897,216	104	103	100
(1) 管渠費	166,831,499	3.75	164,638,247	3.72	155,944,950	3.59	2,193,252	107	106	100
(2) ポンプ場費	97,036,190	2.18	70,699,885	1.60	60,746,164	1.40	26,336,305	160	116	100
(3) 処理場費	596,426,637	13.40	605,277,422	13.69	539,111,330	12.41	△ 8,850,785	111	112	100
(4) 流域下水道事業維持管理費負担金	132,371,277	2.97	132,577,123	3.00	120,055,354	2.76	△ 205,846	110	110	100
(5) 浄化槽費	317,324,254	7.13	340,400,296	7.70	341,751,431	7.86	△ 23,076,042	93	100	100
(6) 業務費	93,252,832	2.10	89,834,537	2.03	88,603,213	2.04	3,418,295	105	101	100
(7) 総係費	93,182,872	2.09	67,137,618	1.52	51,255,742	1.18	26,045,254	182	131	100
(8) 減価償却費	2,583,495,712	58.06	2,573,990,417	58.23	2,580,327,928	59.38	9,505,295	100	100	100
(9) 資産減耗費	29,188,460	0.66	20,656,972	0.47	20,649,029	0.48	8,531,488	141	100	100
(10) その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00	－	－	－	－
「受託工事費」	－	－	－	－	1,400,000	0.03	－	－	－	－
2 営業外費用	338,954,050	7.62	354,599,635	8.03	381,940,630	8.79	△ 15,645,585	89	93	100
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	309,653,360	6.96	324,244,746	7.34	354,506,160	8.16	△ 14,591,386	87	91	100
(2) 雑支出	29,300,690	0.66	30,354,889	0.69	27,434,470	0.63	△ 1,054,199	107	111	100
3 特別損失	1,536,774	0.04	642,844	0.01	3,545,231	0.08	893,930	43	18	100
(1) 過年度損益修正損	770,440	0.02	618,910	0.01	3,251,380	0.08	151,530	24	19	100
(2) その他特別損失	766,334	0.02	23,934	0.00	148,260	0.00	742,400	517	16	100
「固定資産売却損」	－	－	－	－	145,591	0.00	－	－	－	－
総費用	4,449,600,557	100.00	4,420,454,996	100.00	4,345,331,002	100.00	29,145,561	102	102	100

（消費税抜き）

区分 / 科目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	令和5年度	比較増減（A）－（B）	令和5年度を100とした場合の指数		
	金額	金額	金額		令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	円	円	円			
営業損益	△ 2,329,666,992	△ 2,395,233,654	△ 2,279,131,157	65,566,662	98	95	100
経常損益	△ 213,387,490	△ 248,300,924	△ 183,890,426	34,913,434	84	65	100
純損益	△ 188,752,264	△ 230,887,768	△ 172,035,657	42,135,504	90	66	100

資料第15

費 用 構 成 年 度 比 較 表

（消費税抜き）

区分 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		令和5年度		比較増減	令和5年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	(A)－(B)	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	%	円	%	円	%	円			
職員給与費	143,830,081	3.23	110,942,301	2.51	100,052,116	2.30	32,887,780	144	111	100
動力費	109,621,400	2.46	111,559,930	2.52	117,935,077	2.72	△ 1,938,530	93	95	100
光熱水費	18,009,487	0.41	21,034,222	0.47	19,752,686	0.46	△ 3,024,735	91	106	100
通信運搬費	5,619,958	0.13	5,629,438	0.13	5,379,550	0.12	△ 9,480	104	105	100
修繕費	79,388,848	1.78	75,700,971	1.71	68,550,094	1.58	3,687,877	116	110	100
材料費	456,500	0.01	1,216,200	0.03	2,471,500	0.06	△ 759,700	18	49	100
薬品費	0	0.00	0	0.00	1,460,040	0.03	0	皆減	皆減	100
委託料	857,456,703	19.27	866,372,460	19.60	784,056,695	18.04	△ 8,915,757	109	110	100
流域下水道維持管理費負担金	132,371,277	2.98	132,577,123	3.00	120,055,354	2.76	△ 205,846	110	110	100
減価償却費	2,583,495,712	58.06	2,573,990,417	58.23	2,580,327,928	59.38	9,505,295	100	100	100
資産減耗費	29,188,460	0.66	20,656,972	0.47	20,649,029	0.48	8,531,488	141	100	100
その他経費	149,671,307	3.36	145,532,483	3.29	139,155,072	3.20	4,138,824	108	105	100
その他	340,490,824	7.65	355,242,479	8.04	385,485,861	8.87	△ 14,751,655	88	92	100
合計	4,449,600,557	100.00	4,420,454,996	100.00	4,345,331,002	100.00	29,145,561	102	102	100

資料第16

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

区分 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		令和5年度		比較増減	令和5年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	(A)−(B)	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	%	円	%	円	%	円			
1 固定資産	64,269,385,521	97.21	65,887,240,982	96.58	66,460,987,686	97.32	△ 1,617,855,461	97	99	100
(1) 有形固定資産	63,179,385,753	95.56	64,749,080,976	94.91	65,264,988,993	95.57	△ 1,569,695,223	97	99	100
(2) 無形固定資産	1,089,999,768	1.65	1,138,160,006	1.67	1,195,998,693	1.75	△ 48,160,238	91	95	100
2 流動資産	1,846,728,897	2.79	2,333,695,520	3.42	1,830,677,983	2.68	△ 486,966,623	101	127	100
(1) 現金預金	1,542,028,863	2.33	2,045,987,767	3.00	1,503,374,425	2.20	△ 503,958,904	103	136	100
(2) 未収金	148,233,034	0.22	197,420,753	0.29	141,563,558	0.21	△ 49,187,719	105	139	100
(3) 前払金	156,467,000	0.24	90,287,000	0.13	185,740,000	0.27	66,180,000	84	49	100
資産合計	66,116,114,418	100.00	68,220,936,502	100.00	68,291,665,669	100.00	△ 2,104,822,084	97	100	100

区分 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		令和5年度		比較増減	令和5年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	(A)−(B)	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	%	円	%	円	%	円			
3 固定負債	24,549,535,016	37.13	25,849,759,010	37.89	26,762,575,295	39.19	△ 1,300,223,994	92	97	100
(1) 企業債	24,310,396,820	36.77	25,644,435,148	37.59	26,564,625,746	38.90	△ 1,334,038,328	92	97	100
(2) 引当金	239,138,196	0.36	205,323,862	0.30	197,949,549	0.29	33,814,334	121	104	100
4 流動負債	3,283,735,567	4.96	3,990,665,162	5.85	3,359,267,193	4.92	△ 706,929,595	98	119	100
(1) 企業債	2,871,275,200	4.34	2,931,324,262	4.30	3,015,054,019	4.42	△ 60,049,062	95	97	100
(2) 未払金	373,685,099	0.56	1,013,391,981	1.49	294,721,397	0.43	△ 639,706,882	127	344	100
(3) 引当金	15,195,668	0.02	15,502,553	0.02	13,881,218	0.02	△ 306,885	109	112	100
(4) その他流動負債	23,579,600	0.04	30,446,366	0.04	35,610,559	0.05	△ 6,866,766	66	85	100
5 繰延収益	31,389,409,531	47.48	32,232,504,944	47.24	32,736,759,845	47.94	△ 843,095,413	96	98	100
(1) 長期前受金	39,164,028,489	−	38,711,688,277	−	37,914,851,653	−	452,340,212	−	−	−
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,774,618,958		△ 6,479,183,333		△ 5,178,091,808		△ 1,295,435,625			
負債合計	59,222,680,114	89.57	62,072,929,116	90.98	62,858,602,333	92.05	△ 2,850,249,002	94	99	100
6 資本金	5,934,167,586	8.98	5,000,906,586	7.33	4,055,356,586	5.94	933,261,000	146	123	100
7 剰余金(△欠損金)	959,266,718	1.45	1,147,100,800	1.69	1,377,706,750	2.01	△ 187,834,082	70	83	100
(1) 資本剰余金	1,600,927,574	2.42	1,600,009,392	2.35	1,599,727,574	2.34	918,182	100	100	100
(2) 利益剰余金	△ 641,660,856	△ 0.97	△ 452,908,592	△ 0.66	△ 222,020,824	△ 0.33	△ 188,752,264	△ 89	△ 4	100
資本合計	6,893,434,304	10.43	6,148,007,386	9.02	5,433,063,336	7.95	745,426,918	127	113	100
負債資本合計	66,116,114,418	100.00	68,220,936,502	100.00	68,291,665,669	100.00	△ 2,104,822,084	97	100	100

資料第17

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

（消費税抜き）

活動区分 ＼ 年度		令和7年度(A) 金額	令和6年度(B) 金額	比較増減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
	当年度純利益(△は純損失)	△ 188,752,264	△ 230,887,768	42,135,504
	減価償却費	2,583,495,712	2,573,990,417	9,505,295
	固定資産除却費	27,483,460	16,929,972	10,553,488
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,814,334	7,374,313	26,440,021
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 211,977	690,292	△ 902,269
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 44,294	144,269	△ 188,563
	未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	171,639	△ 146,606	318,245
	長期前受金戻入額	△ 1,314,855,388	△ 1,311,781,174	△ 3,074,214
	支払利息及び企業債取扱諸費	309,653,360	324,244,746	△ 14,591,386
	固定資産売却損益(△は益)	－	－	0
	未収金の増減額(△は増加)	49,016,080	△ 55,710,589	104,726,669
	未払金の増減額(△は減少)	△ 7,025,198	40,122,876	△ 47,148,074
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 6,866,766	△ 5,164,193	△ 1,702,573
	小計	1,485,878,698	1,359,806,555	126,072,143
	利息の支払額	△ 309,653,360	△ 324,244,746	14,591,386
	合計	1,176,225,338	1,035,561,809	140,663,529
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,575,366,196	△ 1,307,396,704	△ 267,969,492
	無形固定資産の取得による支出	△ 32,390,910	△ 22,201,819	△ 10,189,091
	国県補助金による収入	407,885,897	742,586,328	△ 334,700,431
	負担金及び分担金による収入	45,593,357	56,921,083	△ 11,327,726
	他会計補助金による収入	1,100,000	60,000	1,040,000
	前払金の増減額(△は増加)	△ 66,180,000	95,453,000	△ 161,633,000
	合計	△ 1,219,357,852	△ 434,578,112	△ 784,779,740
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,538,600,000	2,013,000,000	△ 474,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,903,675,639	△ 2,996,063,691	92,388,052
	その他の企業債の償還による支出	△ 29,011,751	△ 20,856,664	△ 8,155,087
	他会計からの出資による収入	710,000,000	725,000,000	△ 15,000,000
	他会計補助金による収入	223,261,000	220,550,000	2,711,000
	合計	△ 460,826,390	△ 58,370,355	△ 402,456,035
資金増加額(又は減少額)		△ 503,958,904	542,613,342	△ 1,046,572,246
資金期首残高		2,045,987,767	1,503,374,425	542,613,342
資金期末残高		1,542,028,863	2,045,987,767	△ 503,958,904

資料第18

経　営　分　析　表

区分 / 項目	令和7年度（A）	令和6年度（B）	令和5年度	(A)−(B)に対する増減(%・p)	算式	説明
営業収支比率　（%）	43.30	41.08	42.42	2.22p	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 × 100	営業費用（受託工事費用除く）に対する営業収益（受託工事収益除く）の割合で，100%以上で費用を収益で賄えたことになり，高率ほど良いとされる。
経常収支比率　（%）	95.20	94.38	95.76	0.82p	経常収益 / 経常費用 × 100	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり，高率ほど良いとされる。
総収支比率　（%）	95.76	94.78	96.04	0.98p	総収益 / 総費用 × 100	企業の収益性を見るもので，総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
経費回収率　（%）	85.54	80.50	81.60	5.04p	使用料収入 / 汚水処理費 × 100	使用料収入と汚水処理費の関係を見るもので，経費回収率が100%を下回っている場合，汚水にかかる費用が使用料以外の収入で賄われているとされる。
企業債償還元金対減価償却費比率　（%）	228.88	237.37	233.03	△ 8.49p	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費−長期前受金戻入 × 100	減価償却費に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので，この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
企業債償還元金対使用料収入比率　（%）	201.87	216.93	213.59	△ 15.06p	建設改良のための企業債償還元金 / 使用料収入 × 100	下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合を表す。
職員給与費対使用料収入比率　（%）	10.00	8.03	7.24	1.97p	職員給与費 / 使用料収入 × 100	下水道使用料に対する職員給与費の割合を表す。
流動比率　（%）	56.24	58.48	54.50	△ 2.24p	流動資産 / 流動負債 × 100	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表す。
有収率　（%）	94.36	94.78	94.24	△ 0.42p	年間有収水量 / 年間総処理水量 × 100	総処理水量に対する有収水量の割合を表す。下水道使用料徴収の対象は有収水量であり，施設の稼働状況がそのまま収益に繋がっているかを表す。
施設利用率　（%）	40.28	40.66	40.51	△ 0.38p	晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100	一日に対応可能な処理能力に対する，一日平均処理水量の割合を表す。
使用料単価　（円）	207.10	199.59	199.58	3.76%	使用料収入 / 年間有収水量	有収水量1㎥当たりの使用料収入を表す。
汚水処理原価　（円）	242.11	247.93	244.58	△ 2.35%	汚水処理費 / 年間有収水量	有収水量1㎥当たりの汚水処理費を表す。

資料第19

業　務　実　績　表

区分 / 項目			令和7年度（A）	令和6年度（B）	令和5年度	(A)−(B)に対する増減（%・p）	令和5年度を100とした場合の指数			備考
							令和7年度	令和6年度	令和5年度	
業務実績	病床数	許可病床	638床	638床	638床	0.00%	100	100	100	医療法第27条の規定による年度末現在の使用許可病床数
		稼働病床	620床	620床	638床	0.00%	97	97	100	年度末現在
		年延稼働病床	226,300床	226,300床	233,508床	0.00%	97	97	100	稼働病床数に入院診療日数を乗じた数値
	年間患者数	入院	186,316人	181,473人	185,761人	2.67%	100	98	100	
		外来	345,654人	349,170人	351,601人	△ 1.01%	98	99	100	
		計	531,970人	530,643人	537,362人	0.25%	99	99	100	延人数
	診療収益	入院	14,419,026,738円	14,204,453,741円	14,017,936,453円	1.51%	103	101	100	
		外来	9,268,466,433円	8,717,645,253円	8,348,537,331円	6.32%	111	104	100	介護保険収益を含む
		計	23,687,493,171円	22,922,098,994円	22,366,473,784円	3.34%	106	102	100	
分析区分	常勤職員数		1,221人	1,205人	1,195人	1.33%	102	101	100	年度末現在
	病床稼働率		82.3%	80.2%	79.6%	2.1p	103	101	100	年間入院患者数 / 年延稼働病床数 ×100
	外来入院患者比率		185.52%	192.41%	189.28%	△ 6.89p	98	102	100	年間外来患者数 / 年間入院患者数 ×100
	1日平均患者数	入院	510.5人	497.1人	507.5人	2.70%	101	98	100	
		年間診療日数	365日	365日	366日	0.00%	100	100	100	
		外来	1,418.6人	1,428.2人	1,438.7人	△ 0.67%	99	99	100	
		年間診療日数	242日（救急：365日）	243日（救急：365日）	243日（救急：366日）	△ 0.41%（0.00%）	100（100）	100（100）	100（100）	
		計	1,929.1人	1,925.3人	1,946.2人	0.20%	99	99	100	
	患者1人1日当たり収益		47,882円	46,179円	45,274円	3.69%	106	102	100	医業収益 / 年間入院外来患者数
	患者1人1日当たり診療収益	入院	77,390円	78,273円	75,462円	△ 1.13%	103	104	100	入院診療収益 / 年間入院患者数
		外来	26,814円	24,967円	23,744円	7.40%	113	105	100	外来(介護含)診療収益 / 年間外来患者数
	患者1人1日当たり費用		53,337円	50,576円	48,574円	5.46%	110	104	100	医業費用 / 年間入院外来患者数

資料第20

予　算　決　算　比　較

区分 / 科目		令和7年度 予算額	構成比率	決算額（A）	構成比率	予算額に対する割合
		円	%	円	%	%
収益的収入	病院事業収益	28,658,752,000	100.00	28,632,875,786	100.00	99.91
	1　医業収益	25,519,356,000	89.04	25,527,688,503	89.16	100.03
	(1) 入院収益	14,461,589,000	50.46	14,419,026,738	50.36	99.71
	(2) 外来収益	9,148,854,000	31.92	9,262,467,715	32.35	101.24
	(3) その他医業収益	858,773,000	3.00	796,568,843	2.78	92.76
	(4) 介護保険収益	17,541,000	0.06	17,026,207	0.06	97.07
	(5) 負担金交付金	1,032,599,000	3.60	1,032,599,000	3.61	100.00
	2　医業外収益	2,982,020,000	10.41	2,907,765,227	10.15	97.51
	(1) 受取利息及び配当金	1,000	0.00	1,413,294	0.00	141,329.40
	(2) 他会計補助金	608,977,000	2.12	608,977,000	2.13	100.00
	(3) 補助金	79,701,000	0.28	399,549,977	1.39	501.31
	(4) 負担金交付金	878,933,000	3.07	878,933,000	3.07	100.00
	(5) 長期前受金戻入	601,436,000	2.10	686,696,797	2.40	114.18
	(6) 引当金戻入益	500,180,000	1.75	2,700,000	0.01	0.54
	(7) その他医業外収益	312,792,000	1.09	329,495,159	1.15	105.34
	3　特別利益	157,376,000	0.55	197,422,056	0.69	125.45
	(1) 固定資産売却益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	(2) 過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	(3) 長期前受金戻入	157,374,000	0.55	197,422,056	0.69	125.45
収益的支出	病院事業費用	29,732,155,000	100.00	29,136,564,686	100.00	98.00
	1　医業費用	29,357,799,000	98.75	28,778,925,988	98.78	98.03
	(1) 給与費	13,580,858,000	45.68	13,446,055,173	46.15	99.01
	(2) 材料費	9,078,294,000	30.53	8,993,860,383	30.87	99.07
	(3) 経費	4,868,988,000	16.38	4,570,331,480	15.69	93.87
	(4) 減価償却費	1,650,064,000	5.55	1,641,979,805	5.64	99.51
	(5) 資産減耗費	61,116,000	0.21	41,619,274	0.14	68.10
	(6) 研究研修費	118,479,000	0.40	85,079,873	0.29	71.81
	2　医業外費用	333,605,000	1.12	330,329,472	1.13	99.02
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	158,013,000	0.53	158,005,718	0.54	100.00
	(2) 長期前消費税償却額	128,415,000	0.43	126,799,607	0.43	98.74
	(3) 消費税及び地方消費税	39,835,000	0.13	39,816,200	0.14	99.95
	(4) 雑損失	7,342,000	0.03	5,707,947	0.02	77.74
	3　特別損失	30,751,000	0.10	27,309,226	0.09	88.81
	(1) 固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	(2) 過年度損益修正損	30,750,000	0.10	27,309,226	0.09	88.81
	「その他特別損失」	0	0.00	0	0.00	－
	4　予備費	10,000,000	0.03	0	0.00	0.00

対　照　表　（収益的収入支出）

（消費税込み）

	令　和　6　年　度			比　較　増　減	
予算額に比べ決算額の増減	決　算　額　(B)	構成比率	予　算　額　に対する割合	決算額　(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 25,876,214	27,509,559,356	100.00	100.80	1,123,316,430	4.08
8,332,503	24,561,056,704	89.28	100.72	966,631,799	3.94
△ 42,562,262	14,204,453,741	51.63	101.02	214,572,997	1.51
113,613,715	8,711,825,321	31.67	99.97	550,642,394	6.32
△ 62,204,157	816,747,417	2.97	104.17	△ 20,178,574	△ 2.47
△ 514,793	15,771,225	0.06	101.80	1,254,982	7.96
0	812,259,000	2.95	100.00	220,340,000	27.13
△ 74,254,773	2,775,592,744	10.09	101.55	132,172,483	4.76
1,412,294	66,288	0.00	6,628.80	1,347,006	2,032.05
0	567,418,000	2.06	100.00	41,559,000	7.32
319,848,977	83,263,020	0.30	101.52	316,286,957	379.86
0	1,089,464,000	3.96	100.00	△ 210,531,000	△ 19.32
85,260,797	629,145,827	2.29	102.87	57,550,970	9.15
△ 497,480,000	57,588,852	0.21	79.33	△ 54,888,852	△ 95.31
16,703,159	348,646,757	1.27	112.38	△ 19,151,598	△ 5.49
40,046,056	172,909,908	0.63	100.05	24,512,148	14.18
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	−
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	−
40,048,056	172,909,908	0.63	100.06	24,512,148	14.18
△ 595,590,314	28,373,890,201	100.00	95.67	762,674,485	2.69
△ 578,873,012	27,220,829,222	95.94	95.58	1,558,096,766	5.72
△ 134,802,827	12,645,675,988	44.57	94.26	800,379,185	6.33
△ 84,433,617	8,480,072,004	29.89	99.16	513,788,379	6.06
△ 298,656,520	4,384,510,859	15.45	92.10	185,820,621	4.24
△ 8,084,195	1,568,305,187	5.53	99.35	73,674,618	4.70
△ 19,496,726	58,447,477	0.21	99.36	△ 16,828,203	△ 28.79
△ 33,399,127	83,817,707	0.29	73.01	1,262,166	1.51
△ 3,275,528	322,637,137	1.13	97.07	7,692,335	2.38
△ 7,282	156,369,641	0.55	99.81	1,636,077	1.05
△ 1,615,393	119,022,721	0.42	100.00	7,776,886	6.53
△ 18,800	40,774,700	0.14	81.55	△ 958,500	△ 2.35
△ 1,634,053	6,470,075	0.02	96.97	△ 762,128	△ 11.78
△ 3,441,774	830,423,842	2.93	99.29	△ 803,114,616	△ 96.71
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	−
△ 3,440,774	10,827,842	0.04	64.64	16,481,384	152.21
0	819,596,000	2.89	100.00	△ 819,596,000	△ 100.00
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	−

資料第21

予　算　決　算　比　較

区分 / 科目		令和7年度 予算額	構成比率	決算額（A）	構成比率	予算額に対する割合
		円	%	円	%	%
資本的収入	資本的収入	2,446,604,000	100.00	2,118,801,000	100.00	86.60
	1　企業債	1,613,700,000	65.96	1,283,200,000	60.56	79.52
	2　負担金交付金	736,848,000	30.12	736,848,000	34.78	100.00
	3　他会計補助金	4,053,000	0.16	4,053,000	0.19	100.00
	4　長期貸付金返還金	2,000	0.00	2,700,000	0.13	135,000.00
	5　固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	0.00
	6　補助金	92,000,000	3.76	92,000,000	4.34	100.00
資本的支出	資本的支出	3,364,238,751	100.00	2,911,639,295	100.00	86.55
	1　建設改良費	1,929,363,751	57.35	1,488,866,565	51.14	77.17
	(1) 医療設備等整備費	1,171,219,000	34.81	1,017,764,913	34.96	86.90
	(2) 病院建設事業費	397,268,751	11.81	116,471,875	4.00	29.32
	(3) 医療施設等整備費	171,135,000	5.09	165,550,000	5.69	96.74
	(4) リース資産購入費	189,741,000	5.64	189,079,777	6.49	99.65
	2　企業債償還金	1,411,675,000	41.96	1,411,672,730	48.48	100.00
	(1) 医療施設等設備整備事業債償還金	749,069,000	22.26	749,068,424	25.73	100.00
	(2) 医療施設等施設整備事業債償還金	661,052,000	19.65	661,051,246	22.70	100.00
	(3) 災害復旧事業債償還金	1,554,000	0.05	1,553,060	0.05	99.94
	3　投資	13,200,000	0.39	11,100,000	0.38	84.09
	(1) 長期貸付金	13,200,000	0.39	11,100,000	0.38	84.09
	4　予備費	10,000,000	0.30	0	0.00	0.00

対　照　表　（資本的収入支出）

（消費税込み）

	令　和　6　年　度			比　較　増　減	
予算額に比べ決算額の増減	決　算　額　(B)	構成比率	予算額に対する割合	決算額　(C) (C)＝(A)−(B)	増減率 (C)/(B)
円	円	%	%	円	%
△ 327,803,000	1,570,318,667	100.00	91.11	548,482,333	34.93
△ 330,500,000	905,200,000	57.64	85.29	378,000,000	41.76
0	658,298,000	41.92	100.00	78,550,000	11.93
0	3,950,000	0.25	100.00	103,000	2.61
2,698,000	2,166,667	0.14	108,333.35	533,333	24.62
△ 1,000	0	0.00	0.00	0	−
0	704,000	0.05	−	91,296,000	12,968.18
△ 452,599,456	2,328,776,063	100.00	91.85	582,863,232	25.03
△ 440,497,186	1,083,589,942	46.53	84.92	405,276,623	37.40
△ 153,454,087	845,532,599	36.31	94.18	172,232,314	20.37
△ 280,796,876	43,990,249	1.89	27.53	72,481,626	164.77
△ 5,585,000	57,994,200	2.49	81.01	107,555,800	185.46
△ 661,223	136,072,894	5.84	92.71	53,006,883	38.95
△ 2,270	1,226,736,121	52.68	100.00	184,936,609	15.08
△ 576	611,271,942	26.25	100.00	137,796,482	22.54
△ 754	615,464,179	26.43	100.00	45,587,067	7.41
△ 940	−	−	−	1,553,060	皆増
△ 2,100,000	18,450,000	0.79	80.92	△ 7,350,000	△ 39.84
△ 2,100,000	18,450,000	0.79	80.92	△ 7,350,000	△ 39.84
△ 10,000,000	0	0.00	0.00	0	−

資料第22

損益構成年度比較表（収益）

（消費税抜き）

区分 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		令和5年度		比較増減 (A)－(B)	令和5年度を100とした場合の指数		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	%	円	%	円	%	円			
1 医業収益	25,471,677,850	89.21	24,504,351,099	89.33	24,328,779,255	89.92	967,326,751	105	101	100
(1) 入院収益	14,419,026,738	50.49	14,204,453,741	51.78	14,017,858,313	51.81	214,572,997	103	101	100
(2) 外来収益	9,262,467,715	32.44	8,711,825,321	31.76	8,345,153,463	30.84	550,642,394	111	104	100
(3) その他医業収益	741,559,989	2.60	760,946,475	2.77	788,810,481	2.92	△ 19,386,486	94	96	100
(4) 介護保険収益	16,024,408	0.06	14,866,562	0.06	12,701,998	0.05	1,157,846	126	117	100
(5) 負担金交付金	1,032,599,000	3.62	812,259,000	2.96	1,164,255,000	4.30	220,340,000	89	70	100
2 医業外収益	2,885,672,822	10.10	2,754,614,095	10.04	2,569,648,741	9.49	131,058,727	112	107	100
(1) 受取利息及び配当金	1,413,294	0.00	66,288	0.00	5,740	0.00	1,347,006	24622	1155	100
(2) 他会計補助金	608,977,000	2.13	567,418,000	2.07	588,092,000	2.17	41,559,000	104	96	100
(3) 補助金	399,549,977	1.40	83,263,020	0.30	216,342,000	0.80	316,286,957	185	38	100
(4) 負担金交付金	878,933,000	3.08	1,089,464,000	3.97	603,778,000	2.23	△ 210,531,000	146	180	100
(5) 長期前受金戻入	686,696,797	2.40	629,145,827	2.29	579,682,200	2.14	57,550,970	118	109	100
(6) 引当金戻入益	2,700,000	0.01	57,588,852	0.21	277,616,443	1.03	△ 54,888,852	1	21	100
(7) その他医業外収益	307,402,754	1.08	327,668,108	1.20	304,132,358	1.12	△ 20,265,354	101	108	100
3 特別利益	197,422,056	0.69	172,909,908	0.63	160,425,471	0.59	24,512,148	123	108	100
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－
(3) 長期前受金戻入	197,422,056	0.69	172,909,908	0.63	160,425,471	0.59	24,512,148	123	108	100
総収益	28,554,772,728	100.00	27,431,875,102	100.00	27,058,853,467	100.00	1,122,897,626	106	101	100

資料第23

損益構成年度比較表（費用）

（消費税抜き）

区分 / 科目	令和7年度(A) 金額	構成比率	令和6年度(B) 金額	構成比率	令和5年度 金額	構成比率	比較増減 (A)－(B)	令和5年度を100とした場合の指数 令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円		円		円		円			
1 医業費用	28,373,619,615	94.67	26,837,642,535	92.03	26,101,729,909	94.70	1,535,977,080	109	103	100
(1) 給与費	13,436,689,131	44.83	12,636,882,114	43.33	12,486,974,339	45.31	799,807,017	108	101	100
(2) 材料費	8,993,852,843	30.01	8,480,068,818	29.08	8,045,034,555	29.19	513,784,025	112	105	100
(3) 経費	4,179,062,480	13.94	4,016,135,259	13.77	3,922,844,344	14.23	162,927,221	107	102	100
(4) 減価償却費	1,641,979,805	5.48	1,568,305,187	5.38	1,536,606,506	5.57	73,674,618	107	102	100
(5) 資産減耗費	41,619,274	0.14	58,447,477	0.20	30,298,873	0.11	△ 16,828,203	137	193	100
(6) 研究研修費	80,416,082	0.27	77,803,680	0.27	79,971,292	0.29	2,612,402	101	97	100
2 医業外費用	1,571,687,401	5.24	1,495,323,586	5.12	1,431,384,552	5.19	76,363,815	110	104	100
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	158,005,718	0.53	156,369,641	0.53	165,527,355	0.60	1,636,077	95	94	100
(2) 長期前払消費税償却額	126,799,607	0.42	119,022,721	0.41	108,751,040	0.39	7,776,886	117	109	100
(3) 雑損失	1,286,882,076	4.29	1,219,931,224	4.18	1,157,106,157	4.20	66,950,852	111	105	100
3 特別損失	27,308,200	0.09	830,423,842	2.85	28,846,764	0.11	△ 803,115,642	95	2,879	100
(1) 固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－	－	－
(2) 過年度損益修正損	27,308,200	0.09	10,827,842	0.04	18,646,092	0.07	16,480,358	146	58	100
(3) その他特別損失	0	0.00	819,596,000	2.81	10,200,672	0.04	△ 819,596,000	皆減	8,035	100
総費用	29,972,615,216	100.00	29,163,389,963	100.00	27,561,961,225	100.00	809,225,253	109	106	100

（消費税抜き）

区分 / 科目	令和7年度(A) 金額	令和6年度(B) 金額	令和5年度 金額	比較増減 (A)－(B)	令和5年度を100とした場合の指数 令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	円	円	円			
医業損益	△ 2,901,941,765	△ 2,333,291,436	△ 1,772,950,654	△ 568,650,329	36	68	100
経常損益	△ 1,587,956,344	△ 1,074,000,927	△ 634,686,465	△ 513,955,417	△ 50	31	100
純損益	△ 1,417,842,488	△ 1,731,514,861	△ 503,107,758	313,672,373	△ 82	△ 144	100

資料第24

貸借対照表年度比較表

区分 / 科目	令和7年度(A) 金額	令和7年度(A) 構成比率	令和6年度(B) 金額	令和6年度(B) 構成比率	令和5年度 金額	令和5年度 構成比率	比較増減 (A)－(B)	令和5年度を100とした場合の指数 令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	%	円	%	円	%	円			
1 固定資産	22,030,441,322	76.75	22,423,819,603	73.37	22,662,339,233	69.86	△ 393,378,281	97	99	100
(1) 有形固定資産	20,536,177,389	71.54	20,936,147,193	68.51	21,618,071,487	66.64	△ 399,969,804	95	97	100
(2) 無形固定資産	168,780,631	0.59	147,906,140	0.48	154,579,650	0.48	20,874,491	109	96	100
(3) 投資その他の資産	1,325,483,302	4.62	1,339,766,270	4.38	889,688,096	2.74	△ 14,282,968	149	151	100
2 流動資産	6,677,064,855	23.25	8,137,909,590	26.63	9,779,624,971	30.14	△ 1,460,844,735	68	83	100
(1) 現金預金	2,260,521,191	7.87	3,959,403,710	12.96	5,514,540,593	17.00	△ 1,698,882,519	41	72	100
(2) 未収金	4,107,501,787	14.31	3,942,214,283	12.90	4,049,249,329	12.48	165,287,504	101	97	100
(3) 貯蔵品	213,831,877	0.74	236,291,597	0.77	215,835,049	0.66	△ 22,459,720	99	109	100
(4) 前払金	95,210,000	0.33	－	－	－	－	95,210,000	皆増	－	－
資産合計	28,707,506,177	100.00	30,561,729,193	100.00	32,441,964,204	100.00	△ 1,854,223,016	88	94	100

区分 / 科目	令和7年度(A) 金額	令和7年度(A) 構成比率	令和6年度(B) 金額	令和6年度(B) 構成比率	令和5年度 金額	令和5年度 構成比率	比較増減 (A)－(B)	令和5年度を100とした場合の指数 令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	%	円	%	円	%	円			
3 固定負債	13,114,364,942	45.68	13,836,413,987	45.27	14,201,900,427	43.78	△ 722,049,045	92	97	100
(1) 企業債	12,580,767,784	43.82	12,947,438,192	42.36	13,453,910,922	41.47	△ 366,670,408	94	96	100
(2) リース債務	533,597,158	1.86	626,053,023	2.05	692,567,320	2.14	△ 92,455,865	77	90	100
「その他固定負債」	－	－	262,922,772	0.86	－	－	△ 262,922,772	－	皆増	－
「引当金」	－	－	－	－	55,422,185	0.17	－	皆減	皆減	100
4 流動負債	5,002,634,014	17.43	4,665,747,644	15.27	4,309,877,619	13.29	336,886,370	116	108	100
(1) 企業債	1,649,870,408	5.75	1,411,672,730	4.62	1,226,736,121	3.78	238,197,678	134	115	100
(2) リース債務	151,755,428	0.53	127,227,700	0.42	120,991,897	0.37	24,527,728	125	105	100
(3) 未払金	2,343,518,829	8.16	2,075,319,951	6.79	2,119,986,337	6.54	268,198,878	111	98	100
(4) 引当金	843,669,474	2.94	854,372,164	2.80	689,395,148	2.13	△ 10,702,690	122	124	100
(5) その他流動負債	13,819,875	0.05	197,155,099	0.64	152,768,116	0.47	△ 183,335,224	9	129	100
5 繰延収益	4,887,450,248	17.02	4,945,413,706	16.18	5,091,162,970	15.69	△ 57,963,458	96	97	100
(1) 長期前受金	12,780,415,529	－	12,166,541,935	－	11,800,065,445	－	613,873,594	－	－	－
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,892,965,281		△ 7,221,128,229		△ 6,708,902,475		△ 671,837,052			
負債合計	23,004,449,204	80.13	23,447,575,337	76.72	23,602,941,016	72.76	△ 443,126,133	97	99	100
6 資本金	11,069,543,561	38.56	11,069,543,561	36.22	11,069,543,561	34.12	0	100	100	100
7 剰余金(△欠損金)	△ 5,366,486,588	△ 18.69	△ 3,955,389,705	△ 12.94	△ 2,230,520,373	△ 6.88	△ 1,411,096,883	△ 41	23	100
(1) 資本剰余金	123,684,569	0.43	116,938,964	0.38	110,293,435	0.34	6,745,605	112	106	100
(2) 利益剰余金	△ 5,490,171,157	△ 19.12	△ 4,072,328,669	△ 13.32	△ 2,340,813,808	△ 7.22	△ 1,417,842,488	△ 35	26	100
資本合計	5,703,056,973	19.87	7,114,153,856	23.28	8,839,023,188	27.24	△ 1,411,096,883	65	80	100
負債資本合計	28,707,506,177	100.00	30,561,729,193	100.00	32,441,964,204	100.00	△ 1,854,223,016	88	94	100

資料第25

キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

（消費税抜き）

活動区分	年度区分	令和7年度（A） 金　額	令和6年度（B） 金　額	比較増減 （A）－（B）
		円	円	円
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（△は純損失）	△ 1,417,842,488	△ 1,731,514,861	313,672,373
	減価償却費	1,641,979,805	1,568,305,187	73,674,618
	固定資産除却費	35,533,804	51,476,779	△ 15,942,975
	長期貸付金貸倒引当金繰入額	11,100,000	18,450,000	△ 7,350,000
	長期貸付金貸倒引当金戻入額	△ 2,700,000	△ 2,166,667	△ 533,333
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	△ 55,422,185	55,422,185
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 14,503,857	137,933,228	△ 152,437,085
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,801,167	27,043,788	△ 23,242,621
	未収金貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,561,596	1,331,813	1,229,783
	長期前受金戻入額	△ 884,118,853	△ 802,055,735	△ 82,063,118
	受取利息及び配当金	△ 1,413,294	△ 66,288	△ 1,347,006
	支払利息及び企業債取扱諸経費	158,005,718	156,369,641	1,636,077
	未収金の増減額（△は増加）	△ 145,899,100	99,780,233	△ 245,679,333
	未払金の増減額（△は減少）	△ 21,958,179	645,298,555	△ 667,256,734
	たな卸資産の増減額（△は増加）	22,459,720	△ 20,456,548	42,916,268
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	14,282,968	36,280,552	△ 21,997,584
	その他資産の増減額（△は増加）	△ 95,210,000	△ 486,358,726	391,148,726
	その他負債の増減額（△は減少）	△ 62,183,584	120,181,383	△ 182,364,967
	小計	△ 756,104,577	△ 235,589,851	△ 520,514,726
	利息及び配当金の受取額	1,413,294	66,288	1,347,006
	利息の支払額	△ 158,005,718	△ 156,369,641	△ 1,636,077
	合計	△ 912,697,001	△ 391,893,204	△ 520,803,797
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,217,232,343	△ 1,335,853,361	118,621,018
	無形固定資産の取得による支出	△ 54,860,000	△ 22,760,000	△ 32,100,000
	国・県補助金交付による収入	70,000,000	4,867,000	65,133,000
	他会計負担金・補助金による収入	740,901,000	662,248,000	78,653,000
	貸付による支出	△ 11,100,000	△ 18,450,000	7,350,000
	貸付金返還による収入	2,750,000	3,926,667	△ 1,176,667
	合計	△ 469,541,343	△ 706,021,694	236,480,351
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行による収入	1,283,200,000	905,200,000	378,000,000
	企業債の償還による支出	△ 1,411,672,730	△ 1,226,736,121	△ 184,936,609
	リース債務の返済による支出	△ 188,171,445	△ 135,685,864	△ 52,485,581
	一時借入による収入	400,000,000	0	400,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000	0	△ 400,000,000
	合計	△ 316,644,175	△ 457,221,985	140,577,810
資金増加額（又は減少額）		△ 1,698,882,519	△ 1,555,136,883	△ 143,745,636
資金期首残高		3,959,403,710	5,514,540,593	△ 1,555,136,883
資金期末残高		2,260,521,191	3,959,403,710	△ 1,698,882,519

資料第26

経　営　分　析　表

区分 / 項目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	令和5年度	(A)−(B)に対する増減(%・p)	算式	説明
医業収支比率 (%)	89.77	91.31	93.21	△ 1.54p	医業収益 / 医業費用 × 100	医業費用に対する医業収益の割合で，100%以上で，費用を収益で賄えたことになり，高率ほど良いとされる。
経常収支比率 (%)	94.70	96.21	97.69	△ 1.51p	経常収益 / 経常費用 × 100	経常的な費用を収益で賄えているかを表す。100%以上で経常収支は黒字であり，高率ほど良いとされる。
総収支比率 (%)	95.27	94.06	98.17	1.21p	総収益 / 総費用 × 100	企業の収益性を見るもので，総費用に対する総収益の割合が100%以上で良好とされている。
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	147.78	130.62	125.82	17.16p	企業債償還元金 / 減価償却費－長期前受金戻入 × 100	減価償却額に占める企業債償還元金との割合と企業債償還能力を示すもので，この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを表す。
材料費比率 (%)	35.31	34.61	33.07	0.70p	材料費 / 医業収益 × 100	医業収益に対する材料費の割合を表す。
経費比率 (%)	16.41	16.39	16.12	0.02p	経費 / 医業収益 × 100	医業収益に対する経費の割合を表す。
職員給与費比率 (%)	52.75	51.57	51.33	1.18p	職員給与費 / 医業収益 × 100	医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
病床稼働率 (%)	82.3	80.2	79.6	2.1p	年間入院患者数 / 年延稼働病床数 × 100	効率的に稼動しているのかを示す指標で，100%に近いほど，空き病床が無い状況で利用されていることになる。
平均在院日数(本院)(一般病床のみ) (日)	9.2	9.3	9.4	△ 1.08%	在院患者延数 / (新入院患者数＋退院患者数)÷2	1人の患者が入院している平均の日数を表す。
1日平均患者数(入院) (人)	510.5	497.1	507.5	2.70%	年間入院患者数 / 年間入院診療日数	1日当たり平均の入院患者数を表す。
1日平均患者数(外来) (人)	1,418.6	1,428.2	1,438.7	△ 0.67%	年間外来患者数 / 年間外来診療日数	1日当たり平均の外来患者数を表す。
患者1人1日当たり診療収益(入院) (円)	77,390	78,273	75,462	△ 1.13%	入院診療収益 / 年間入院患者数	患者1人1日当たりの診療収益を表す。一般的に急性期医療を行っているほど高い。
患者1人1日当たり診療収益(外来) (円)	26,814	24,967	23,744	7.40%	外来(介護含)診療収益 / 年間外来患者数	患者1人1日当たりの診療収益を表す。医薬分業を行っている場合は低くなる。
100床当たり職員数(医師) (人)	27.42	25.97	25.86	5.58%	医師数 / 病床数(年度末現在) × 100	100床当たりの医師数を表す。病院における医師の充足度を示す指標。
100床当たり職員数(看護職員) (人)	111.13	110.48	106.27	0.59%	看護職員数 / 病床数(年度末現在) × 100	100床当たりの看護職員数を表す。病院における看護職員の充足度を示す指標。
100床当たり職員数(常勤職員) (人)	196.94	194.35	187.30	1.33%	常勤職員数 / 病床数(年度末現在) × 100	100床当たりの職員数を表す。

健 全 化 判 断 比 率 等

令和７年度大崎市健全化判断比率審査意見

第１　審査の対象

令和７年度決算に基づき算定した実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率及び将来負担比率，並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和８年７月２９日から同年８月２４日まで

第３　審査の方法

この健全化判断比率審査は，市長から審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が，適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第４　審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されていると認められた。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は，両比率とも算定されなかった。実質公債費比率は 0.2 ポイント，将来負担比率は 6.5 ポイントそれぞれ前年度より上昇している。また，過去５年を遡ると実質公債費比率は 1.2 ポイント，将来負担比率は 34.2 ポイントとそれぞれ上昇傾向にあるが，いずれの比率も早期健全化基準を下回っており，国の示す基準から見ると健全な財政段階の範囲である。

記

健全化判断比率	令和7年度（A）	令和6年度（B）	令和5年度	増　減（A）－(B)	早期健全化基準
実質赤字比率	―	―	―	―	11.49 %
連結実質赤字比率	―	―	―	―	16.49 %
実質公債費比率	8.1 %	7.9 %	7.3 %	0.2 p	25.0 %
将来負担比率	85.8 %	79.3 %	65.9 %	6.5 p	350.0 %

※実質赤字額又は連結実質赤字額がないので，「－」にて表記している。

令和７年度大崎市公営企業の資金不足比率審査意見

第１　審査の対象

令和７年度決算に基づき算定した公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和８年７月２９日から同年８月２４日まで

第３　審査の方法

この公営企業の資金不足比率審査は，市長から審査に付された公営企業ごとの資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が，適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第４　審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されていると認められた。

資金不足比率は，いずれの会計も算定されなかった。

記

会　　計　　名	資　金　不　足　比　率			
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	経営健全化基準
大崎市水道事業会計	―	―	―	20.0 %
大崎市下水道事業会計	―	―	―	
大崎市病院事業会計	―	―	―	
大崎市宅地造成事業特別会計	―	―	―	
大崎市工業団地造成事業特別会計	―	―	―	

※資金不足比率が算定されないので，「－」にて表記している。